

おおさか

経済の動き 別冊

“平成 29 (2017) 年の大阪経済”

目 次

| | |
|--|-----------|
| 要約 | 2 |
| 第1章 大阪経済は緩やかな回復が続いた | 3 |
| 1. 国内経済は回復が続いた | 3 |
| 2. 大阪経済は緩やかな回復が続く | 4 |
| 3. 需要は堅調に推移 | 4 |
| 4. 生産が一進一退の動きの一方、雇用は堅調に推移 | 6 |
| 5. 企業活動は緩やかに持ち直し | 7 |
| 第2章 平成29年の経済動向 | 8 |
| 第1節 輸出・設備投資が堅調に推移し、回復が持続 | 8 |
| 1. 個人消費は緩やかに増加している | 8 |
| 2. 住宅投資は横ばい圏内の動き | 14 |
| 3. 民間設備投資は回復 | 17 |
| 4. 輸出額は2年ぶりに増加 | 22 |
| 5. 観光は29年後半に日本人旅行者が息切れしたが、外国人旅行者が牽引 | 26 |
| 第2節 産業活動は底堅く推移 | 31 |
| 1. 生産活動は一進一退の動き | 31 |
| 2. 雇用は改善傾向 | 35 |
| 3. 消費者物価は年末にかけてやや上昇、企業物価は上昇 | 38 |
| 4. 企業倒産件数は8年ぶりの増加 | 42 |
| 第3章 平成29年の企業動向 | 45 |
| 第1節 企業の業況は回復が続く | 45 |
| 1. 企業の業況判断は回復が続く | 45 |
| 2. 営業利益は緩やかに改善、資金繰りも緩やかな回復基調へ | 47 |
| 3. 雇用不足感が引き続きみられる | 49 |
| 第2節 中小企業の業況はゆるやかな回復基調から年末に顕著に改善 | 50 |
| 1. 出荷・売上高及び営業利益は持ち直しの動き | 50 |
| 2. 受注・販売は一部に弱い動きがみられたが、概ね緩やかに回復した | 52 |
| 主要経済指標 | 59 |

商工労働総務課（大阪産業経済リサーチセンター）ホームページアドレス

<http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html>

平成 29 (2017) 年の大阪経済

要 約

(大阪経済は、外需の堅調が維持され、設備投資の復調もあり回復が持続)

平成 29 年の大阪経済は、堅調に推移する世界景気の下で輸出の増加が続いた。内需は、住宅投資が低調であったが、消費が底堅く推移し、設備投資の復調もあり、緩やかな回復が持続した。生産は、年初には好調であったが、やや弱い動きとなった。完全失業率は低い水準で推移し、就業者数が増加するなど、雇用は堅調に推移した。

(個人消費は緩やかに増加している)

大型小売店の販売額は、スーパー・百貨店ともに増加した。スーパーでは節約志向が根強く、日常の支出を抑制する動きが残っているため、前年をわずかに上回る程度であったが、百貨店は、インバウンド需要が好調であることに加え、国内富裕層の高額消費が堅調に推移し前年を大きく上回った。

(住宅投資は横ばい圏内の動き)

29 年の新設住宅着工戸数は、一進一退の状況が続き、横ばい圏内の動きとなった。28 年までの住宅ローン減税の控除額引き上げやすまい給付金による現金給付、低水準にある住宅ローン金利などを背景とした需要が一巡したことや土地価格の上昇などのため、新設住宅の供給には一服感がみられた。

(民間設備投資は回復)

29 年の民間設備投資は大企業、中小企業ともに回復した。29 年度の大阪府の大企業の設備投資計画については、増加を見込んでいる。近畿の規模の大きな中小企業の設備投資についても増加が見込まれている。非居住用建築物の着工はやや増加し、公共投資は大幅に減少した。

(輸出額は 2 年ぶりに増加)

29 年は、為替レートが円安基調で推移したことに加え、世界経済の堅調さや原油価格の上昇等によって、輸出額、輸入額ともに 2 年ぶりに増加した。輸出は、主要地域向けすべてで増加し、半導体等製造装置や科学光学機器等が増加に寄与した。

(観光は 29 年後半に日本人旅行者が息切れたが、外国人旅行者が牽引)

29 年の観光需要は、円安基調が戻ったことや相次ぐビザ発給要件の緩和などもあり、28 年後半の失速から

増加に転じた。関西国際空港の国際旅客便数が過去最高となったことや、テーマパークの記録的集客などを背景に、外国人旅行者は年間を通じて増加ペースが続いた。

(生産活動は一進一退の動き)

29 年の生産活動を四半期でみると、年初に上昇したものの、その後は一進一退の動きで推移した。化学や金属製品の動向が、生産指数の変動に大きな影響を与えた。

(雇用は改善傾向)

大阪府の完全失業率は男女とも概ね低下(改善)基調で推移した。また、有効求人数は増加基調、有効求職者数は減少基調で推移した。

(消費者物価は年末にかけてやや上昇、企業物価は上昇)

消費者物価(生鮮食品を除く総合)は、29 年 1~5 月はマイナスで推移したが、8 月以降プラスに転じ、エネルギー価格の上昇などを要因として、年末にかけてプラス幅がやや拡大していった。国内企業物価は資源価格の回復もあって、前年比で上昇となった。輸出・輸入物価は 1 月から 10 月にかけて上昇傾向にあったが、それ以降は下降傾向をみせた。

(企業倒産件数は 8 年ぶりの増加)

29 年の企業倒産件数は、全国では 9 年連続で前年を下回ったものの、大阪府では 8 年ぶりの増加となった。負債総額については、大阪府では前年の大型倒産の反動により前年を大きく下回った。

(企業の業況は回復が続く)

大阪府内企業の業況判断は、28 年 10~12 月期以降上昇傾向が続き、29 年 7~9 月期に減速したが、10~12 月期には再び上昇した。

(中小企業の業況は緩やかな回復基調から年末に顕著に改善)

中小企業の出荷・売上高及び営業利益は、持ち直しの動きにやや減速感がみられた前年に比べると、年初からゆるやかな回復基調がみられ、10~12 月期には顕著な改善傾向がみられた。生産および建設関連の業種では、緩やかに回復したことを受けて、設備投資に積極的な局面もみられたが、消費関連の業種は、やや力強さに欠ける動きで推移した。

第1章 大阪経済は緩やかな回復が続いた

大阪経済は、外需の堅調が維持され、設備投資の復調もあり回復が持続

平成29年の大阪経済は、堅調に推移する世界景気の下で輸出の増加が続いた。内需は、住宅投資が低調であったが、消費が底堅く推移し、設備投資の復調もあり、緩やかな回復が持続した。生産は、年初には好調であったが、やや弱い動きとなった。完全失業率は低い水準で推移し、就業者数が増加するなど、雇用は堅調に推移した。

1. 国内経済は回復が続いた

平成29年のわが国経済は、実質経済成長率が年率換算で1～3月期には1.9%増、翌4～6月期以降、2.4%増、2.4%増、1.6%増と2%前後の堅調な伸びが続いた(図表1-1)。

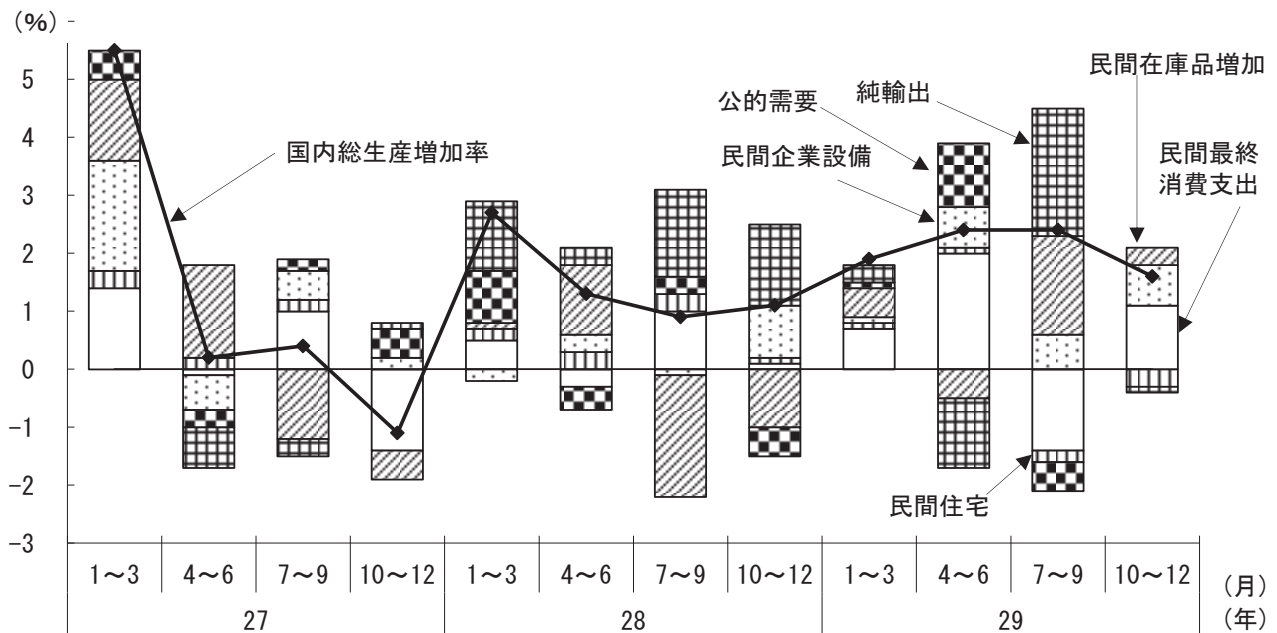
支出項目別増加寄与度を四半期別にみると、28年には「純輸出」が主に牽引役であったが、29年1～3月期、4～6月期には、「民間最終消費支出」が持ち直し成長を牽引した。7～9月期には「純輸出」の寄与度が大きくなった。10～12月期は「民間最終消費支出」に加え、「民間企業設備」も堅調で成長を下支えした。28年に一定の寄与を示していた「民間住宅」については、年後半には減少に寄与するなど低調な動きであった。「公的需要」については4～6月期に増加に寄与したが、

7～9月期には一転、減少に寄与するなど不安定な動きであった。

年間で見ると、平成29年の実質経済成長率は、対前年比で1.7%増であったが、「民間最終消費支出」の増加寄与度が0.6ポイント、「民間企業設備」が0.5ポイント、「純輸出」が0.6ポイントとバランスの良い成長となった。

全国の景気は、平成24年11月(暫定)を谷として、拡張過程にある。景気動向指数、累積D I (ディフュージョン・インデックス)の一致指数をみると、28年後半以降上昇基調にある(図表1-2)。C I (コンポジット・インデックス)をみても、28年末に急上昇し、国内景気は、29年に入っても緩やかな上昇が続いた。

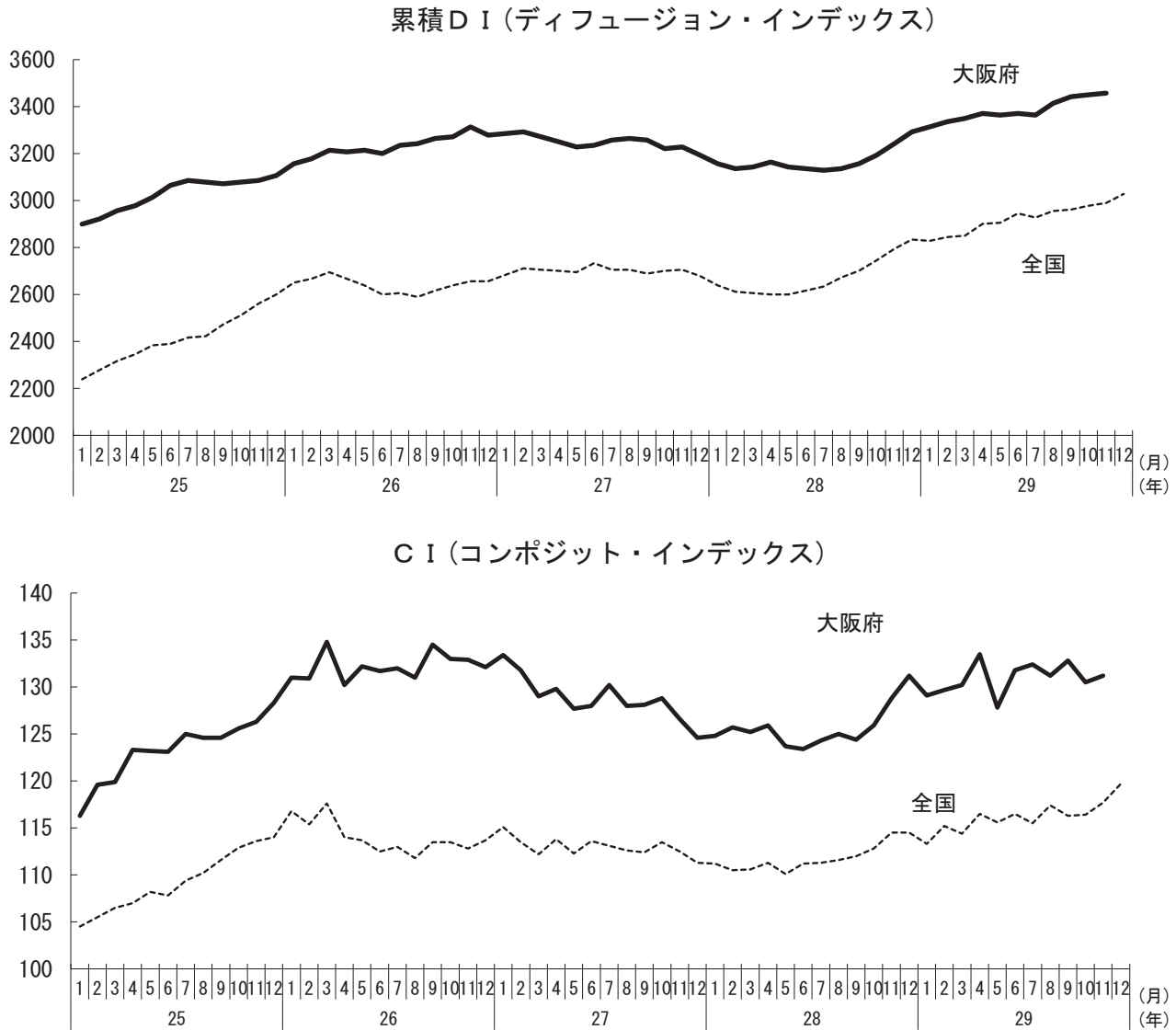
図表1-1 実質経済成長率と寄与度(全国)



資料：内閣府「国民経済計算」。

(注) 季節調整済実質値の前期比年率換算成長率と寄与度。公的需要は、政府最終消費支出、公的固定資本形成、公的在庫品増加の合計。

図表 1-2 景気動向指数の推移（一致指数）



資料：大阪府は大阪産業経済リサーチセンターが作成、全国は内閣府が作成。

（注）景気動向指数（CI、DI）は、消費、投資、生産、雇用などの景気に敏感に反応する指標の動きを統合した景気指標である。CI（コンポジット・インデックス）は、景気変動の大きさやテンポを測定するもので、基準時点は平成22年を100とした相対的な水準を示す。DI（ディフュージョン・インデックス）は、景気局面の判断や景気転換点の判定に用いられる。見やすくするために、大阪府の累積DIに2000を加えている。

2. 大阪経済は緩やかな回復が続く

大阪府累積DIについても、28年秋頃から上昇基調が明確になり、景気の回復が持続していることが確認できる（図表1-2）。

大阪府CIについては、28年秋には顕著な上昇がみられたが、29年に入ってから緩やかながら上昇基調が続いている。

3. 需要は堅調に推移

大阪経済の需要面の動向について内閣府の「地

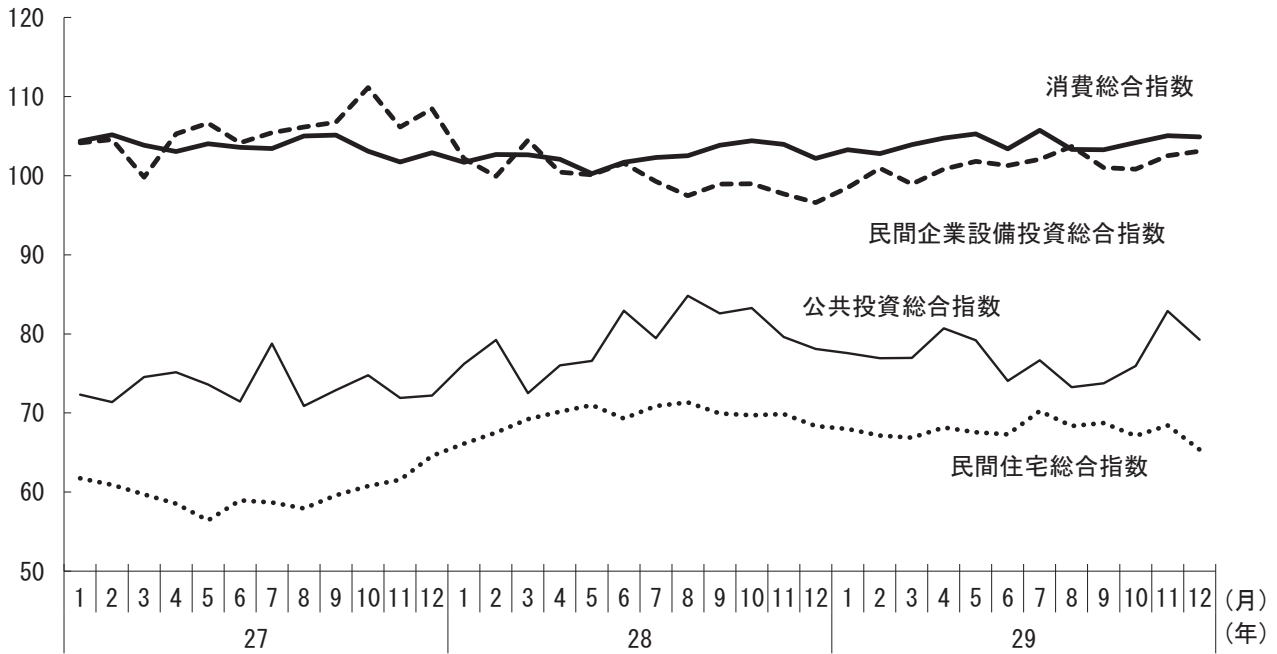
域別支出総合指数」からみていくと、消費は、28年後半から堅調に推移している（図表1-3）。

一方、住宅投資については、弱含みのまま推移した。

民間設備投資は、28年に弱い動きであったが、29年に入ってから上昇基調にある。

公共投資は、29年夏頃まで弱い動きで推移していたが、年末に急速に盛り返した。

図表 1-3 地域別支出総合指数の推移（大阪府）



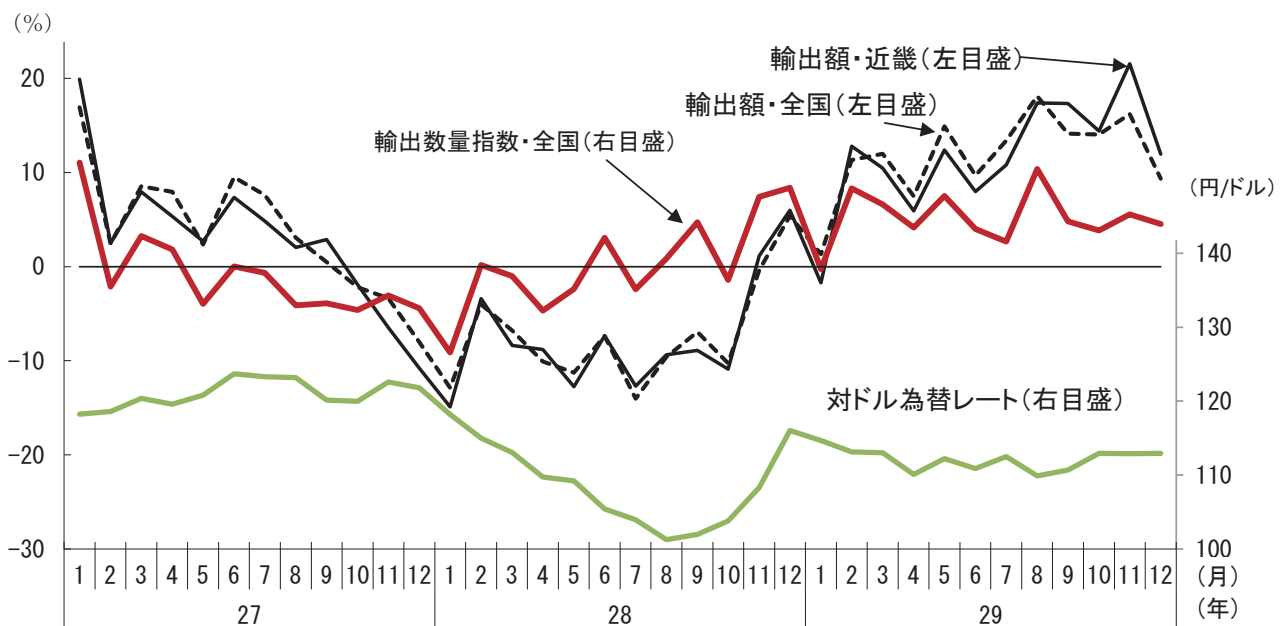
資料：内閣府「地域別支出総合指数（RDEI）」

（注） 地域別支出総合指数は、域内支出の動向を迅速かつ総合的に把握するための指標として算出されたもので、2005年度=100とした相対的な水準を示し、実質化及び季節調整がなされている。ただし、都道府県については参考値。

輸出数量指数は、世界景気の持ち直しにより、28年11月以降増加が続いている（図表1-4）。輸出額で見ると、円安傾向が続いたこともあり、増加率が高まった。ただし、年末には円安効果が一巡したことから増加率は鈍化した。

円安等の効果による訪日外国人客の増加や大阪市内の大型小売店等への府外からの集客は年間を通じて堅調に推移し、需要の底上げに寄与したとみられる。

図表 1-4 輸出の推移（近畿、全国）



資料：大阪税関「貿易統計」、日本銀行「主要時系列統計」

（注） 輸出額は前年同月比。輸出数量指数は2010年平均=100とした指数の前年同月比。対ドル為替レートは、東京インターバンク相場、ドル・円、スポット、中心相場/月中平均。

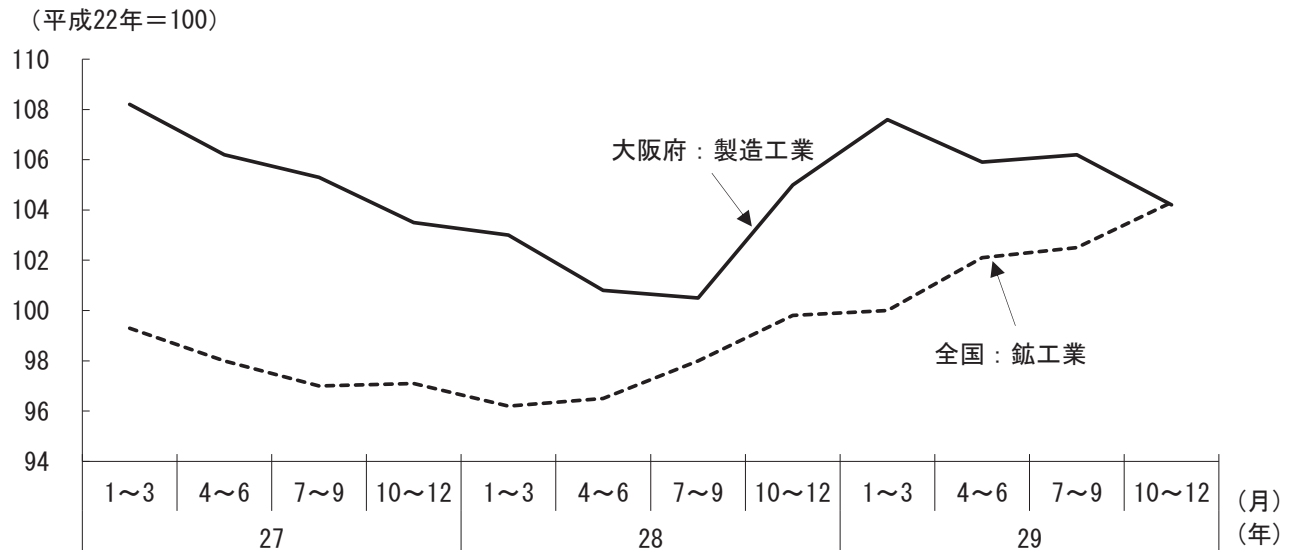
4. 生産が一進一退の動きの一方、雇用は堅調に推移

全国の鉱工業生産指数は、28年後半から上昇基調にあり、29年に入ってから上昇が持続した(図表1-5)。大阪府の製造工業生産指数の回復は遅れ、28年10~12月期以降に上昇に転じたものの、29年4~6月期以降は一進一退の動きとなっ

ている。

一方で、28年の府内雇用動向は、引き続き堅調に推移した。全国の完全失業率は28年に引き続き29年においても緩やかな低下傾向が続き、大阪府においても低い水準で推移した(図表1-6)。一方、全国の就業者数は、緩やかに増加し、大阪府では29年4~6月期以降は増加基調が持続した。

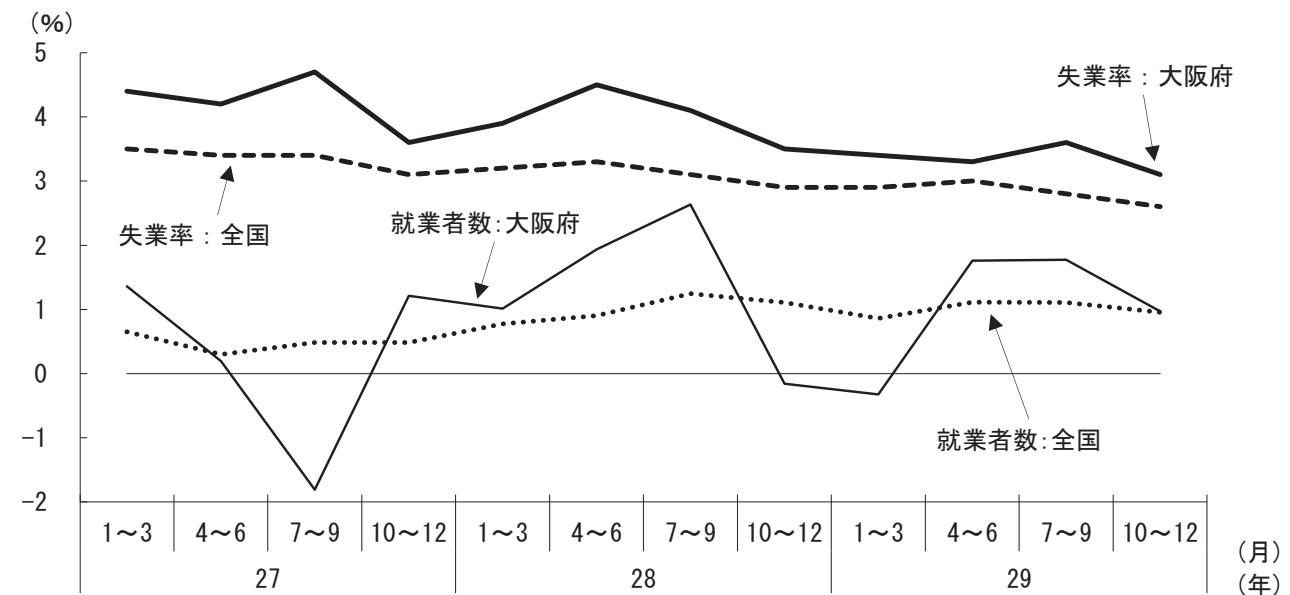
図表1-5 生産指数の推移



資料：大阪府「製造工業指数」、経済産業省「鉱工業指数」。

(注) 季節調整済指数。平成22年基準。

図表1-6 完全失業率と就業者数対前年増加率の推移



資料：総務省「労働力調査」。

(注) 原数値。大阪府はモデル推計値。

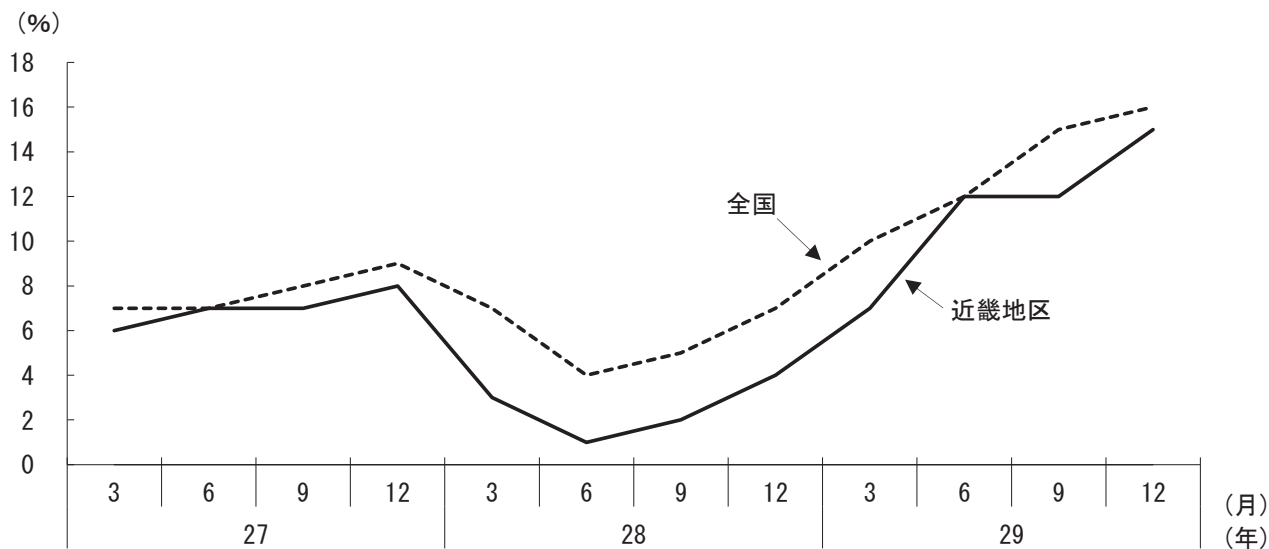
5. 企業活動は緩やかに持ち直し

日銀短観によると、業況判断DIは、全国、近畿地区ともに28年後半から上昇傾向にある(図表1-7)。近畿地区のDIは、28年には全国を下回って推移していたが、29年6月期には全国と並び、9月期には再び格差が開いたものの、12月期

にはほぼ同水準にまで近づいた。

このように、29年は、消費、設備投資が堅調に推移し、輸出や訪日外国人需要も年間を通じて堅調に推移したことから、景気は緩やかな回復が続いた。

図表1-7 業況判断DI(全産業)の推移



資料：日本銀行「短期経済観測調査」。
 (注) 業況判断DI=「良い」-「悪い」。

第2章 平成29年の経済動向

第1節 輸出・設備投資が堅調に推移し、回復が継続

1. 個人消費は緩やかに増加している

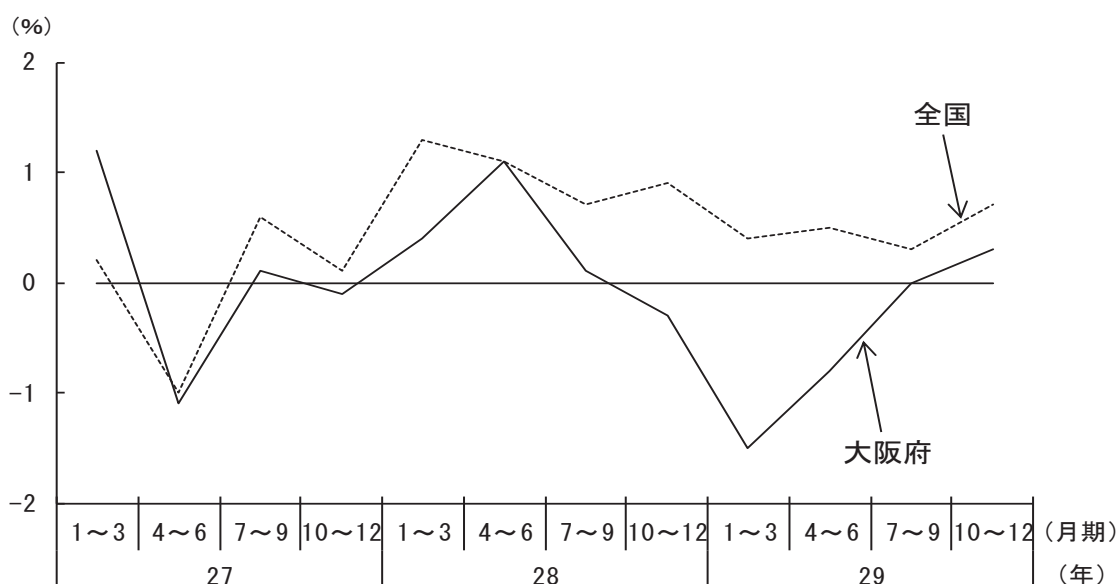
29年は勤労者の年間平均収入は名目・実質ともにやや減少となり横ばい傾向にある。大型小売店の販売額は、スーパー・百貨店ともに増加した。スーパーでは節約志向が根強く、日常の支出を抑制する動きが残っているため、前年をわずかに上回る程度であったが、百貨店は、インバウンド需要が好調であることに加え、国内富裕層の高額消費が堅調に推移し前年を大きく上回った。コンビニエンスストアの販売額は、店舗増の要因が大きく、また、引き続きコーヒーなどのカウンター商材や惣菜、スイーツなどの好調が続いており、前年を上回った。家電販売額は薄型テレビやエアコン、洗濯機などが伸長し、前年を上回った。乗用車新車販売台数は、軽乗用車が牽引する形で前年に引き続き増加となった。勤労者世帯の消費支出は名目・実質ともに増加した。今後を占う消費者心理はまだら模様である。

(大阪の現金給与総額は名目、実質ともにやや減少)

勤労者の収入状況についてみると、大阪府における常用労働者の平成29年の月間現金給与総額(事業所規模30人以上)は37万8,811円であり、前年比0.4%減(名目賃金指数で比較)となった。四半期別で全国と比較すると、いずれの期も大阪が全国を下回る結果となった。大阪の前年同期比は1~3月期は1.5%減、

4~6月期は0.8%減であったが、7~9月期は前年と同水準に並び、10~12月期は0.3%増となり上昇基調にあるものの賃金の伸びは限定的である。(図表2-1-1)。物価の変動を踏まえた大阪府の実質賃金指数(年間推計値)では前年比0.4%減の100.1となり、6年ぶりに増加した前年から一転して減少に転じた。

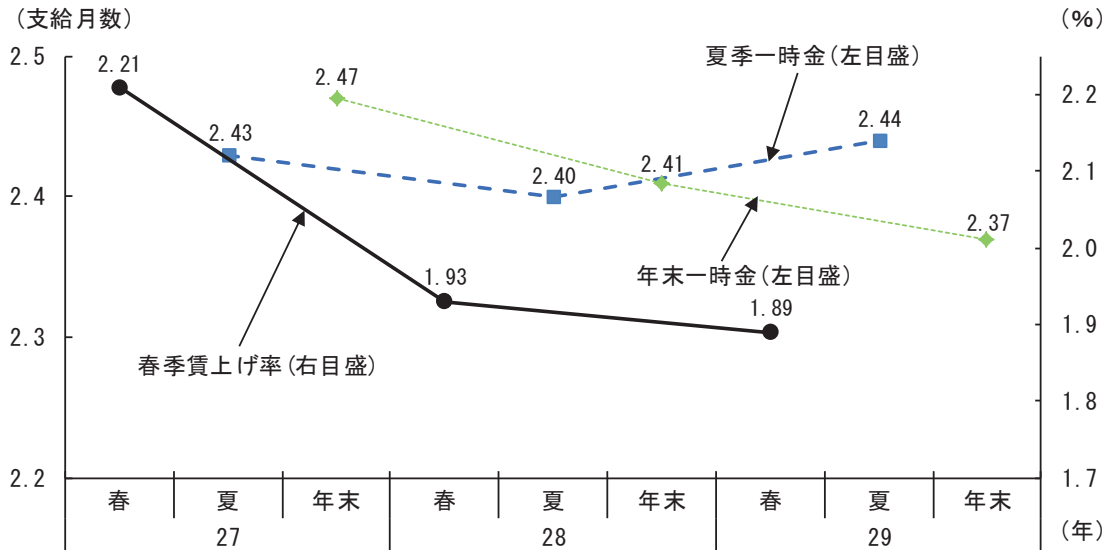
図表2-1-1 常用労働者現金給与総額の推移(前年同期比)



資料：大阪府統計課、厚生労働省「毎月勤労統計調査」

- (注) 1. 調査産業計、事業所規模30人以上分。平成27年=100。
2. 名目賃金指数(大阪府は推計値)による前年同期比。

図表 2-1-2 勤労者収入関連指標の推移（大阪府）



資料：大阪府総合労働事務所調べ。
 (注) 加重平均。

次に、府内労働組合の春闘妥結状況を見ると、29年は賃上げ率 1.89%、妥結額 5,465 円で、28年の 1.93%、5,743 円と比べて、賃上げ率・妥結額ともに減少し、妥結額は 2 年連続の減少となった（図表 2-1-2）。規模別では、「中小」では微増し、特に「30～99 人」において、対前年比 6% を超える増加となったものの、「中堅」「大手」は減少した。

夏季一時金については、支給月数 2.44 か月、妥結額 75 万 9,400 円となり、28年の 2.40 か月、73 万 9,137 円と比較して支給月数・妥結額ともに増加した。妥結額は 4 年連続で 70 万円台を超える水準となった。規模別では「中小」「中堅」では増加したが「大手」では減少した。

年末一時金については、支給月数 2.37 か月、妥結額 72 万 8,824 円となり、前年の 2.41 か月、73 万 8,308 円をいずれも下回ったが、妥結額は 3 年連続で 70 万円台を超える水準となった。規模別では、「中小」「中堅」では増加したが「大手」で減少した。

（大型小売店の販売は増加）

大阪府内大型小売店の 29 年の年間販売額（全店）は、前年比 1.9% 増となり、6 年ぶりに減少した前年から一転した。全国や近畿と比較すると、全国の 0.4% 減と近畿の 0.3% 増をともに上回る結果となった。

業態別にみると、百貨店は大阪では 3.8% 増となり、全国の 0.7% 減を大幅に上回った。これは、インバウンド需要が好調であることに加え、国内富裕層の高額消費が堅調に推移したからである。スーパーでは大阪は前年比 0.04% 増であり、前年より微増しているものの、全国の 0.4% 増をやや

下回っている。個人消費は緩やかな回復基調にあるが賃金の伸びが限定的な中、節約志向が根強く日常の支出を抑制する動きが残っていると考えられる。

品目別に年間販売額をみると、29 年は「家庭用電気機械器具」は前年を大きく下回ったが、それ以外の全ての品目で前年を上回った。特に「その他の商品（医療品、化粧品）」は、前年を大きく上回った（図表 2-1-3）。

四半期別に前年同期比をみると、29 年 1～3 月期から百貨店の好調が牽引する形で全ての期で前年より増加している。（図表 2-1-4）。以下、当センターが実施した大型小売店へのヒアリング調査を踏まえ、府内大型小売店の売上動向をみる。

1～3 月期は、百貨店が牽引し、前年を上回った。百貨店では、化粧品を中心とした外国人旅行者への売上が好調であり、加えてバレンタインやホワイトデーといった季節イベントをうまく取り入れたことで菓子類が売上を伸ばし、対前年比は 1.6% 増となった。スーパーでは、食料品が健闘するものの、平均気温が去年より低く推移したことから、春物の出だしが全般的に鈍く、衣料品や住居関連商品で苦戦し、全体的な動きは低調であった。また、2 月に経済産業省と経済界が提唱する、月末の金曜日に午後 3 時までには仕事を終え、買い物や食事・旅行や趣味の時間を楽しむなど、日常よりも少し豊かな時間を過ごす「プレミアムフライデー」の取組みが、全国的に初めて実施され、各社でイベントを実施する動きが見られ始めた。

4～6 月期は、百貨店が牽引し、前年を上回った。

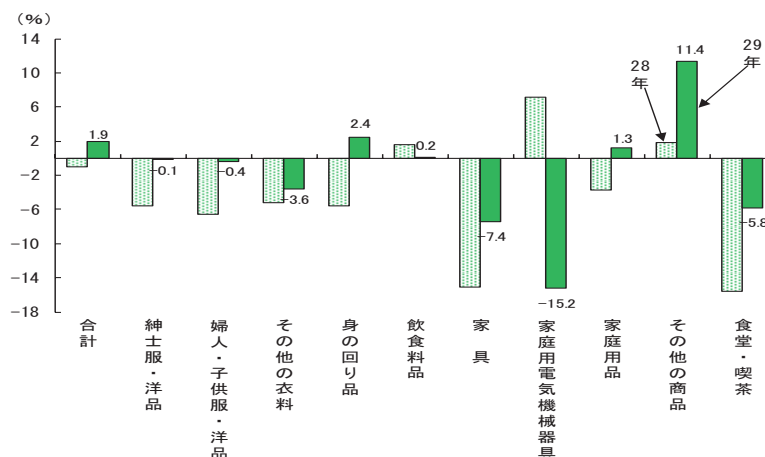
百貨店では、増勢の続く化粧品や時計等の高額商品が牽引し前年比 3.1%増となった。大阪のインバウンドは全国的に見ても特に好調である。背景には、円安であったことやリピーターが増加していること、また、中国人観光客による高額消費に回復の兆しが見られること等が挙げられる。スーパーでは、前半は集客・販促施策の積極展開が奏功しつつも、後半はアニサキス（鮮魚に寄生し、食中毒の原因とされる）報道が度々行われたこともあり、水産で苦戦した。ドラッグストアやコンビニとの競合も激化する中、売上を伸長することが難しい傾向が見られた。

7～9月期は百貨店、スーパーともに好調で前年を上回った。7月の関西国際空港の国際線外国人旅行客数は前年比 12.8 増%の 130 万人と過去最高を記録し、百貨店では、引き続きインバウンド需要が好調であった。販売額は前年比 5.4%増であり、中でも化粧品は前年同月を大幅に上回った。

その他猛暑の影響でUV対策アイテムなどの季節商品の動きが良く、また、早めに気温が低下したため秋物を中心とした衣料品の動きも好調であった。スーパーでは、アニサキス報道やO157報道で苦戦しながらも、天候に恵まれ衣料品や季節商品を中心に売上が伸長した。

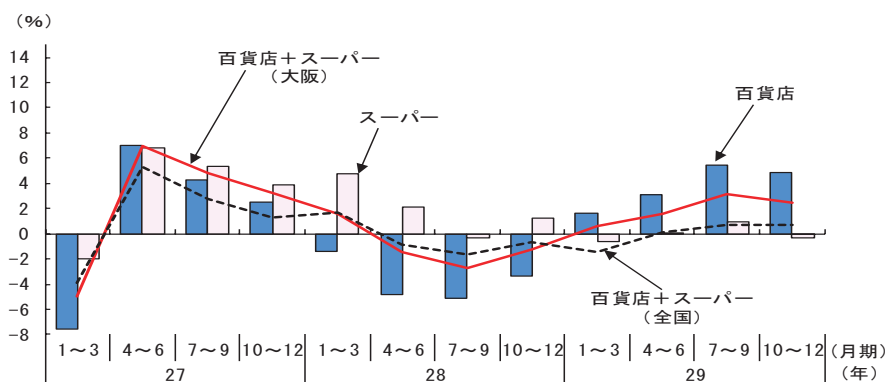
10～12月期は、百貨店が牽引し前年を上回った。関西地域計では 10 月に外国人観光客への免税売上高が、12 月に免税売上任数がそれぞれ過去最高を更新した。百貨店は、前年比 4.9%増であり、インバウンド需要による化粧品が牽引したほか、10 月以降平均気温が前年より低く推移し、気温低下によりコートやセーターといった冬物衣料も好調であった。スーパーでは、10 月以降の平均気温の低下により、季節衣料品や鍋物商材に人気が集まり、10 月の台風以降野菜の価格高騰が続いたこともあり、11 月以降売上額が増加している。

図表 2-1-3 大型小売店の商品別販売額の推移（大阪府、全店、前年比）



資料：近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」。

図表 2-1-4 大型小売店の業態別販売額の推移（全店、前年同期比）



資料：経済産業省「商業動態統計」。

(コンビニエンスストアの販売は増加)

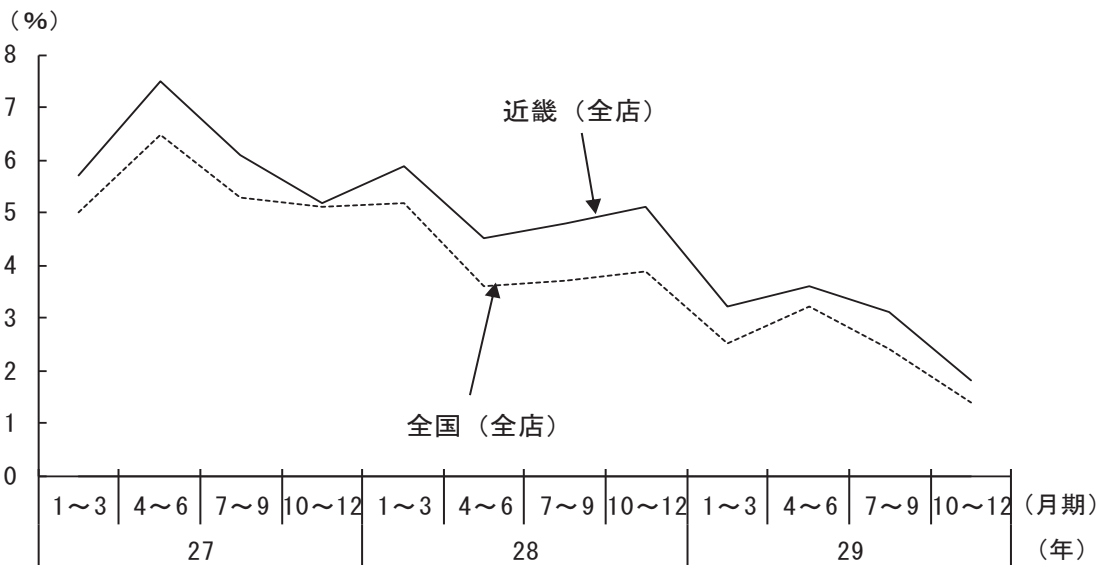
近畿地区の29年のコンビニエンスストア販売額は、1兆7,460億円であり、前年比2.9%の増加となった。全国の販売額は、11.7兆円であり、前年比2.4%増であった(図表2-1-5)。販売額増加の要因は店舗増の影響が大きく、店舗数は全国、近畿ともに前年より1.0%増加している。

日本フランチャイズチェーン協会の統計によると、コンビニエンスストアの既存店ベースの来店客数は、28年から前年比マイナスが続いている。

店舗の新設により販売額は増加してはいるものの、客足の回復が喫緊の課題といえる。このような流れを受け、29年5月にコンビニエンスストア大手3社は、日用品の値下げを実施した。買い得感で顧客をひきつけるスーパーやドラッグストアへの対抗策となっている。

商品別では、店内調理品等のカウンター商材や弁当、惣菜、調理麺、調理パン、サラダ等の中食、デザート、冷凍食品等が好調に推移した。

図表2-1-5 コンビニエンスストア販売額の推移(近畿地区、全国、前年同期比)



資料：経済産業省「商業動態統計」。
(注) 全店ベース。

(家電販売は緩やかに増加)

近畿地区の29年の家電製品販売額は、前年比3.9%増であり全国の1.6%増を上回り緩やかに増加している。

大分類別では、AV関連機器と大型生活家電の伸長が目立った。AV関連機器は、エコポイント等の後押しがあった21年頃に購入されたテレビの買い替え需要が徐々に顕在化し、薄型テレビの販売がプラスに転じた。大型生活家電では、夏のエアコン、冷蔵庫の好調に加え、ドラム式を含む大容量洗濯機の販売金額が伸びた。小型生活家電とIT関連製品は前年並み、電話関連は携帯電話の販売が減少したことが影響し、前年をやや下回った。また、近畿では特に10~12月期に平均気温が前年より低かったことが追い風となりの暖房器具の販売額が増加した(GFKジャパン発表内容より)(図表2-1-6)。

(軽乗用車が牽引し、前年に引き続き増加)

29年の乗用車新車販売台数(普通乗用車・小型乗用車+軽乗用車)は、大阪府は前年比5.5%増、

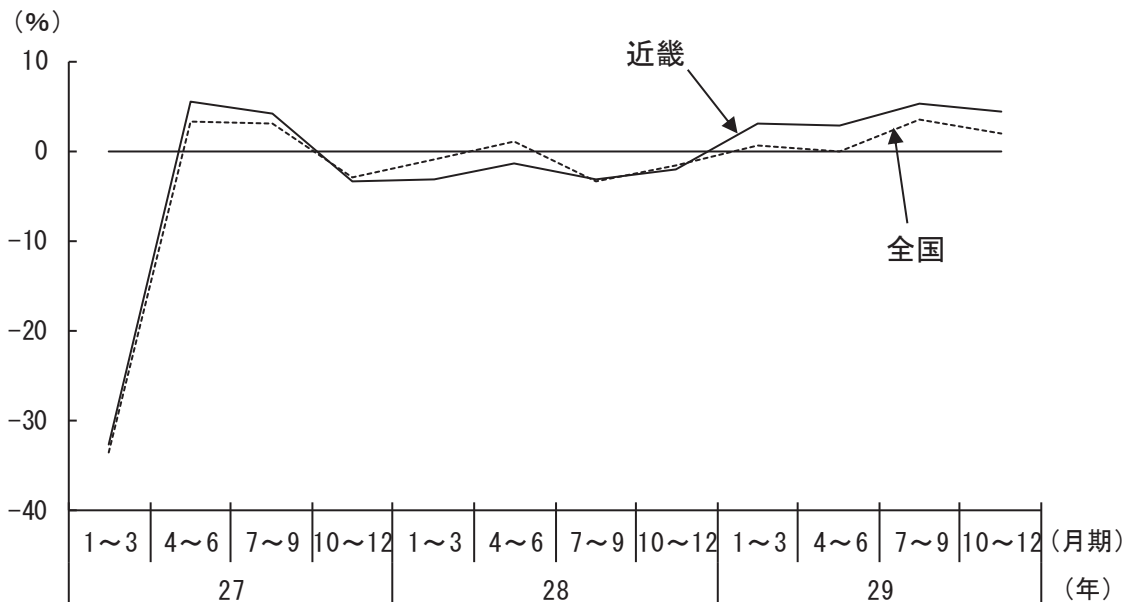
全国は5.8%増となり、大阪府は軽乗用車が牽引する形で前年に引き続き増加となった。

四半期ごとに見てみると、29年1~3月期は前年比10.8%増、4~6月期は、11.0%増と、主に小型車や軽乗用車が牽引する形で前年を大きく上回った。その後7~9月期は2.7%増、10~12月期は2.9%減となった。

車種別では、普通乗用車が前年比2.8%増、小型乗用車は5.9%増、軽乗用車は9.4%増となり、特に軽乗用車の伸びが著しかった。その背景には28年の燃費不正問題に対する反動増や、27年4月の軽自動車税増税から2年が経過したことで回復基調に戻ってきたこと等が挙げられる。軽乗用車の競走軸は、「広さ」などに加え「安全性」も重要視され始めている。

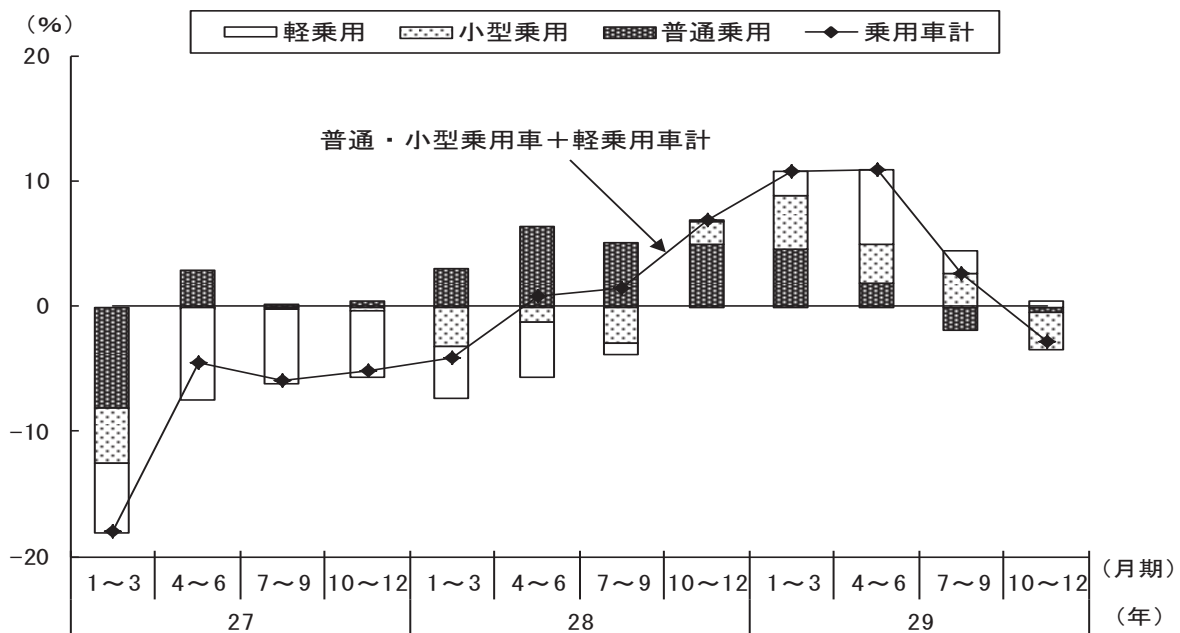
普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車それぞれ、市場を牽引するモデルが存在することから、足元では緩やかな回復基調にあることがうかがえるが、年後半では弱い動きが見られた。(図表2-1-7)

図表 2-1-6 家電販売額の推移（近畿地区、全国、前年同期比）



資料：G f K Japan 調べ。
 (注) 全店ベース。

図表 2-1-7 乗用車新車販売台数の推移（大阪府、前年同期比）



資料：(社)日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、(社)全国軽自動車協会連合会調べ。
 (注) 棒グラフは内訳別寄与度。

(家計消費は名目、実質ともに増加)

近畿地区の2人以上の世帯のうち勤労者世帯の消費支出は名目 0.7%増、実質 0.3%増となり、ともに前年よりも増加した(図表 2-1-8)。四半期別でも、どの期も一貫して対前年を上回っている。4~6月期には全国・近畿ともにプラスに転じ

ているが、全国は7期ぶり、近畿は8期ぶりのプラスであった。

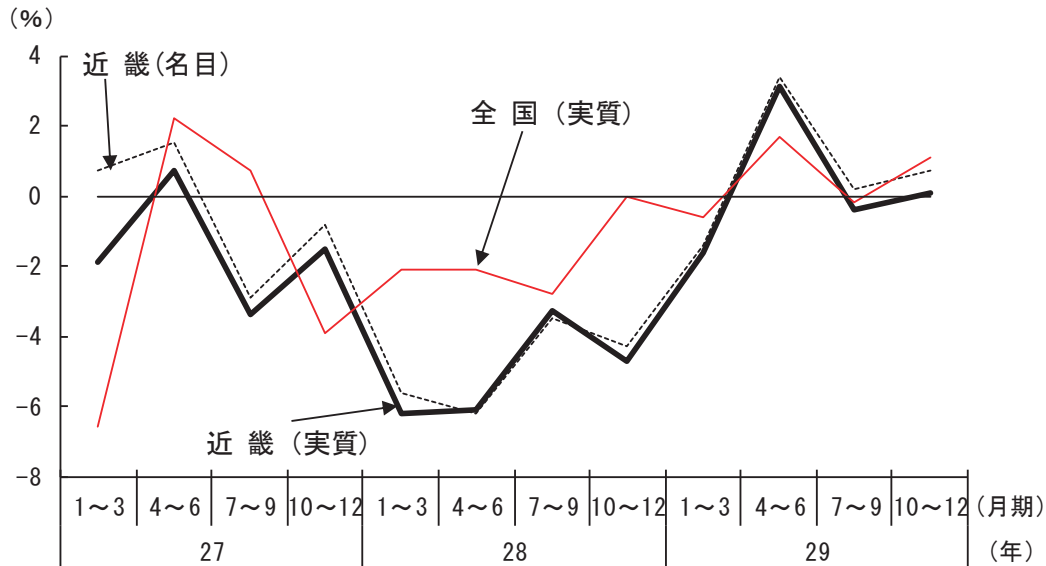
名目と実質の比較では物価が概ね横ばいで推移したため、乖離幅は極めて小さいものとなったが、29年11月以降野菜価格が高騰した影響などで名目が実質を上回っている。

(消費者心理はまだら模様)

今後1年間の購買態度に関する消費者心理についてみると、関西地区における不動産購買態度指数は、28年2月期以降は100を上回り好調に推移していたが、29年4月以降落ち込み、8月に回復したものの12月に再び落ち込み一進一退の動きをしている。自動車購買態度指数は28年2月期

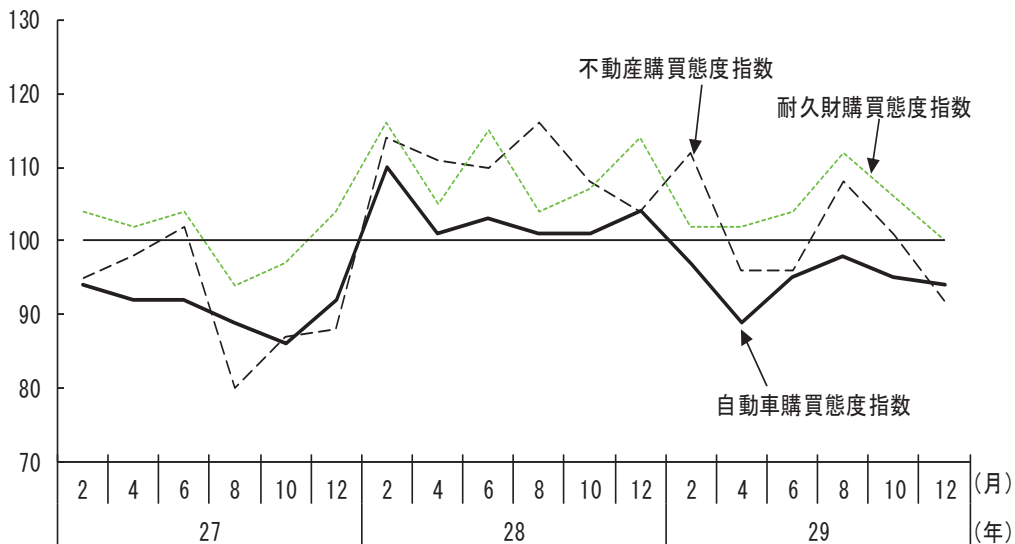
以降堅調に推移していたが、29年2月期以降はやや低調に推移している。耐久財購買態度指数は27年12月からは一貫して100を上回っており、横ばい傾向であるものの高水準を保っている。(図表2-1-9)。賃金の伸びは限定的であり、今後の購買態度に関する消費者心理は、まだら模様である。

図表2-1-8 2人以上の世帯のうち勤労者世帯の消費支出（近畿地区、全国、前年同期比）



資料：総務省「家計調査」。

図表2-1-9 購買態度に関する消費者心理（関西地区）



資料：(社)日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査 購買態度指数」。

(注)「今後1年間で不動産(自動車、耐久財)を買うのに良い時か悪い時か」について、「良い」「やや良い」「やや悪い」「悪い」の回答の構成比にウェイトを与え指数化したもの。「良い」「やや良い」と「やや悪い」「悪い」のウェイトを付けた構成比が同じ時に100となり、指数が高いほど「良い」「やや良い」の割合が高いことを示している。

2. 住宅投資は横ばい圏内の動き

29年の新設住宅着工戸数は、一進一退の状況が続き、横ばい圏内の動きとなった。28年までは、住宅ローン減税の控除額引き上げやすまい給付金による現金給付、さらに低水準にある住宅ローン金利などを背景に持ち直しの動きがみられていたが、需要が一巡したとみられることや土地価格の上昇などのため、新設住宅の供給には一服感がみられた。なお持家、分譲住宅の動きが弱まる一方で、貸家は好調であった。またマンション供給戸数は、全域で増加傾向にあり、特に単身向けの小規模住戸の供給が増加している。

(新設住宅着工戸数は横ばい圏内の動き)

29年の大阪府の新設住宅着工戸数は6万8,963戸であり、前年比0.7%減と2年ぶりに減少となった。四半期別では、前年同期比で、1～3月期は3.5%増、4～6月期は9.0%減、7～9月期は6.5%増、10～12月期は2.9%減と、28年の後半から引き続き、一進一退の状況が一年と通して続いた。(図表2-1-10)。

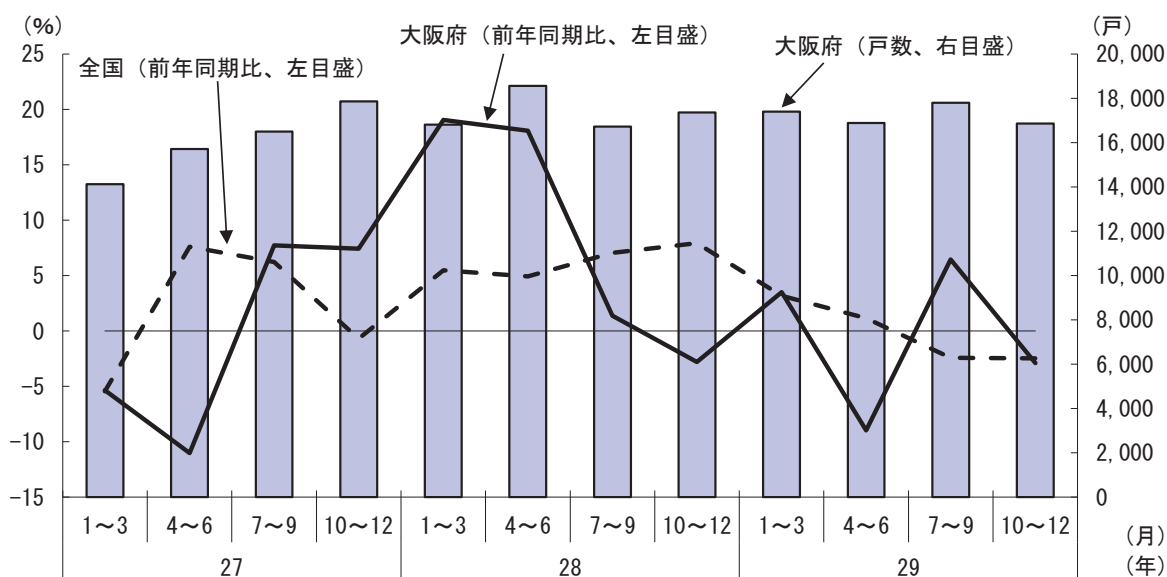
全国では、29年は着工戸数96万4,641戸、前年比0.3%減と、3年ぶりに減少となった。四半期別では、前年同期比で、1～3月期は3.2%増、4～6月期は1.1%増と増加が続いたが、7～9月期は2.4%減、10～12月期は2.5%減と後半は減少に転じた。なお、29年における新設住宅着工戸数に占める大阪府分の全

国シェアは7.1%であり、前年から0.1ポイント下降した。

28年は、住宅ローン減税の控除額引き上げやすまい給付金による現金給付、さらにマイナス金利政策導入以降、低水準にある住宅ローン金利などを背景に、住宅投資は持ち直していたが、需要の一巡や市場の一服感などから、29年の住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。

先行きについても、住宅購入を支援する制度や低い金利水準による下支えがあるものの、需要が一巡したことや土地価格の上昇などもあり、横ばい圏内の動きが続くと考えられる。

図表2-1-10 新設住宅着工戸数の推移



資料：国土交通省「住宅着工統計」。

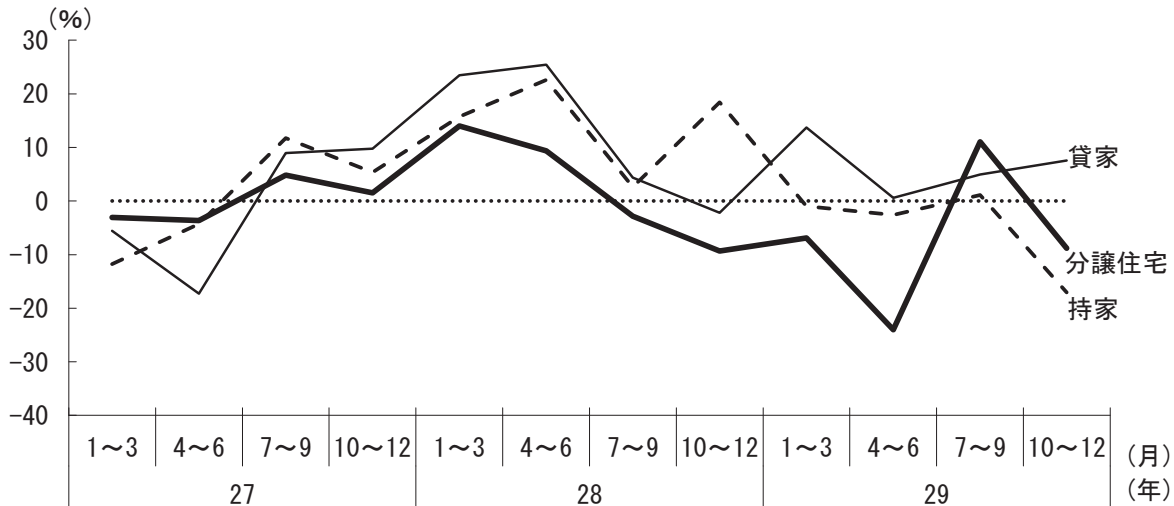
(貸家は好調だが、持家、分譲住宅は弱い動き)

29年の大阪府の着工戸数を利用関係別にみると、持家が前年比5.4%減、貸家が同6.5%増、分譲住宅が同7.5%減となった。

四半期別にみると、持家では1～3月期は前年同期比1.0%減、4～6月期は同2.6%減、7～9月期は同1.1%増、10～12月期は同17.0%減、借家では1～3月期は同13.7%増、4～6月期は同0.6%増、7～9

月期は同4.9%増、10～12月期は同7.6%増、分譲住宅では1～3月期は同6.9%減、4～6月期は同24.0%減、7～9月期は同11.0%増と10～12月期は同8.8%減と、貸家は通年で増加と好調であったが、持家と分譲住宅は、弱い動きが続いていた(図表2-1-11)。この状況について、資産運用や相続税対策を目的とした貸家供給が増えているとの見方もある。

図表 2-1-11 利用関係別新設住宅着工戸数の推移（大阪府、前年同期比）



資料：国土交通省「住宅着工統計」。

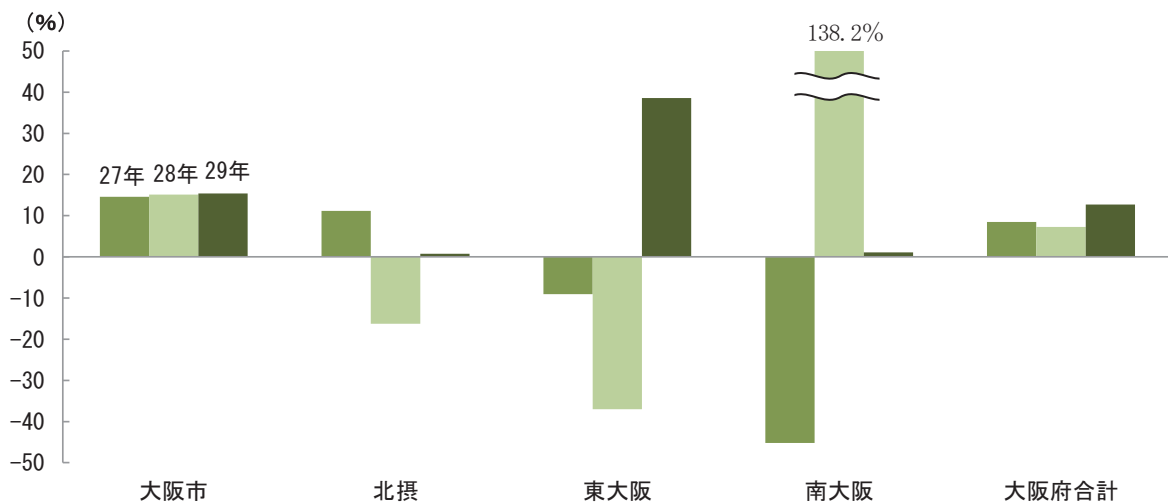
（マンション供給は小規模物件を中心に増加）

民間調査をもとに主要分譲マンションの動向を詳しくみると、29年の大阪府における新規供給戸数（該当期間内に新たに発売された戸数）は13,097戸、前年比12.7%増となった。供給戸数を地域別にみると、大阪府全体のおよそ7割を占める大阪市地域では前年比15.4%増と3年連続して2桁の増加となった。そのほか、北摂地域は同0.8%増、東大阪地域は同38.6%増、南大阪地域は同1.1%増と、全地域で増加となった（図表2-1-12）。

マンションの物件状況を見ると、大阪府の一戸当た

り平均面積は56.02㎡で、前年比6.0%減と、8年連続の減少となった（図表2-1-13）。近畿圏の平均面積は60.87㎡で、同4.4%減と、5年連続で減少となっている。また1㎡当たり分譲価格は65.1万円で、前年比5.5%増と5年連続で増加となっており、近畿圏でも2.3%増と、こちらも5年連続で増加している。こうしたトレンドについて民間調査では、ファミリー向けの多いタワーマンションなどの新設の大型物件が減少するなか、単身世帯向けのワンルームなどの小規模住戸の供給が増加しているためとしている。

図表 2-1-12 分譲マンション新規供給戸数の推移（前年比）



資料：(株)長谷工総合研究所『CRI』。

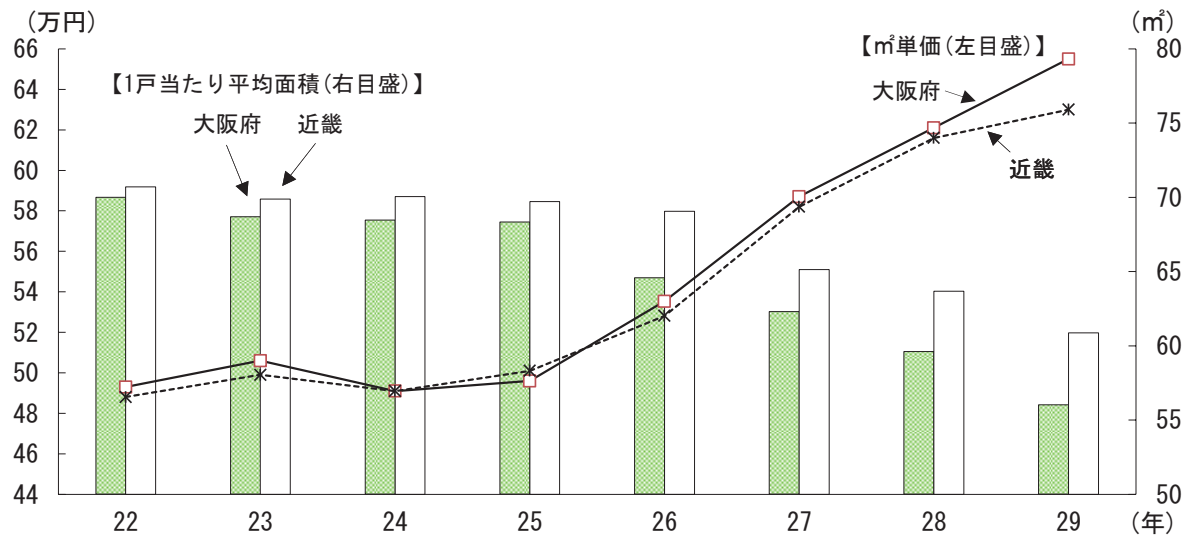
(注) 地域区分は以下のとおり。

北 摂：吹田市、豊中市、茨木市、高槻市、池田市、箕面市、摂津市、島本町、能勢町、豊能町

東大阪：東大阪市、枚方市、守口市、寝屋川市、門真市、八尾市、大東市、四條畷市、柏原市、交野市

南大阪：堺市、高石市、岸和田市、貝塚市、泉佐野市、松原市、藤井寺市、大阪狭山市、他7市6町1村

図表 2-1-13 分譲マンション1戸当たり平均面積及び㎡単価の推移



資料：(株) 長谷工総合研究所『CRI』。

3. 民間設備投資は回復

29年の民間設備投資は大企業、中小企業ともに回復した。大企業の設備投資については、29年度計画においても、製造業、非製造業とも増加を見込んでいる。近畿の規模の大きな中小企業の設備投資については、29年度、製造業、非製造業とも増加すると見込まれている。29年度民間設備投資の目的別では、「維持・補修」、「能力増強」が上昇した一方、「合理化・省力化」が低下となった。非居住用建築物の着工はやや増加し、公共投資は大幅に減少した。

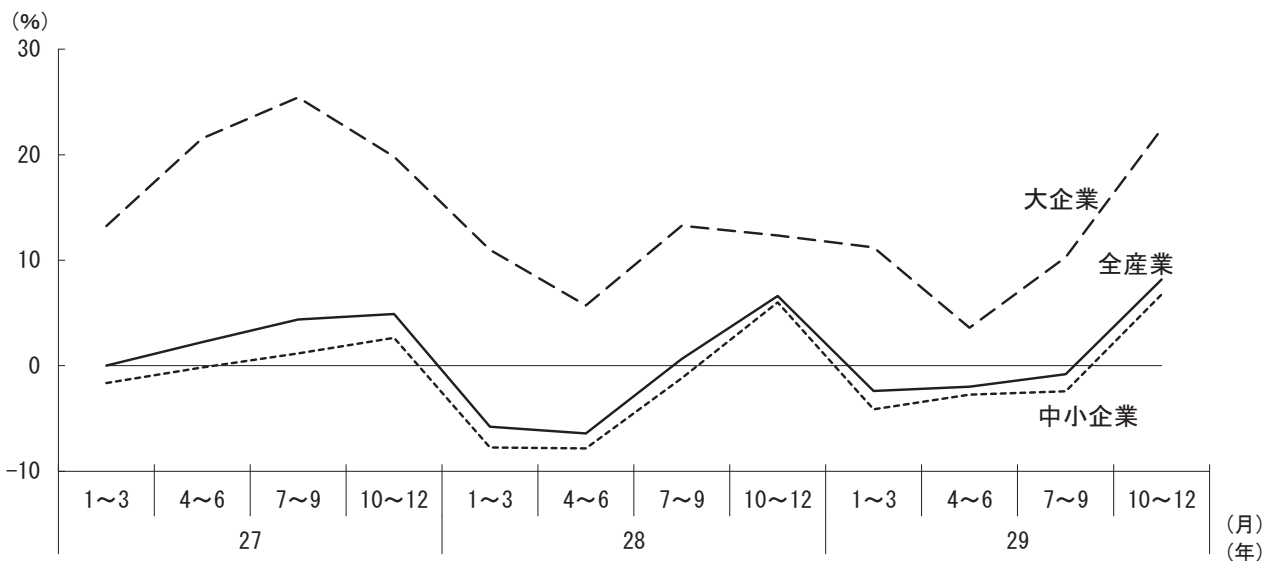
（中小企業を中心とする設備投資DIは年後半に回復）

大阪府内の中小企業を中心とする設備投資DI（「増加」企業割合－「減少」企業割合）をみると、29年1～3月期は、28年10～12月期よりDIが低下し、-2.4となった（図表2-1-14）。4～6月期も-2.0とマイナスであったが、7～9月期は、-0.8と若干回復し、10～12月期には8.2と回復した。前年同期比でDI値を比較すると、1～3月期は3.4ポイント、4～6月期は4.4ポイントの増加であり、7～9月期は1.5ポ

イント減少したものの、10～12月期は1.6ポイントの増加であった。

企業規模別でDIをみると、大企業（約1割の構成比）は、4～6月期以外はふた桁台のプラスで推移し、1～3月期に11.2、4～6月期に3.6、7～9月期に10.3、10～12月期は22.4であった。一方、中小企業（約9割の構成比）は、1～3月期に-4.1、4～6月期に-2.7、7～9月期に-2.4と低迷したが、10～12月期には6.7と回復した。

図表2-1-14 設備投資DIの推移（大阪府内企業）



資料：大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査」。

(注)1. 設備投資DI＝「増加」企業割合－「減少」企業割合（前年度実績と比較した今年度の設備投資計画）。

2. 回答企業の約9割は中小企業

（大企業の設備投資は29年度に増加の見通し）

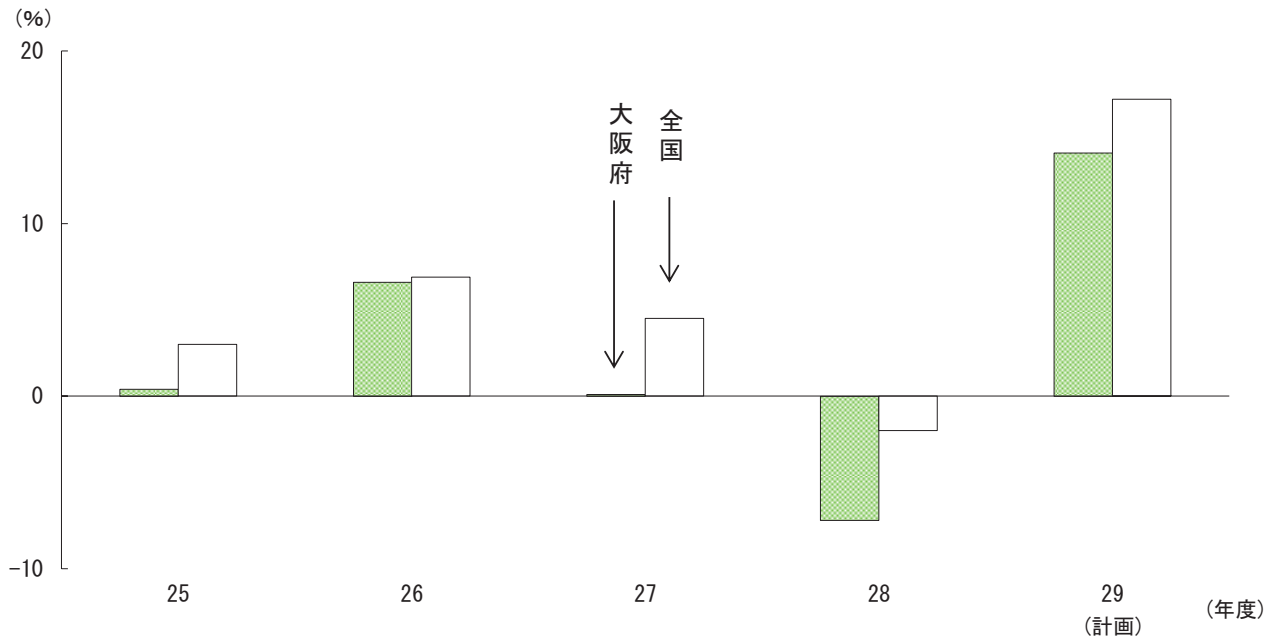
大企業（資本金1億円以上の民間法人企業、金融保険業等は除く）の大阪府内への設備投資額（工事ベース）をみると、28年度実績は前年度比7.2%減であり、全国は2.0%減であった。29年度計画は、大阪府は14.1%増で、全国は17.2%増の見込みである（図表2-1-15）。

大阪府について、製造・非製造業別にみると、製造

業の28年度実績は、3.9%の減少であったが、29年度計画では15.4%と増加の見込みである（図表2-1-16）。「2016・2017年度関西地域設備投資計画調査報告」、「8. 2017年度の府県別動向」によれば、大阪府の製造業の29年度計画が増加するのは、生産拠点集約などの合理化投資がある一般機械や、化学、食品などで増加するためである。非製造業では、28年度実績が3.0%減で、29年度計画は14.2%増であった。29年度計画

の増加は、複合施設開発などの不動産投資、鉄道関連投資、物流関連投資が増加する運輸、電力などで増加するためである。

図表 2-1-15 大企業の設備投資額の推移（前年度比）



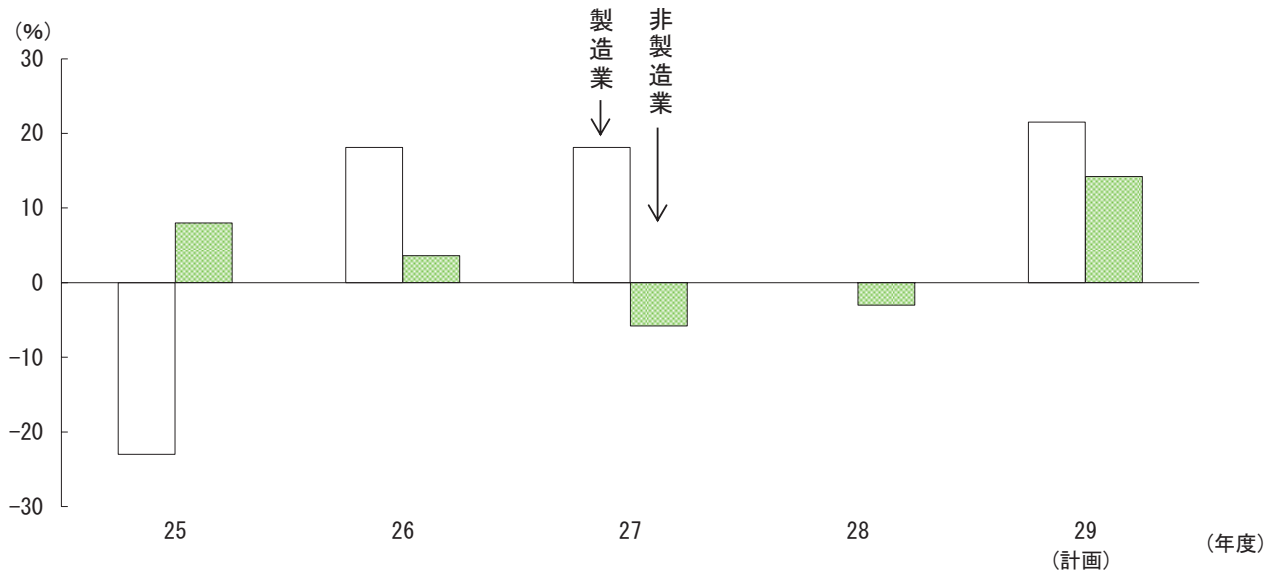
資料：日本政策投資銀行関西支店「2016・2017年度関西地域設備投資計画調査報告」（29年6月調査）、「7. 府県別設備投資動向」。

(注) 1. 大企業は、資本金1億円以上の民間法人企業(ただし、金融保険業等は除く)。

2. 単独決算・国内投資・工事ベース。原則として建設仮勘定を含む有形固定資産の新規計上額。

3. 平成28年度は実績、平成29年度は計画。

図表 2-1-16 大企業の産業別設備投資額の推移（大阪府、前年度比）



資料：日本政策投資銀行関西支店「2016・2017年度関西地域設備投資計画調査報告」（29年6月調査）、「7. 府県別設備投資動向」。

(注) 1. 大企業は、資本金1億円以上の民間法人企業(ただし、金融保険業等は除く)。

2. 単独決算・国内投資・工事ベース。原則として建設仮勘定を含む有形固定資産の新規計上額。

3. 平成28年度は実績、平成29年度は計画。

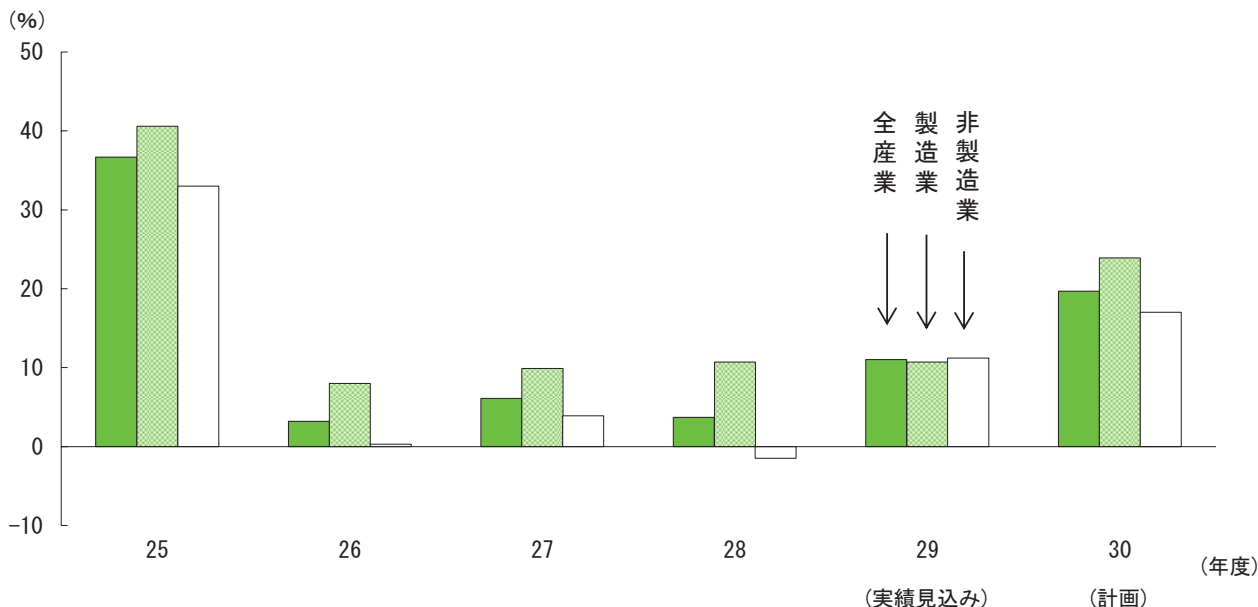
（規模の大きい中小企業の設備投資は 29 年度に増加の見込み）

近畿地区の中小企業（資本金1千万円以上1億円未満）の設備投資額をみると、29年度実績見込みは11.0%増と、増加の見込みである（図表2-1-17）。30年度の計画は、19.7%と大幅増加の見通しとなって

いる。

産業別に前年度比でみると、製造業は、29年度見込みでは10.7%増加する見込みで、30年度の計画は、23.9%と、やはり大幅に増加する見通しである。非製造業は、29年度は11.2%増の見込みである。30年度計画は17.0%と大幅に増加する見通しである。

図表2-1-17 中小企業の設備投資額の推移（近畿地区、前年度比）



資料：財務省近畿財務局「法人企業景気予測調査」平成30年2月調査。

- (注) 1. 中小企業は、資本金1千万円以上1億円未満の企業。
 2. 除く土地、含むソフトウェア投資。
 3. 平成29年度は実績見込み、平成30年度は計画。

（維持・補修、能力増強の割合が高まる）

府内企業の29年度設備投資の主な目的をみると、「維持・補修」が59.2%と最も高く、「能力増強」が27.2%、「合理化・省力化」が26.9%となった（図表2-1-18）。28年度と比較すると、「維持・補修」が3.8ポイントの上昇、「能力増強」が1.2ポイントの上昇、「合理化・省力化」が2.2ポイントの低下となった。

企業規模別にみると、大企業、中小企業ともに「維持・補修」の割合が最も高く、大企業では次いで、「能力増強」、「合理化・省力化」の順に高い。中小企業は「維持・補修」に次いで、「合理化・省力化」、「能力増強」の順である。「能力増強」の大企業と中小企業の割合の差は大きく、12.7ポイントである。

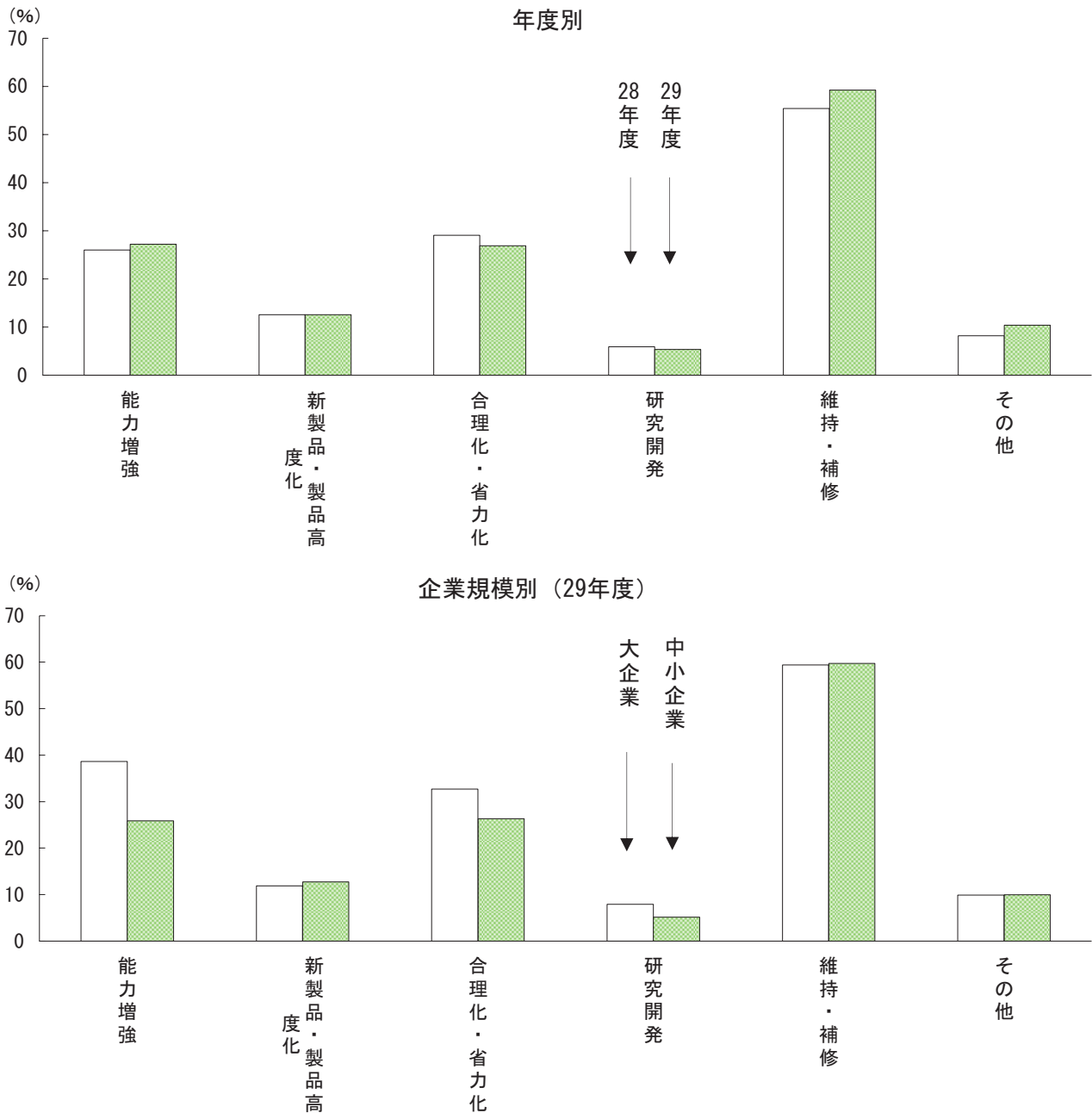
28年度と比較し、大きく変化した項目をみてみると、大企業では、「研究開発」が4.8ポイント上昇、「その他」が4.7ポイント上昇した一方、「新製品・製品高度化」が3.6ポイント低下した。中小企業では「維持・補修」が4.8ポイント上昇した一方、「合理化・省力化」

が2.4ポイント低下した。

「能力増強」・「新製品・製品高度化」・「研究開発」を積極的理由による設備投資、「合理化・省力化」・「維持・補修」を消極的理由による設備投資とすると、前年度と比較し、企業規模合計では、消極的理由の「維持・補修」が3.8%と大幅に上昇し、積極的理由の「能力増強」も1.2%上昇した。また、消極的理由である「合理化・省力化」が減った。

規模別では、大企業は積極的理由である「研究開発」が大幅に増え、「能力増強」も増えた。一方、同じく積極的理由である「新製品・製品高度化」が低下した。中小企業では、消極的理由である「維持・補修」が増えた一方、同じく消極的理由である「合理化・省力化」が低下した。積極的理由、消極的理由に分けた場合、今年度については、明確な傾向はみられない。

図表 2-1-18 設備投資の主な目的（大阪府内企業）



資料：大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査（平成29年10～12月期）」。

（注） 3つまでの複数回答。

（非居住用建築物着工はやや増加）

大阪府内の建設投資の動きを非居住用建築物着工床面積からみると、29年は前年比0.4%の増加となり、全国は4.4%の増加であった。業種別の増減幅を前年比で見ると、「卸売業，小売業」「宿泊業，飲食サービス業」「製造業」などで大幅に増加した一方、「運輸業」「その他のサービス業」「情報通信業」などで大幅に減少した。

大阪府内の動きを四半期別にみると、29年1～3月期は前年同期比で26.7%増加した後、4～6月期は44.5%と大幅に減少し、7～9月期には8.4%の減少で

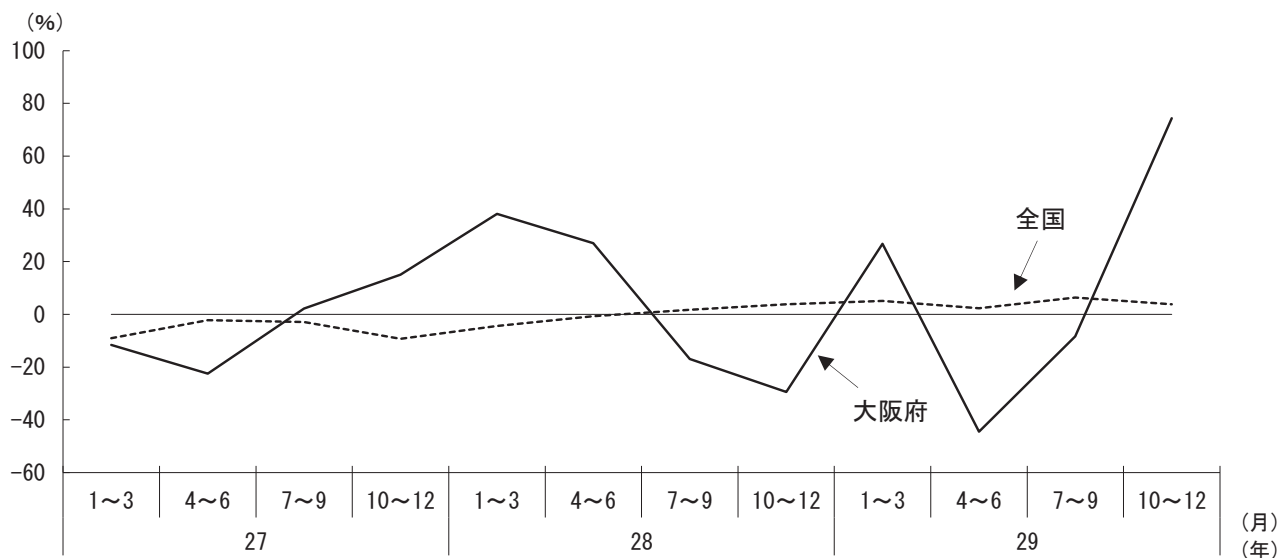
あったが、10～12月期には74.3%と大幅に増加した（図表2-1-19）。1～3月期の増加は、主に「医療，福祉」「宿泊業，飲食サービス業」などによるものである。4～6月期の減少は、「運輸業」「教育，学習支援業」などによる。7～9月期の減少は「運輸業」「医療，福祉」などによる。10～12月期の増加は、「運輸業」「宿泊業，飲食サービス業」などによる。

（公共投資は大幅に減少）

29年の大阪府内の公共工事請負金額（契約時の受注金額）は前年比で21.4%と大幅に減少した。四半期ごとに見ると、29年1～3月期は26.5%減、4～6月期は

30.9%減、7～9月期は40.5%減、10～12月期は42.4% 増加であった。
 増であった(図表2-1-20)。全国では、前年比0.7%

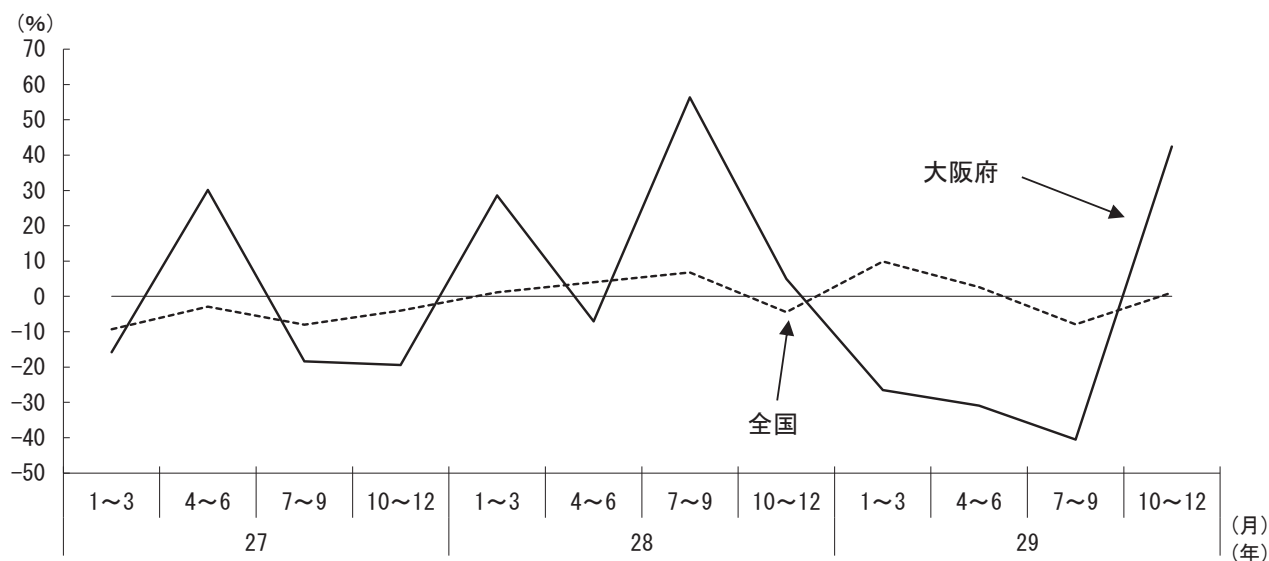
図表2-1-19 非居住用建築物着工床面積の推移(前年同期比)



資料：国土交通省「建築着工統計」。

(注) 非居住用建築物は、農林水産業用、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用、製造業用、電気・ガス・熱供給、水道業用、情報通信業用、運輸業用、卸売業、小売業用、金融業、保険業用、不動産業用、宿泊業、飲食サービス業用、教育、学習支援業用、医療、福祉用、その他のサービス業用、公務用、他に分類されない建築物の合計。

図表2-1-20 公共工事請負金額の推移(前年同期比)



資料：西日本建設業保証㈱、東日本建設業保証㈱、北海道建設業信用保証㈱「公共工事前払保証統計」。

4. 輸出額は2年ぶりに増加

29年は、為替レートが円安基調で推移したことに加え、世界経済の堅調さや原油価格の上昇等によって、輸出額、輸入額ともに2年ぶりに増加した。

輸出は、主要地域向けすべてで増加し、半導体等製造装置や科学光学機器等が増加に寄与した。輸入は、中国の増加が大きく寄与したが、増加率では欧米からが高かった。中国はがん具及び遊戯器具、アメリカは天然ガス及び製造ガス、EUはたばこが増加に大きく寄与した。

(近畿圏では、輸出入額ともに2年ぶりの増加)

近畿圏の輸出通関額(円ベース)では、29年は16兆6,092億円、前年比で11.8%増と、2年ぶりに増加した。四半期ごとの前年同期比の推移では、7.5%増、8.6%増、15.2%増、15.8%増と、年間を通じてプラスで推移した(図表2-1-21)。月次では、29年1月まで前年同月比マイナスであったが、2月以降11ヶ月連続で前年同月比プラスとなった。

全国の輸出通関額は78兆2,865億円、前年比11.8%増と、2年ぶりに増加した。四半期ごとの前年同期比の推移では、7.5%増、8.6%増、15.2%増、15.8%増と、年間を通じてプラスで推移した。月次では、28年12月には前年同月比プラスに転じ、13ヶ月連続の増加となった。

近畿圏の輸入通関額(円ベース)では、29年は14兆6,597億円、前年比12.5%増と、2年ぶりの増加となった。四半期ごとの前年同期比の推移では、8.5%増、10.5%増、15.1%増、13.0%増と年間を通じてプラスで推移し、月次でも、2月を除き年間を通じて前年比プラスで推移した。

全国の輸入通関額は75兆3,792億円、前年比14.1%

増と2年ぶりに増加した。四半期ごとの前年同期比の推移では、8.8%増、16.2%増、14.8%増、17.0%増とすべての四半期で増加し、月次でも、年間を通じて前年比プラスであった。

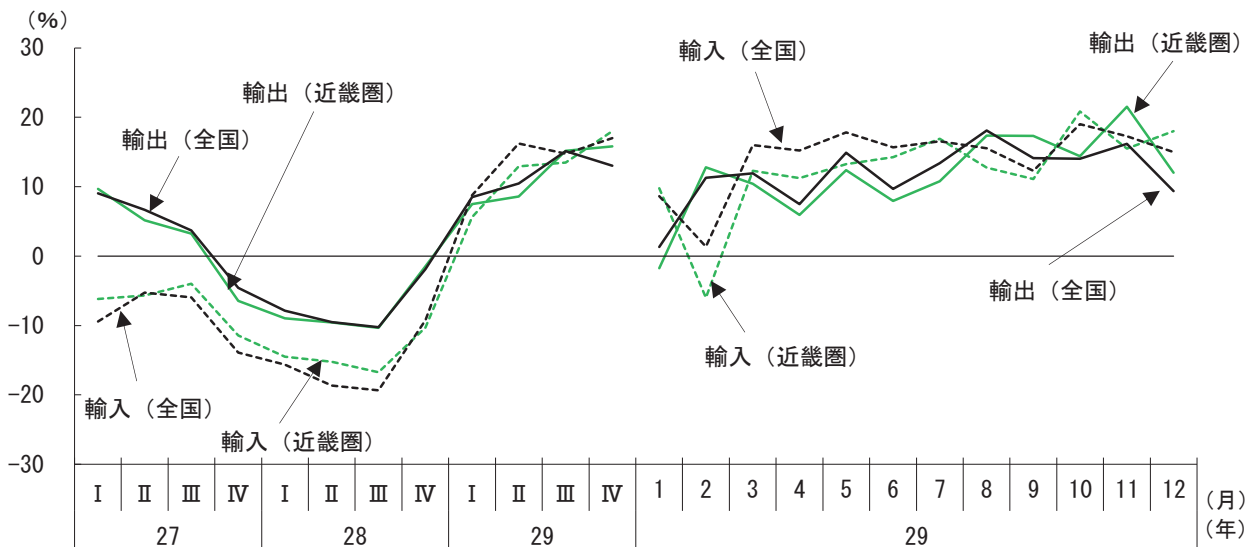
貿易収支では、近畿圏は1兆9,495億円の貿易黒字で、3年連続の貿易黒字となった。全国は2兆9,072億円の貿易黒字で、2年連続の貿易黒字となった。

29年の貿易動向では、為替レートが円安基調で推移したことに加え、世界経済の堅調さや原油価格の上昇等によって、近畿圏・全国ともに、輸出額・輸入額は前年比プラスで推移した。近畿では輸出額増加の方が大きかったために、貿易黒字は増加したが、全国では輸入額増加の方が大きかったため、貿易黒字は減少した。

(地域別の輸出では、主要地域向けすべてで増加)

29年の近畿圏の輸出の地域別構成比は、中国を含むアジア地域が68.3%、EUが10.2%、アメリカが13.3%となった。アジアの内訳(輸出額全体に対する構成比)では、中国が25.9%、アジアNIEsが26.9%、ASEANが16.2%となっている。29年は、28年と比較して中国の割合が2ポイント高まった。

図表2-1-21 輸出入通関額の推移(近畿圏・全国、前年同期比)



資料：大阪税関調べ

(注) 円ベース。近畿圏は、大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。

輸出先地域別の前年比では、アジア向け（含む中国）が13.0%増、中国向けが21.0%増、EU向けが12.0%増、アメリカ向けが11.9%増と、主要地域向けではすべての地域において前年比プラスとなった。

輸出先地域別の寄与度では、中国向けが全体の増加に大きく寄与し、中国を除くアジア向けの寄与も大きかった（図表2-1-22）。

（品目別の輸出では、半導体等製造装置や科学光学機器等が増加に寄与）

近畿圏の輸出の品目別構成比では、電気機器が29.3%、一般機械23.0%で、この2品目で半分以上を占めている。29年は28年と比較して電気機器のシェアが低下し（30.7%→29.3%）、その他のシェアが上昇した（12.6%→13.6%）。

輸出品目の寄与度では、すべての主要品目においてプラスに寄与したが、とりわけ一般機械（半導体等製造装置や建設用・鉱山用機械等）、その他（科学光学機器や遊戯用具等）、電気機器（半導体等電子部品等）が増加に寄与した（図表2-1-23）。

アジア向け輸出では、科学光学機器や半導体等電子部品が増加に寄与し、特に、中国向けで顕著であった。EU向けは、遊戯用具や原動機が増加に寄与したが、

音響映像機器部分品は減少に寄与した。アメリカ向けは、遊戯用具や建設用・鉱山用機械が増加に寄与した。

（地域別の輸入では、欧米からの輸入が増加）

近畿圏の輸入の輸入全体の地域別構成比では、中国を含むアジアが56.9%を占めており、その内訳（輸入額全体に対する構成比）では、中国が32.7%、アジアNIEsが10.4%、ASEANが13.9%となっている。アジア以外の地域では、EUが11.8%、アメリカが9.1%、中東が7.0%である。

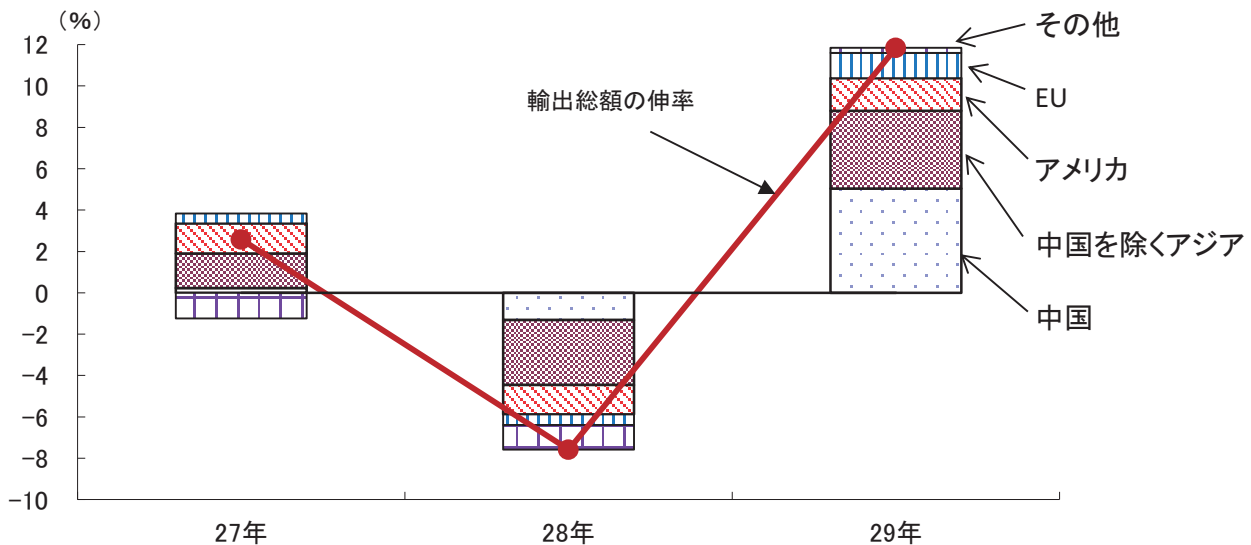
輸入元地域別の前年比では、中国を含むアジアからは8.5%増、中国からは9.3%増、EUからは17.3%増、アメリカからは19.6%増と、すべての地域で2年ぶりに増加し、特に欧米からの増加率が大きかった。

輸入元地域別の寄与度をみると、すべての主要地域においてプラス寄与となっているが、とりわけ中国で、大きなプラス寄与となっている（図表2-1-24）。

（品目別の輸入では、鉱物性燃料の輸入が増加）

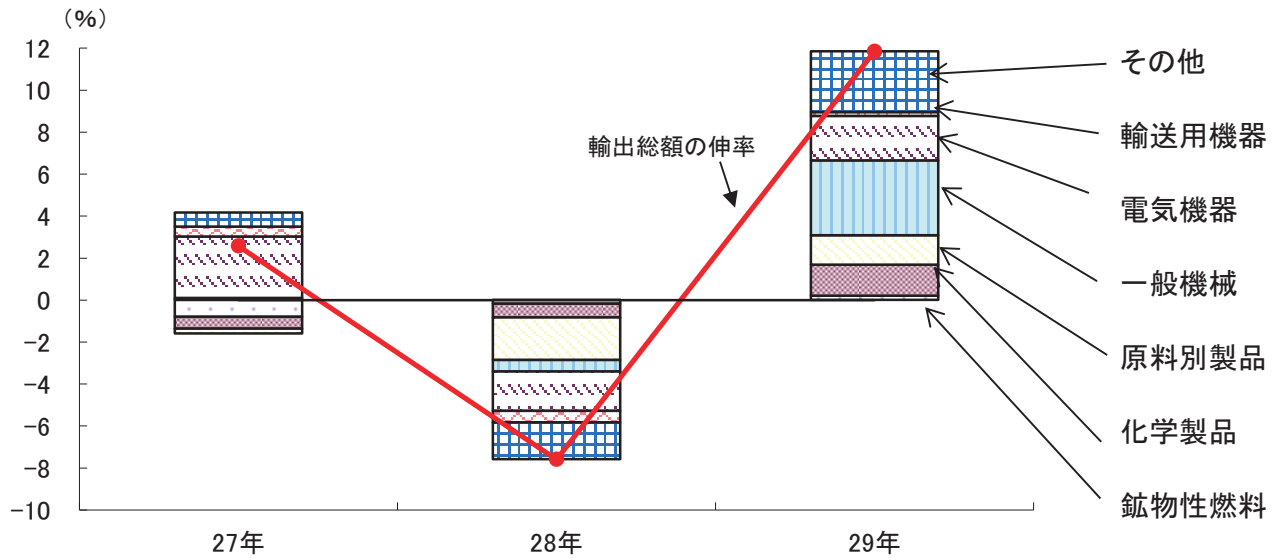
近畿圏の輸入の品目別構成比では、電気機器が16.2%、鉱物性燃料が14.6%、化学製品が13.9%という順に大きな割合を占めている。29年においては、28年までシェアが減少していた鉱物性燃料のシェアが増加した（28年：13.6%→29年：14.6%）。

図表2-1-22 地域別輸出通関額の寄与度（近畿圏、前年比）



資料：大阪税関調べ

図表 2-1-23 品目別輸出通関額の寄与度（近畿圏、前年比）



資料：大阪税関調べ

輸入品目の寄与度では、すべての主要品目においてプラス寄与となったが、特に鉱物性燃料が大幅なプラスの寄与となった(図表 2-1-25)。詳しくみると、原油及び粗油、天然ガス及び製造ガス、がん具及び遊戯用具が増加に寄与した。

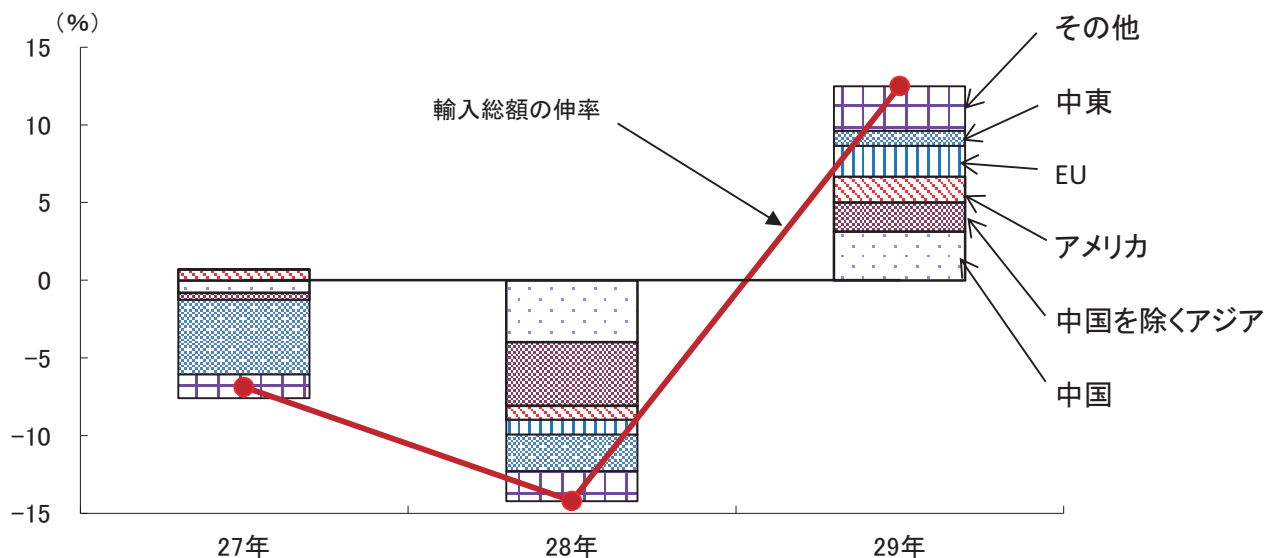
地域別品目別では、中国からの輸入は、がん具及び遊戯用具や通信機の増加が大きく寄与した。アメリカ

からは、天然ガス及び製造ガスや半導体等製造装置、EUからは、たばこ、有機化合物が輸入増加に大きく寄与した。

(為替相場は円安基調で推移)

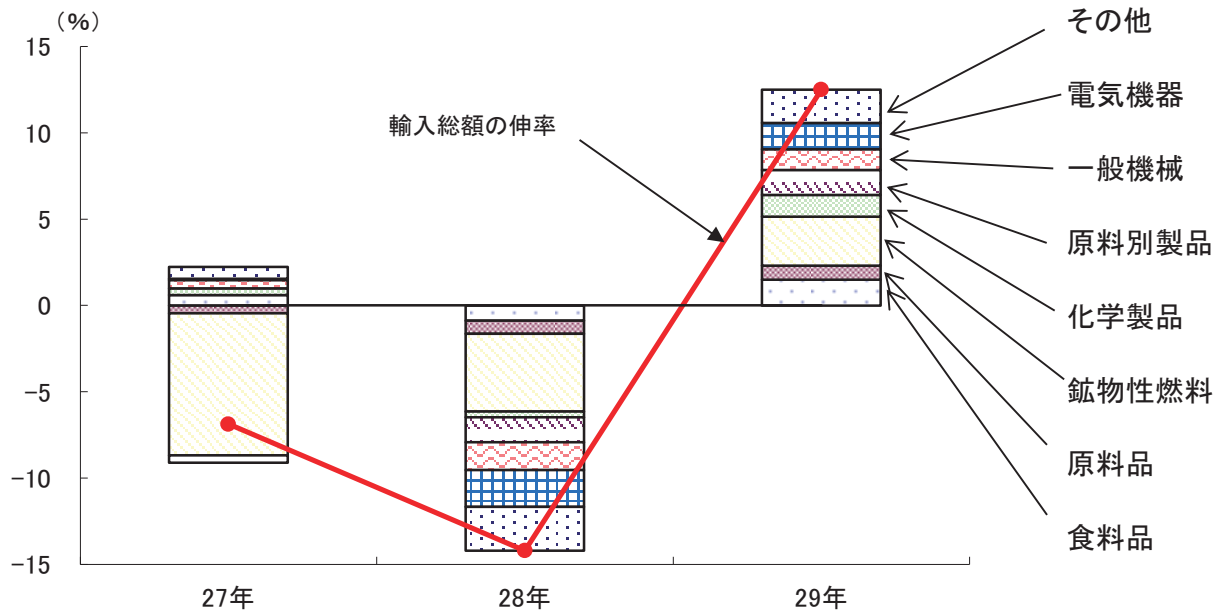
対ドル円相場では、28年末からの円安ドル高基調が継続し、概ね1ドル=110円前半の水準で推移した(図表 2-1-26)。

図表 2-1-24 地域別輸入通関額の寄与度（近畿圏、前年比）



資料：大阪税関調べ

図表 2-1-25 品目別輸入通関額の寄与度（近畿圏、前年比）



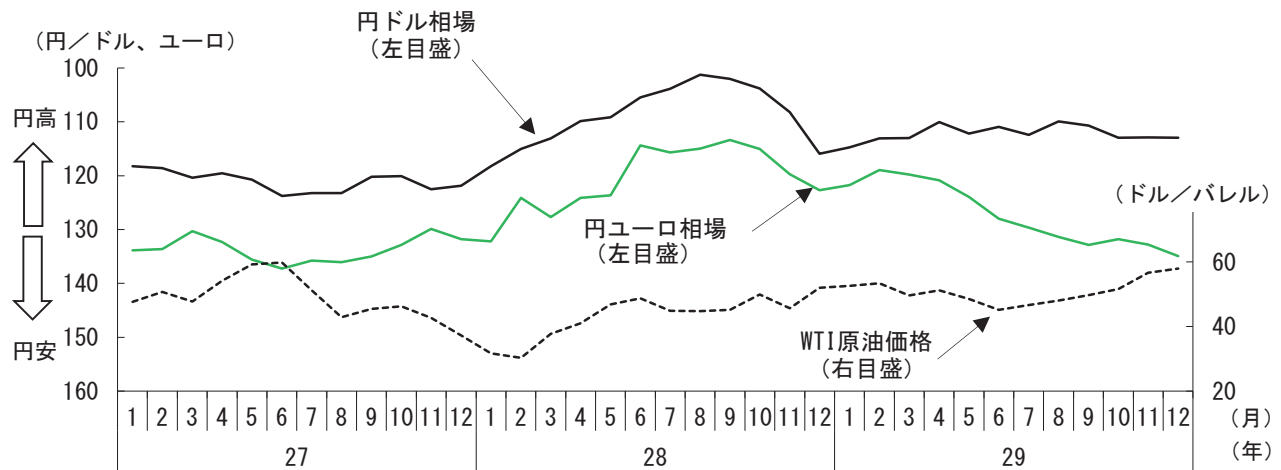
資料：大阪税関調べ

対ユーロ円相場は、29年の5月頃から円安ユーロ高が進展した。年末には1ユーロ=135円となり、前年よりも10%程度の円安となった。

原油価格は、28年2月にはWTIで1バレル=26

ドル台と13年弱ぶりの低水準となったが、その後、持ち直し、WTIで1バレル=50ドル前後で推移した。しかし、29年末にかけて上昇に転じ、年末には1バレル=60ドル近くまで上昇した。

図表 2-1-26 円相場（対米ドル、対ユーロ）および原油価格の推移



資料：日本銀行『金融経済統計月報』、日本銀行『時系列統計データ』、IMF “Primary Commodity Prices”

(注) 1バレル=159リットル

5. 観光は29年後半に日本人旅行者が息切れしたが、外国人旅行者が牽引

29年の観光需要は、円安基調が戻ったことや相次ぐビザ発給要件の緩和などもあり、28年後半の失速から増加に転じた。関西国際空港の国際旅客便数が過去最高となったことや、テーマパークの記録的集客などを背景に、外国人旅行者は年間を通じて増加ペースが続いた。

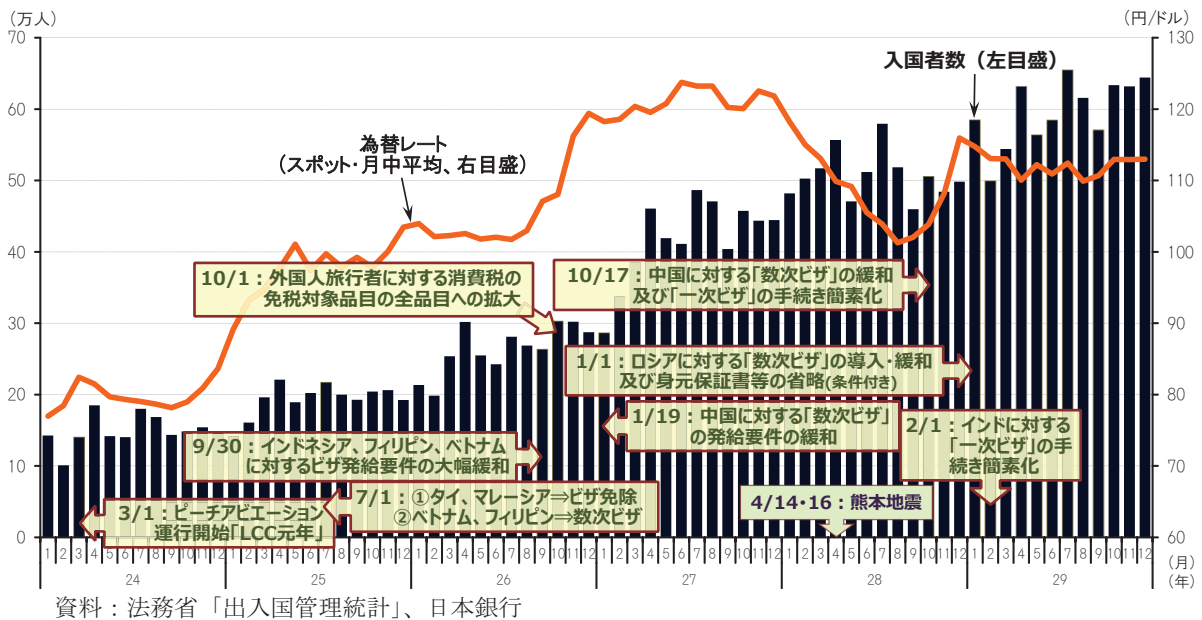
(訪日外国人は年間を通して増加基調に)

関西国際空港（関空）を経由して入国する外国人の数と為替レートの推移をみると、東日本大震災の影響は軽微なものとなり、24年の国内LCC（低費用航空会社）の運航開始や、25年から27年にかけての急激な円安への転換、ASEAN諸国をはじめ中国、ロシア、インド等に対するビザ発給要件の緩和措置、免税対象品目の拡大などが追い風となり、ここ数年における入国外国人数は著しく伸張した（図表2-1-27）。28年は、4月に発生した熊本地震の影響もみられず、前

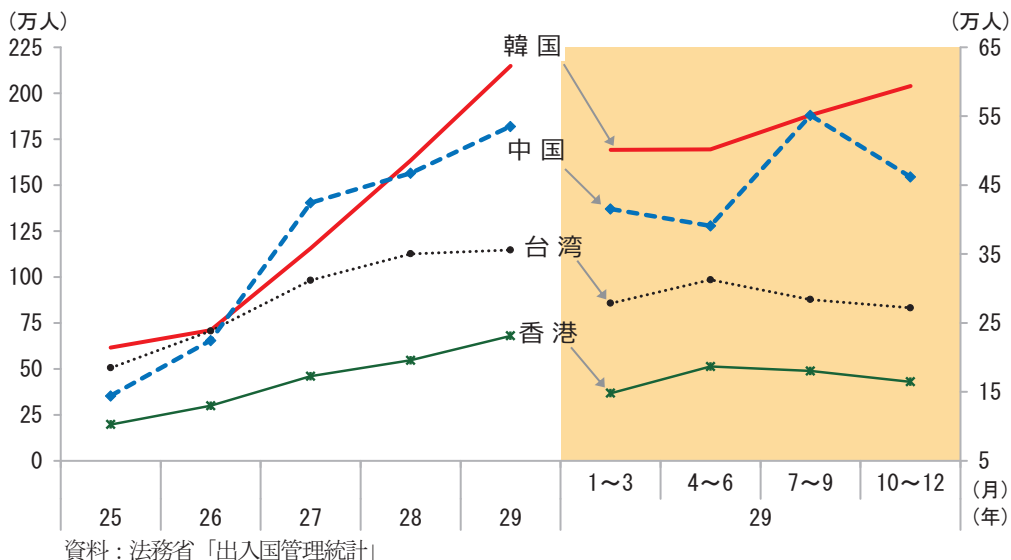
半は関空からの入国者数が前年を上回る勢いであった。しかし、年初から夏頃まで続いた円高の進行もあり、年後半は伸びが鈍化した。29年は、為替がやや円安基調に戻ったことや、ロシア（1月）、インド（2月）、中国（5月）、中央アジア5か国（6月）、アラブ首長国連邦（7月）、アルメニア（9月）に対するビザ発給要件の緩和が相次いだこともあり、1年を通して増加ペースが続いた。

東アジア4か国・地域（韓国、中国、台湾、香港）の動きを25年からの時系列でみると、いずれの入国者

図表2-1-27 関西国際空港からの入国外国人数



図表2-1-28 関西国際空港経由の入国外国人数（東アジア4か国・地域）



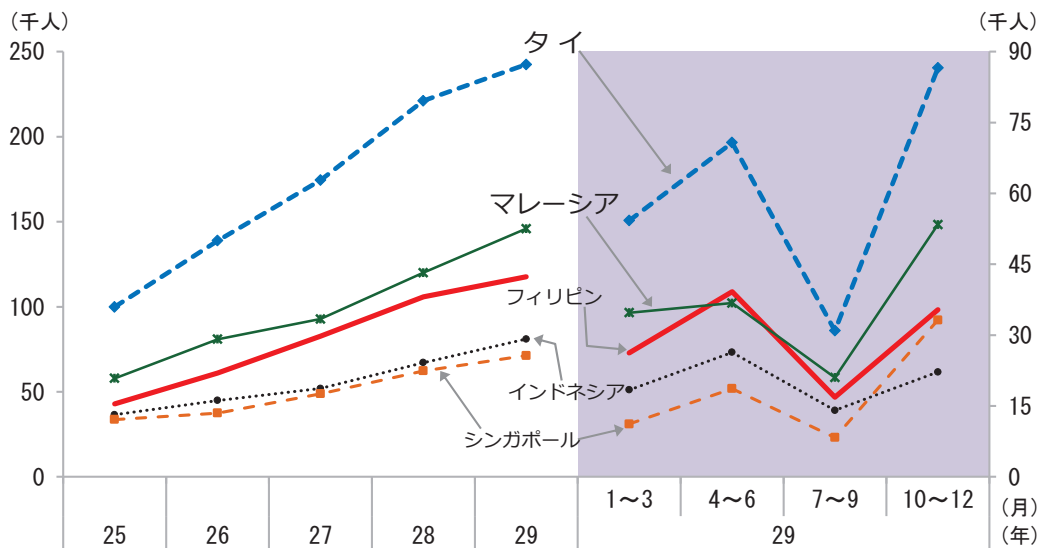
数も前年を上回っている(図表2-1-28)。29年の韓国は、27、28年の伸び率(63%増、41%増)には及ばないが、32%増の大幅増となり、2年連続で中国を上回った。中国は、いわゆる「爆買い」に沸いた27年に2.1倍と急伸した後、28年は11%の増加にとどまり、ビザの発給要件が緩和された29年も16%増と27年のような勢いはなく、韓国に比べて約33万人少なかった。台湾は、26年には中国を上回って韓国に肉薄する水準に達したが、27年以降は急速に鈍化し、29年は前年比1.9%増にとどまった。香港は、人数では上記3か国・地域に大きく水を開けられているが、29年の伸び率は24%増と韓国に次ぐ増加率である。

四半期別の動きでは、韓国は4~6月期が前期比で

ほぼ横ばいであったが、秋以降の急速なウォン高などもあり、年後半は堅調に推移した。中国は、4~6月期がビザの緩和措置の効果もみられず、前期比で6%減となったものの、7~9月期は同41%増と大幅に伸びた。しかし、10~12月期は同16%減と再び失速した。台湾は、4~6月期が同12%増となったが、その後は28年と同様に前期比で減少が続いた。香港は、4~6月期が同26%増となったが、その後は減少傾向を示した。

続いて、ASEAN主要5か国(タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア、シンガポール)の入国者数を見ると、5か国中最も多いタイの水準は、東アジア最少である香港の約36%にすぎないが、25年以降は年平均の伸び率が30%を超えている(図表2-1-29)。

図表2-1-29 関空経由の入国外国人数(ASEAN主要5か国)



資料：法務省「出入国管理統計」

四半期別の動きをみると、5か国とも4~6月期までは堅調に推移した後、7~9月期は前期比で4~6割弱の減少となり、10~12月期に再び急上昇する傾向は、これまでとほとんど同じである。5か国における10~12月期の前期比を比べると、シンガポールで4.0倍、タイで2.8倍、マレーシアで2.5倍など、フィリピンとインドネシアを除いて4~6月期の水準を上回るV字回復を示している。

ところで、スノーリゾート地としてASEANからの訪日客に人気が高い北海道について、主要な4港(小樽港、新千歳空港、函館空港、旭川空港)経由の入国者数を見ると、ASEANからの入国者数の前期比(5か国計)は、北海道が7~9月期は27%減となった後、10~12月期は102%増に回復した。一方、関空経由のASEAN入国者数の前期比をみると、7~9月期は53%減と北海道よりも大きく落ち込んだものの、10~12月期は153%増と、北海道に比べて急速に回復した。

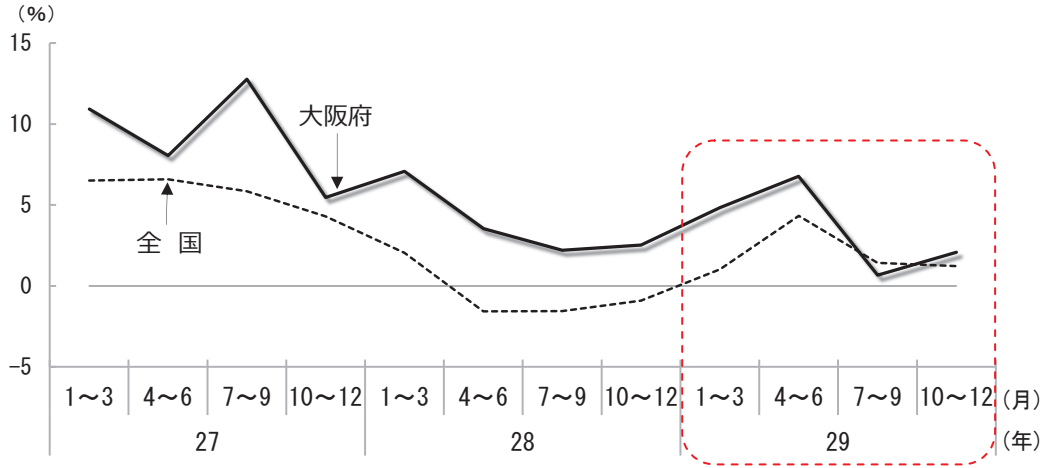
(宿泊者数は年後半に失速)

大阪府内の延べ宿泊者数を見ると、韓国・中国、東南アジアから関空に就航するLCC等の増便により、国際旅客便数が開港後過去最高となったことや、外国人の年間入場者数が13年の開園以来、初めて200万人を超えたユニバーサル・スタジオ・ジャパン(USJ)の集客力の高さなどもあり、年前半はプラス幅を順調に拡大した。しかし年後半は、全国・大阪府ともにプラス幅が急速に縮小した(図表2-1-30)。

なお、図表2-1-30は日本人の宿泊者数が含まれていることから、関空経由の入国外国人数の動き(図表2-1-27)とやや整合しないようにもみえる。そこで、以下では29年における四半期ごとの前年同期比の動き(図の破線囲み部分)を、日本人と外国人に区分してそれぞれの寄与度をみることにする。

全国では、1~3月期、4~6月期は日本人・外国人ともに同程度のプラスに寄与しているが、7~9月期には外国人のプラスの寄与に対して、日本人はマイナス

図表 2-1-30 施設所在地別延べ宿泊者数の増減率（従業者数 10 人以上の施設）

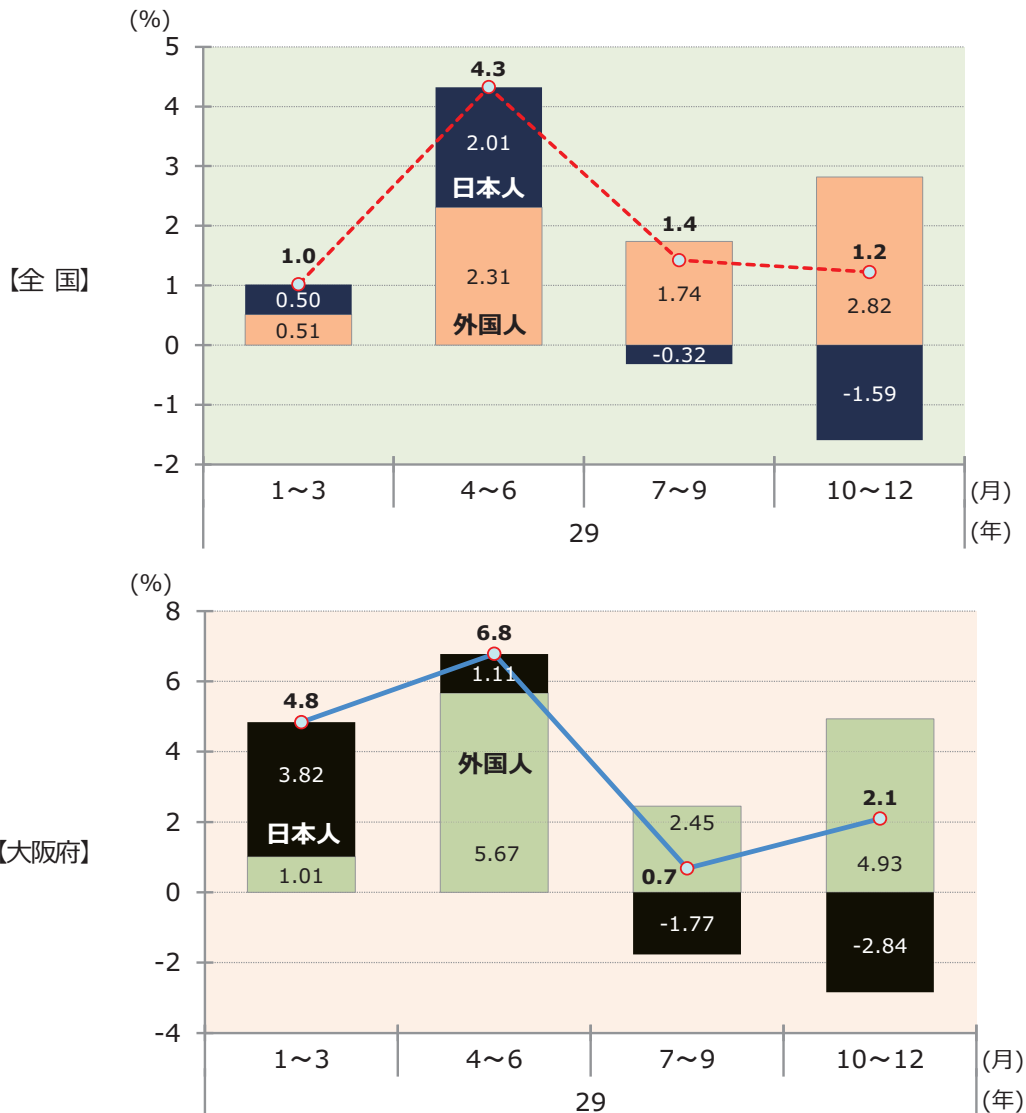


資料：国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」

の寄与となり、10~12 月期には日本人のマイナスの寄与がさらに拡大した（図表 2-1-31）。年後半に失速し

た背景には、九州北部豪雨（7 月）や東日本の記録的な長雨（8 月）、近畿地方などへの相次ぐ台風の接近（10

図表 2-1-31 延べ宿泊者数の前年同期比と寄与度の動き（全国・大阪府）



資料：国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」

（注）従業者数 10 人以上の施設。また、（ ）内の数字は前年比。

月)といった天候不順により、日本人延べ宿泊者数が減少したことが大きく影響したとみられる。

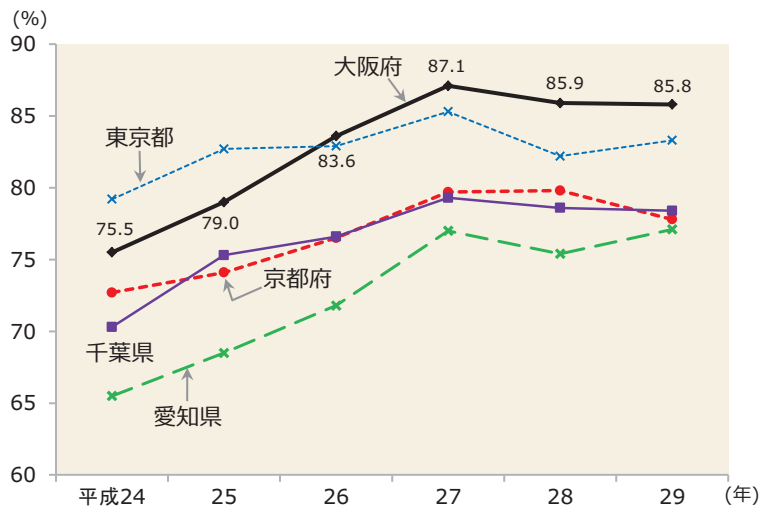
一方、大阪府の推移をみると、1～3月期は日本人を中心に、4～6月期は外国人を中心に大きくプラスに寄与したことから、前年同期比は堅調に推移した。しかし、夏以降は先述した天候不順などもあり、全国以上に日本人のマイナス寄与が大きく、7～9月期は全体で横ばいとなった。10～12月期は、日本人のマイナス寄与が拡大したものの、外国人が大きくプラスに寄与したことから、全体では2.1%増となった。

(大阪府の客室稼働率は全国1位が続く)

次に、全国の主要な5都府県(東京都、千葉県、愛知県、京都府、大阪府)における、宿泊施設の稼働率

を比較すると、成田国際空港を擁する千葉県は、東日本大震災後の25年は京都府を上回ったが、その後は京都府と抜きつ抜かれつの状況が続き、29年は3年ぶりに京都府を上回った(図表2-1-32)。京都府は、24年には愛知県と比べて7ポイント以上も上回っていたが、堅調に稼働率を伸ばす愛知県との差が縮小し、29年はほぼ同水準に並んでいる。大阪府は、26年に80%を超えて東京都を追い抜いた後、28年から漸減傾向にあるものの、4年連続で稼働率が全国1位となった。

図表2-1-32 宿泊施設の客室稼働率(主要5都府県)



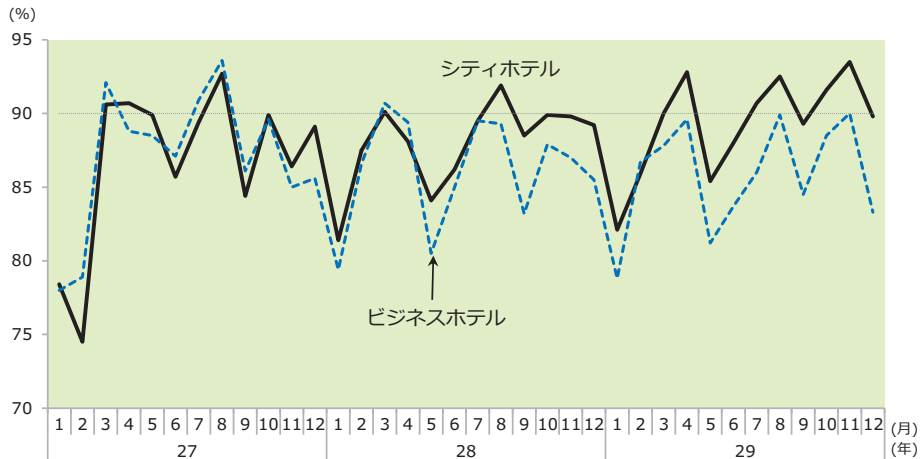
資料：国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」
注：従業者数10人以上の施設

(シティホテルの客室稼働率は上昇傾向)

大阪府内のシティホテルとビジネスホテルの客室稼働率をみると、28年の前半頃までは両者の差は小さ

かったが、年後半以降はシティホテルがビジネスホテルを上回り、その差は拡大している(図表2-1-33)。直近の3年間では、シティホテルにおいて緩やかな上

図表2-1-33 シティホテル・ビジネスホテルの客室稼働率(大阪府)



資料：国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」
注：従業者数10人以上の施設

昇トレンドがみられ、稼働率が90%以上となった回数が29年はビジネスホテルの1回に対して、シティホテルは6回に及んだ。

(簡易宿所の客室稼働率は27年を境に漸減)

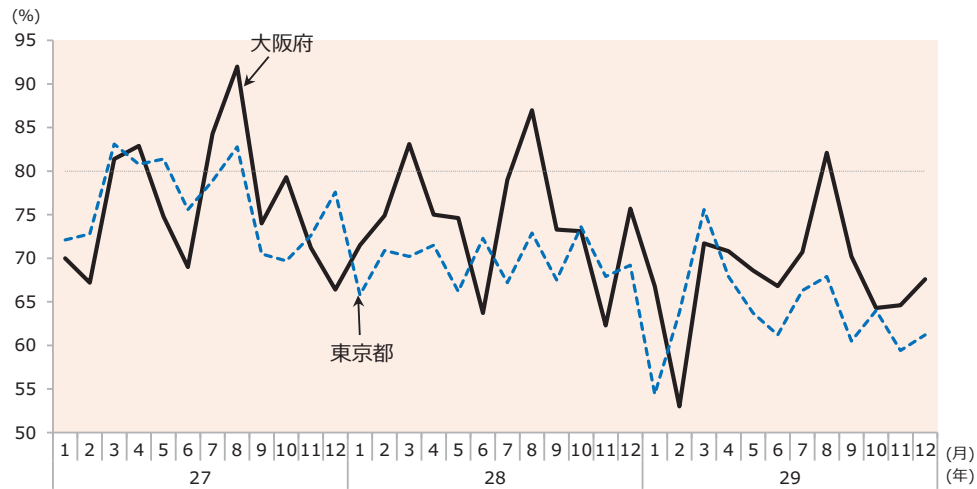
さらに、ゲストハウス、カプセルホテル、ユースホステル、民宿などが該当する簡易宿所について、直近3年間における大阪府と東京都の客室稼働率を比較すると、いずれもやや右肩下がりな推移するものの、水準は大阪府の方が概ね上回っている(図表2-1-34)。

簡易宿所の需要は、国内客・外国人客ともに、4~5年前から増加傾向にあり、とりわけインバウンドは、

ホテルの客室稼働率の上昇や料金の高騰などから予約が取れず、簡易宿所を利用するケースも少なくなかった。ところが、27年頃をピークに稼働率の上昇や料金高騰の勢いが鈍化し、29年は大阪市内でのホテルの新規開業が相次いだことや、ゲストハウス、ユースホステル、特区民泊などの参入による客室数の増加で、施設当たりの需要は緩和している。

加えて、近年、旅館業法や特区民泊いずれの営業形態にも属さない「違法民泊」と呼ばれる事業者が急増し、客室稼働率や宿泊料金の低下に少なからぬ影響を与えているとみられている。

図表2-1-34 簡易宿所の客室稼働率(大阪府・東京都)



資料：国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」
注：従業者数10人以上の施設

第2節 産業活動は底堅く推移

1. 生産活動は一進一退の動き

29年の生産活動では、生産指数は28年と比べて上昇した。四半期で見ると、年初に上昇したものの、一進一退の動きの中で、低下基調で推移した。化学や金属製品の動向が、生産指数の変動に大きな影響を与えた。在庫循環では、29年前半には意図せざる在庫減局面であったが、29年7～9月期の在庫積み増し局面を経て、10～12月期には意図せざる在庫積み上がり局面へと移行した。

(生産活動は年初に上昇の後、一進一退の動き)

大阪府における29年の製造工業生産指数(平成22年=100)は、年平均106.0となり、28年の102.2と比較して3.7%増と、2年ぶりに上昇した。四半期別(季節調整済)にみると、1～3月期は107.6(前期比2.5%増)、4～6月期は105.9(同1.6%減)、7～9月期は106.2(同0.3%増)、10～12月期は104.2(同1.9%減)と、年初に上昇したものの、その後は一進一退の動きで推移した。月別でも低下傾向が続いたが、12月には大きく上昇に転じた(図表2-2-1)。

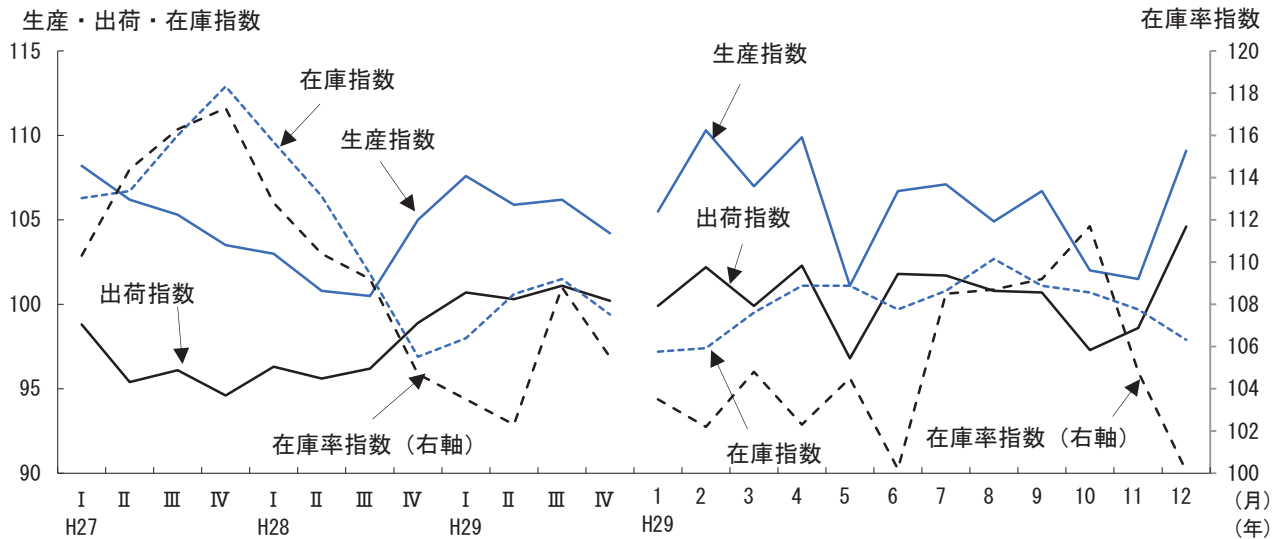
生産者出荷指数は、年平均は100.5と、28年の96.7と比較して3.9%増と、2年連続の上昇となった。四半期別では、1～3月期は100.7(前期比1.6%増)、4～6月期は100.3(同0.4%減)、7～9月期は101.1(同0.8%増)、10～12月期は100.2(同0.9%減)と推移し、1～3月期には上昇した後は一進一退の動きとなった。月別では、横ばい基調で推移していたが、12月には大

きく上昇した。

生産者製品在庫指数は、年平均99.9と、28年の103.7と比較して3.7%減と、2年連続で低下したが、28年の低下幅よりは小幅の低下となった。四半期別の動きでは、1～3月期は98.0(前期比1.1%増)、4～6月期は100.6(同2.7%増)、7～9月期は101.5(同0.9%増)と上昇基調であったが、10～12月期は99.4(同2.1%減)と低下に転じた。

生産者製品在庫率指数では、在庫指数が低下し、出荷指数が上昇した結果、年平均は105.0と、28年の109.4と比較して4.0%減と、2年連続で低下した。四半期別では、1～3月期は103.5(前期比1.1%減)、4～6月期は102.3(同1.2%減)、7～9月期は108.8(同6.4%増)、10～12月期は105.5(同3.0%減)と28年に続き29年前半は低下基調で推移したものの、7～9月期に上昇に転じた。

図表2-2-1 工業指数の推移(大阪府製造工業、季節調整済)



資料：大阪府統計課「大阪府工業指数」

(注) 平成22年=100。月の在庫指数は平均値を使用。平均の29年分は年間補正前の数値。

在庫率指数とは、鉱工業製品の在庫量を出荷量で割り、基準年を100として指数化したもの。

29年の大阪府内の生産活動をまとめると、生産指数・出荷指数は、年初に上昇したものの、その後は一進一退の動きとなった。ただ、前年比ではプラスであり高い水準で推移した。一方、在庫指数は上昇基調で推移したものの、年末には低下に転じた。

全国の鉱工業生産指数は、102.1（前年比4.5%増）と2年ぶりに上昇した。四半期別では、1～3月期は100.0（前期比0.2%増）、4～6月期は102.1（同2.1%増）、7～9月期は102.5（同0.4%増）、10～12月期は104.3（同1.8%増）と年間を通じて上昇した。

（在庫循環は、年末に意図せざる在庫積み上がり期に移行）

大阪府の生産活動について、生産指数と在庫指数の前年同月比から作成される在庫循環図を用いて、全国と比較する（図表2-2-2）。大阪府では、28年前半には在庫調整・在庫減らし局面にあったが、28年後半から29年前半には意図せざる在庫減局面へと移行した。29年7～9月期には在庫積み増し局面へと移行したが、10～12月期には意図せざる在庫積み上がり局面へと移行した。全国でも、28年前半は在庫調整・在庫減らし局面にあったが、28年後半から29年前半には意図

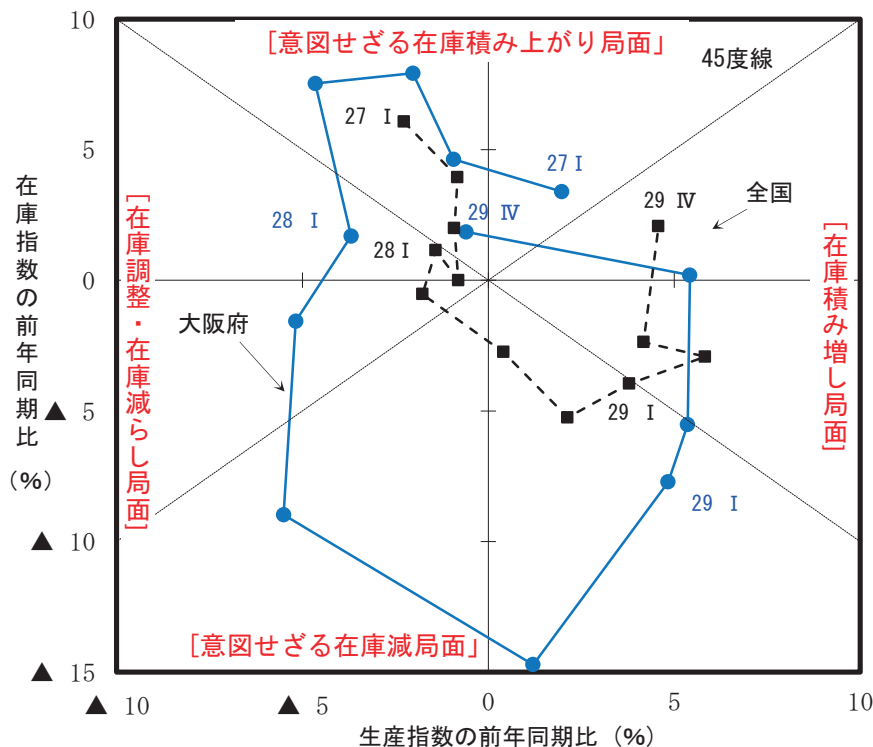
せざる在庫減局面へと移行した。29年4～6月期以降は、在庫積み増し局面にある。このように、大阪府・全国ともに、29年には在庫積み増し局面へと移行したが、大阪府は10～12月期には、全国に先んじて意図せざる在庫積み上がり局面へと進んだ。

（業種別では、金属製品と化学の動向により一進一退）

各業種の推移が、生産指数にどのような影響を与えたかを、寄与度を中心にみていく（図表2-2-3）。四半期別に業種別の寄与度をみると、28年1～3月期では、金属製品等がプラスに大きく寄与し、全体としては前期比増加となった。4～6月期では、金属製品がマイナス寄与になるとともに、化学がマイナスに寄与した影響が大きく、生産指数は前期比で低下した。7～9月期では、4～6月期に大幅なマイナスになった化学がプラス寄与となるなどにより、全体としては増加した。10～12月期では、電子部品・デバイスやはん用・生産用・業務用機械がプラスに寄与したものの、化学のマイナス寄与が大きく、全体として再び減少した。

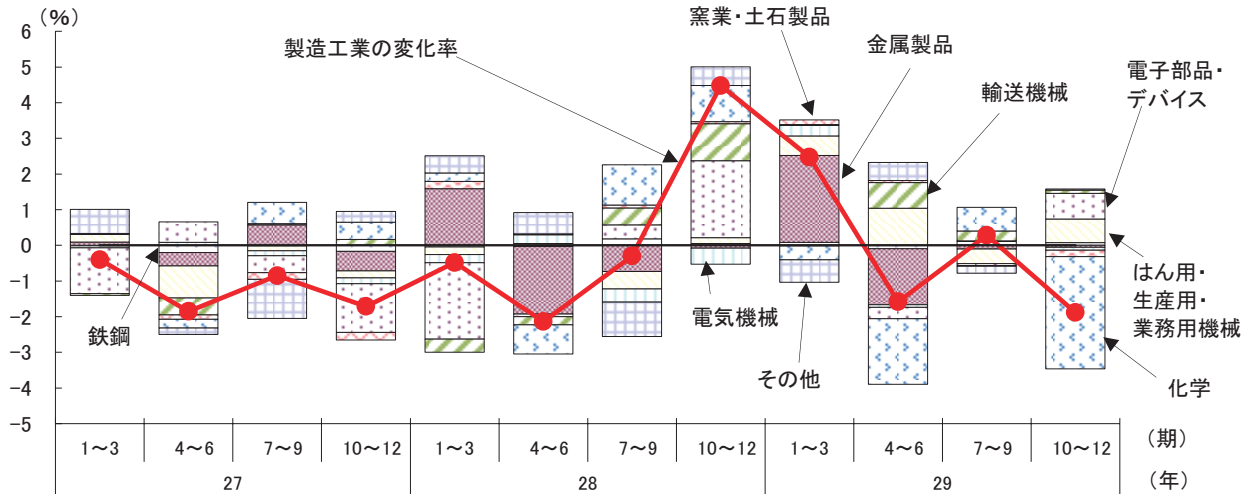
以上をまとめると、29年における生産活動では、ウエイトの大きい化学や金属製品の増減が生産指数の増減を大きく左右し一進一退の動きとなった。

図表2-2-2 在庫循環図（大阪府：製造工業、全国：鉱工業）



資料：大阪府統計課「大阪府工業指数」、経済産業省「鉱工業指数」（注）原指数。29年分は年間補正前の数値。

図表 2-2-3 生産指数の推移と要因分解（四半期、季節調整済前期比）



資料：大阪府統計課「大阪府工業指数」（注）平成22年=100。28年分は年間補正前の数値。

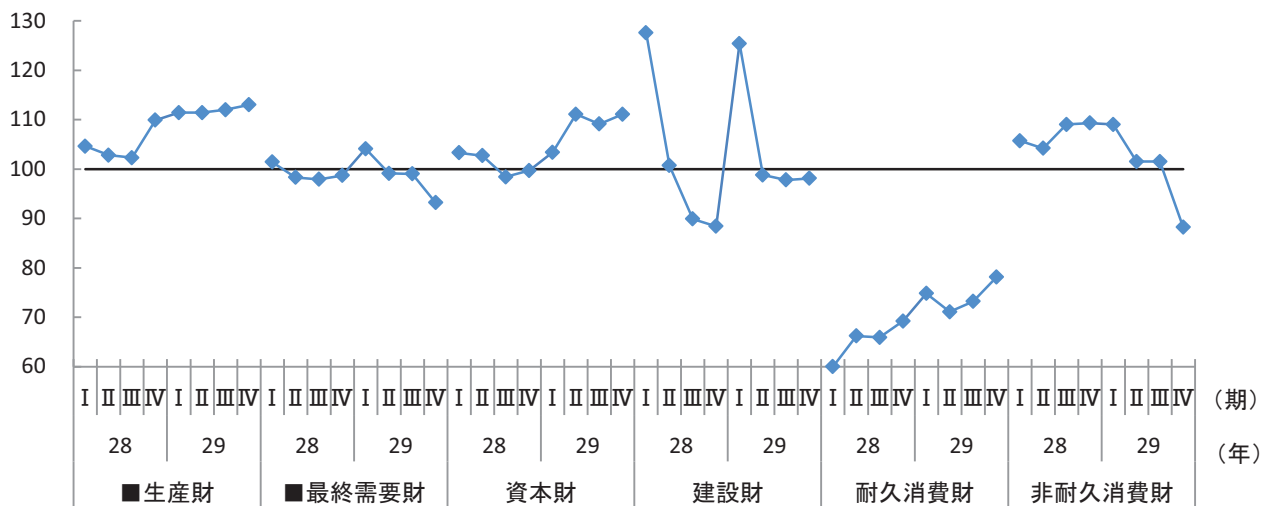
（財分類別では、生産財は堅調に推移したものの、非耐久消費財が減少）

財分類別の動向についてみていく（図表 2-2-4）。まず、鉱工業及び他の産業に原材料等として投入される「生産財」は、28年10~12月期に大幅に上昇し、29年に入っても堅調に推移した。一方で、「最終需要財」は、29年1~3月期に上昇したものの、その後は低下が続いた。「最終需要財」を詳しくみると、機械設備などの「資本財」は28年10~12月期から29年4~6月にかけて大きく伸び、その後も高い水準で推移したが、建設工事用の資材や内装品、

土木工事の資材である「建設財」は、29年1~3月期に大きく上昇したものの、4~6月期に大きく低下し、その後は低調に推移した。一方、家計で購入される「耐久消費財」が28年から29年にかけて上昇傾向にあった一方で、「非耐久消費財」は29年に入ってから低下傾向で推移した。

以上をまとめると、生産活動や設備投資が底堅く推移する中で、「生産財」や「資本財」は堅調な動きであったが、住宅投資や家計消費に関する「建設財」「非耐久消費財」は低調な動きであった。

図表 2-2-4 生産指数の財分類別推移（四半期、季節調整済）



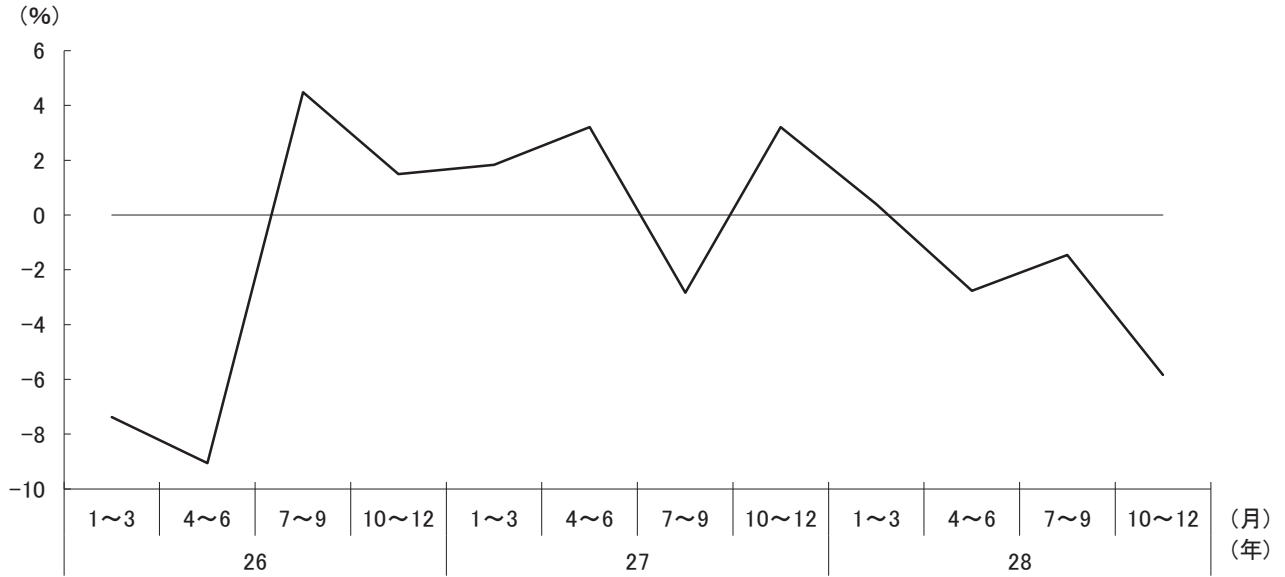
資料：大阪府統計課「大阪府工業指数」（注）平成22年=100。29年分は年間補正前の数値。

(製造業の所定外労働時間は2年ぶりの増加)

生産関連指標の動きについて、大阪府内製造業の所定外労働時間指数(事業所規模30人以上)では、前年比2.6%減と2年ぶりに減少した。四半期別(前年同

期比)にみると、1~3月期は前年同期比0.4%増、4~6月期は同2.8%減、7~9月期は同1.5%減、10~12月期は同5.8%減と低調に推移した(図表2-2-5)。

図表2-2-5 所定外労働時間の動き(製造業、前年同期比)



資料:大阪府統計課「毎月勤労統計地方調査」

(注) 所定外労働時間指数は平成27年=100、事業所規模30人以上分。

2. 雇用は改善傾向

大阪府の完全失業率は全国や近畿に比べて高めで推移しているものの、男女とも概ね低下(改善)基調で推移した。また、有効求人数は常に有効求職者数を上回り、29年においても有効求人数は増加基調、有効求職者数は減少基調で推移、有効求人数と有効求職者数の差は29年10~12月期において約9万2千人となった。

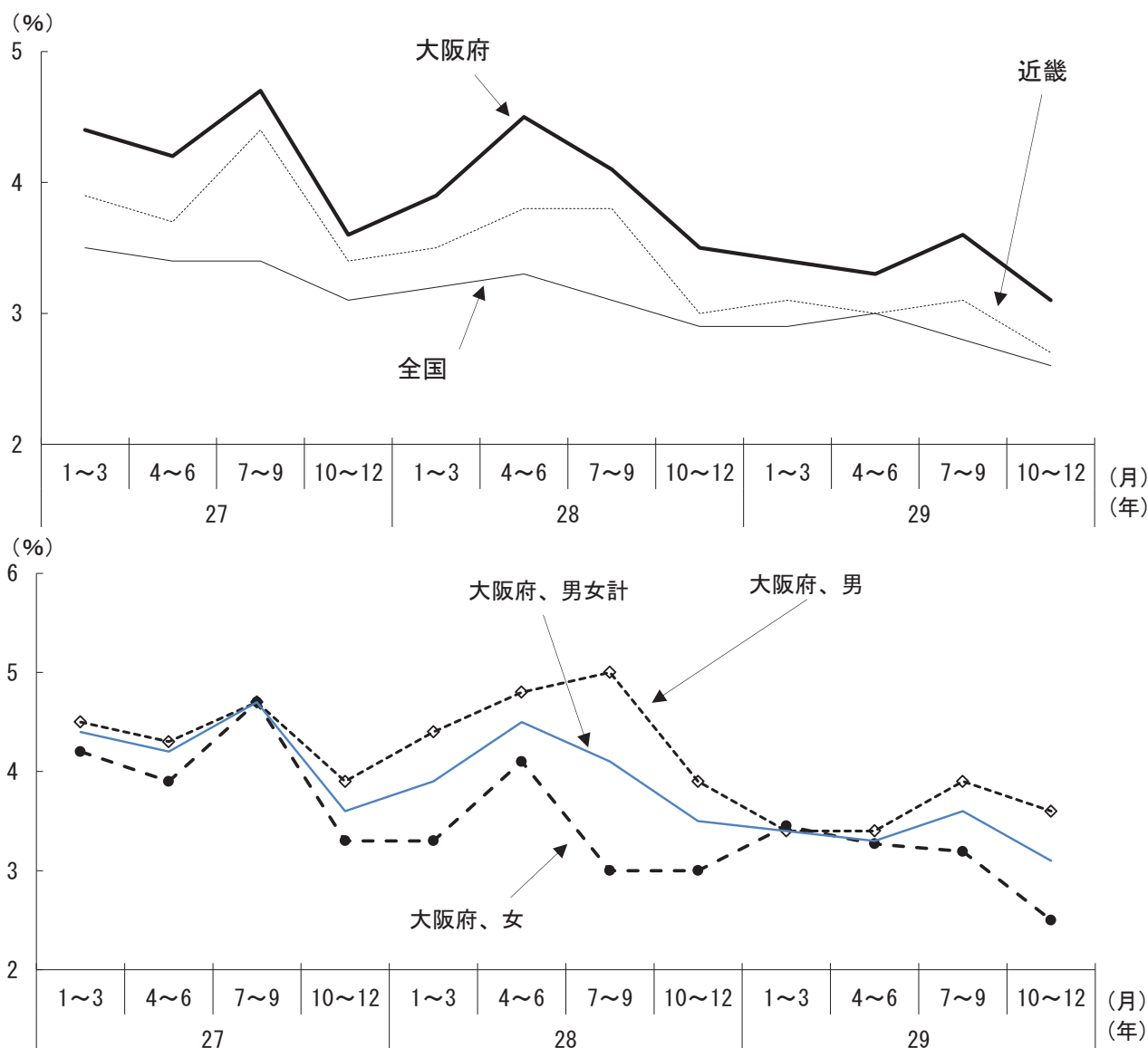
(完全失業率は改善傾向)

平成29年平均の大阪府の完全失業率は、前年から0.6ポイント低下(改善)して3.4%となった。

四半期別にみると、7~9月期の大阪府の完全失業率は3.6%となったものの、その後は低下(改善)し、10~12月期には3.1%となった。この大阪府の完全失業率の動きは、全国や近畿と同じ傾向を示しながらも、

上ぶれしている(図表2-2-6上図)。男女別でみると、まず男性の失業率は7~9月期に3.9%と悪化したものの、10~12月期には3.6%と低下(改善)した。女性の失業率は、1~3月期に悪化したものの、それ以降は改善しており、10~12月期には2.5%まで低下するなど、改善基調にある(図表2-2-6下図)。

図表2-2-6 完全失業率の推移



資料：総務省統計局「労働力調査」

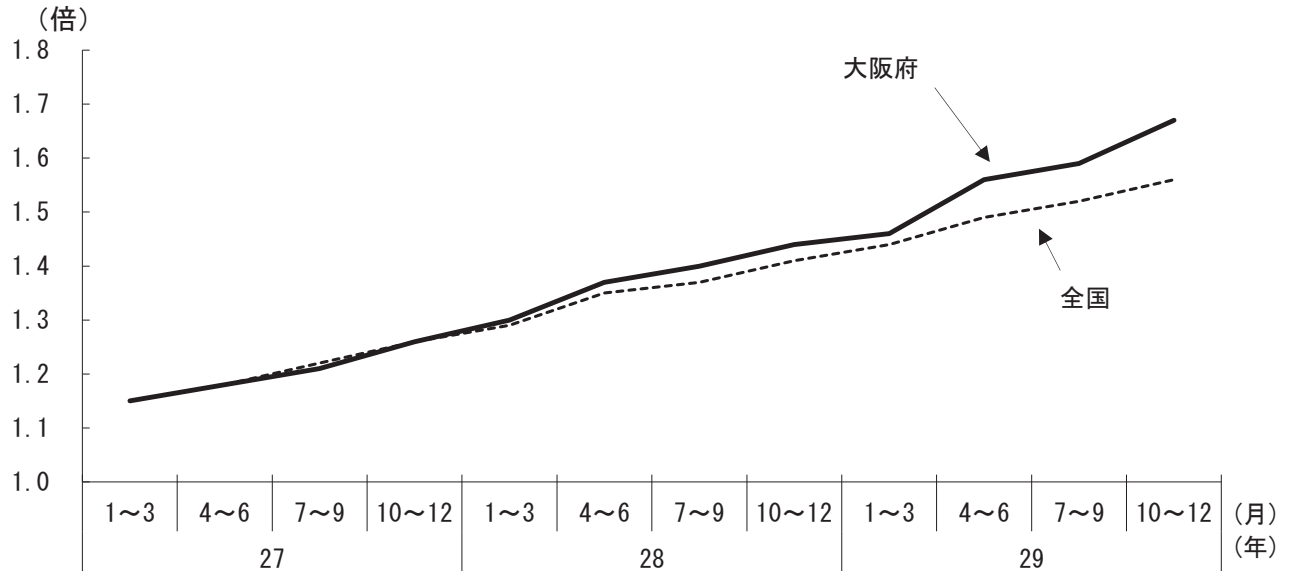
(注) 原数値。大阪府は、モデル推計値。

(有効求人倍率は全国を上回る水準)

29年の大阪府の有効求人倍率（新規学卒者を除き、パートタイムを含む。）は1.57倍（実数）であり、また四半期別（季節調整値）のいずれにおいても全国を上回る水準となり、一貫して改善基調で推移した（図表2-2-7）。

有効求人数は26年1～3月期以降、常に有効求職者数を上回って推移しており、29年においても有効求人数は増加基調、有効求職者数は減少基調で推移した（図表2-2-8）。その結果、有効求人数と有効求職者数の差は拡大し、10～12月期においては約9万2千人となっている。

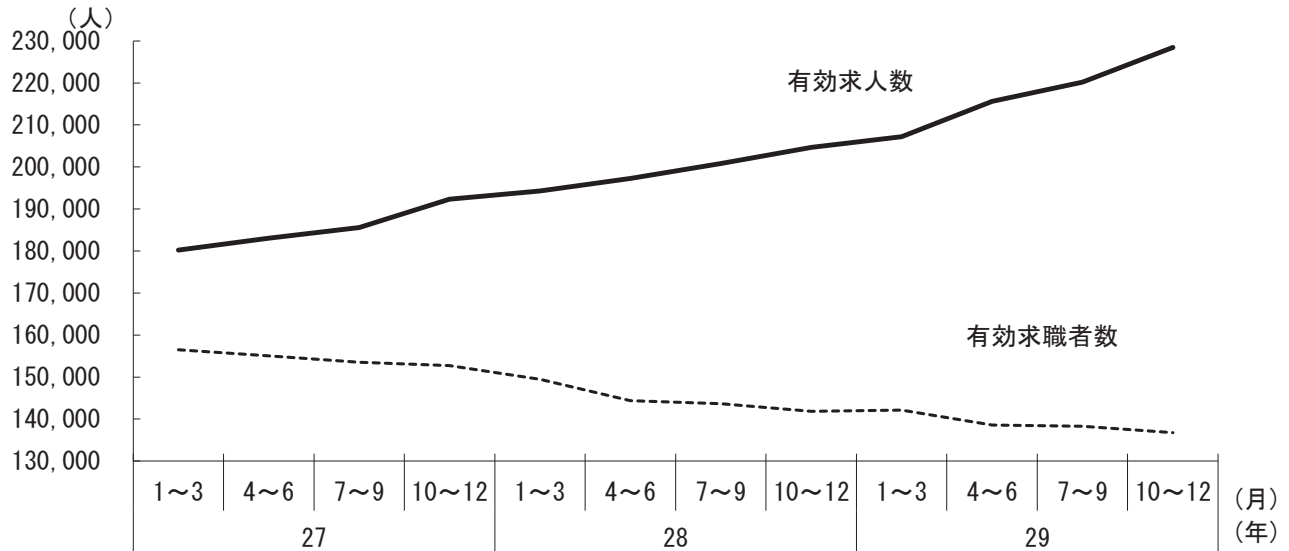
図表2-2-7 有効求人倍率の推移



資料：厚生労働省「職業安定業務統計」

(注) 四半期の数値は各月の平均で、パートタイムを含む季節調整値。

図表2-2-8 大阪府の有効求人（求職者）数の推移



資料：厚生労働省「職業安定業務統計」

(注) 四半期の数値は各月の平均で、パートタイムを含む季節調整値。

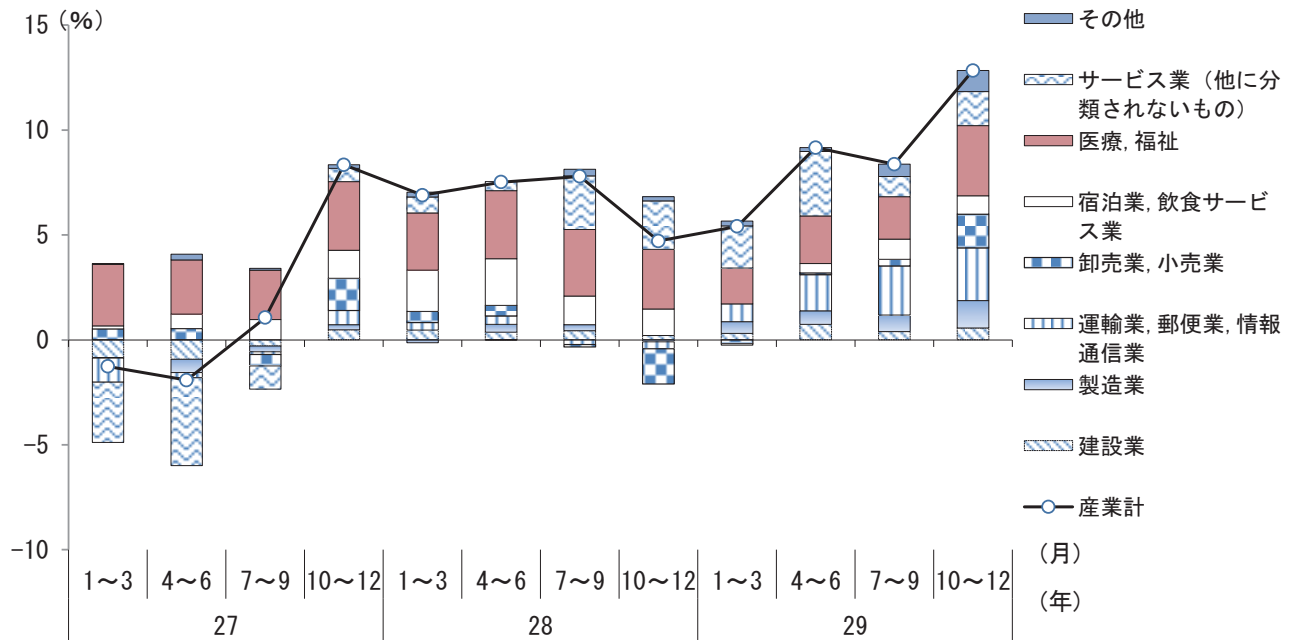
(新規求人数の伸びに「医療、福祉」が寄与)

大阪府の新規求人数の対前年同期比の推移をみると、27年7～9月期にプラスに転じて以降、プラスを維持し、29年10～12月期では12.8%のプラスとなった。

また産業別寄与度をみると、「医療、福祉」の

寄与度は26年4～6月期以降、高いまま推移しているほか、「運輸業、郵便業、情報通信業」も29年4～6月期以降、高い寄与度を維持している（図表2-2-9）。

図表 2-2-9 大阪府の新規求人数の対前年同期比と産業別寄与度



資料：大阪労働局「職業安定業務統計」

(注) 四半期の数値は各月の合計値。パートタイム関係取扱数を含む。新規学卒者を除く。原数値で計算。

3. 消費者物価は年末にかけてやや上昇、企業物価は上昇

消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、前年比でやや低下した。月別では、1～5月は、マイナス幅は縮まり、6、7月に0%で推移した後、エネルギー価格の上昇などを要因として、年末にかけて、プラス幅はやや拡大していった。費目別にみると、光熱・水道（+1.3%）が主に上昇した。

国内企業物価は資源価格の回復もあって、前年比で上昇となった。品目別では、スクラップ類、石油・石炭製品、非鉄金属などが大幅に上昇した。輸出・輸入物価は1月から10月にかけて上昇傾向にあったが、それ以降は下降傾向をみせた。

（消費者物価は年末にかけてやや上昇）

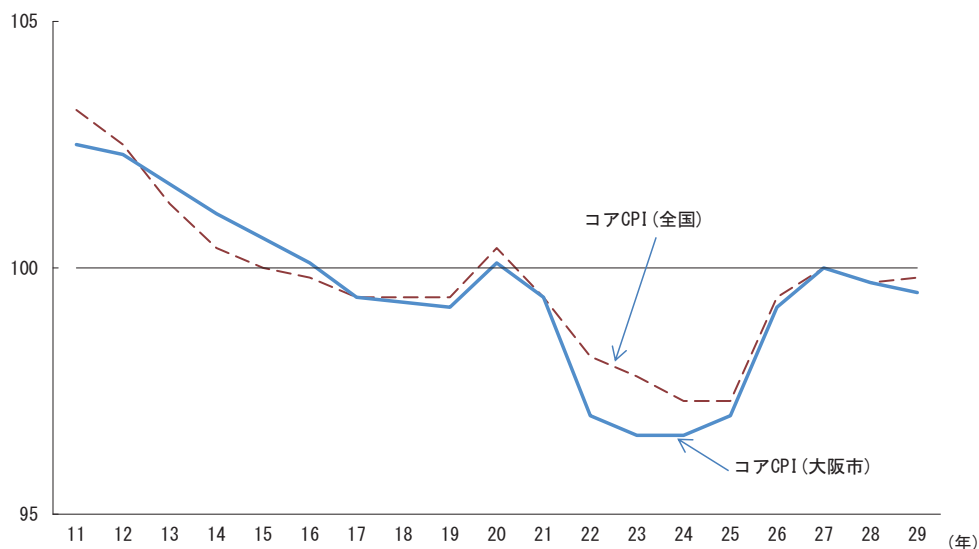
大阪市の消費者物価指数（CPI）を、生鮮食品を除く総合（コアCPI、平成27年=100）でみると、平成29年の平均は99.5で、前年比は0.2%とやや低下し、前年に続きマイナスとなった。全国の生鮮食品を除く総合（コアCPI、27年=100）は99.8で、前年比0.2%の上昇となった（図表2-2-10）。エネルギー価格の上昇などが主な要因である。

月別に前年同月比をみると、大阪市のコアCPIは、1～5月はマイナスで推移したが、マイナス幅は縮まり、6、7月は0%で推移した後、年末にかけて、プラスで

推移した。また、年末にかけて、プラス幅はやや拡大していった。

全国は、1月にプラスに転じてから、年間通してプラスで推移し、年末にかけてプラス幅が拡大した。大阪市の食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合（コアコアCPI）については、年間を通じてマイナスで推移したことから、大阪市のコアCPIの上昇は主にエネルギー価格の上昇によるものである（図表2-2-11）。

図表2-2-10 消費者物価指数の推移（年平均、原数値）

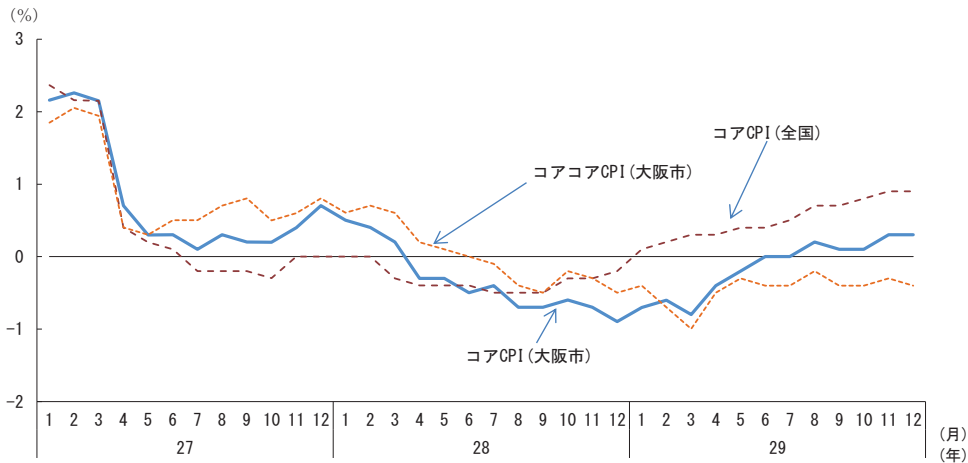


資料：総務省「消費者物価指数」。

(注)1. 平成27年=100。

2. コアCPIとは、「総合」から「生鮮食品」を除く総合指数のこと。

図表 2-2-11 消費者物価指数の推移（前年同月比）



資料：総務省「消費者物価指数」。

(注) 1. 平成 27 年=100。

2. コア CPI とは、「総合」から「生鮮食品」を除く総合指数のこと。

3. コアコア CPI とは、「総合」から「食料（酒類を除く）及びエネルギー」を除く総合指数のこと。

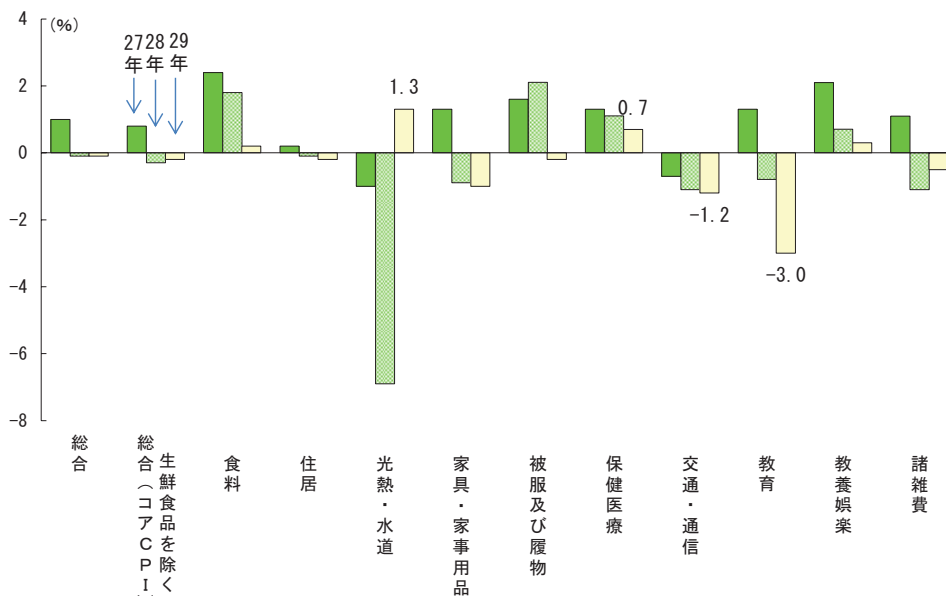
大阪市消費者物価の費目別の動きを、年平均の前年比でみていく。まず大分類をみると、上昇したのは光熱・水道（+1.3%）、保健医療（+0.7%）などである（図表 2-2-12）。低下したのは、教育（-3.0%）、交通・通信（-1.2%）などである。

主に上昇した費目を、中分類でみると、大きく上昇したのは、灯油が含まれる他の光熱（+15.0%）、魚介類（+5.3%）などである。主に低下した費目は、授業

料等（-4.7%）、乳卵類（-4.5%）などである（図表 2-2-13）。

前年比寄与度でみると（大阪府統計課、消費者物価指数、平成 29 年の動き）、中分類では、魚介類が+0.13%、電気代が+0.09%と物価を押し上げている一方、大分類の交通・通信内の、通信が-0.19%であった。

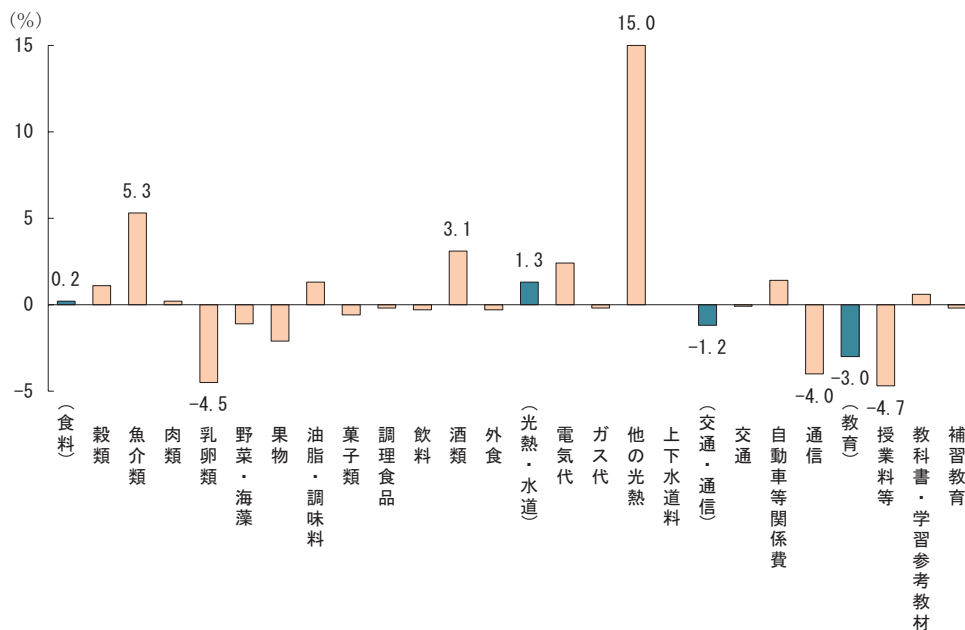
図表 2-2-12 費目別消費者物価指数（大阪市、大分類、前年比）



資料：総務省「消費者物価指数」。

(注) 平成 27 年=100。

図表 2-2-13 費目別消費者物価指数（大阪市、26 年中分類、前年比）



資料：大阪市「消費者物価指数 平成26年の動き」。

(注) 平成27年=100。

(国内企業物価は上昇)

28年の全国の国内企業物価指数（CGPI、平成27年=100）は年平均で98.7であり、資源価格の回復もあって、前年比2.3%の上昇となった。類別では、スクラップ類(+31.5%)、石油・石炭製品(+18.2%)、非鉄金属(+12.6%)、鉄鋼(+9.2%)などが大幅に上昇した。一方で低下したのは、電気機器(-2.0%)、情報通信機器(-1.2%)などである(図表2-2-14)。

月別にCGPIを前年同月比で見ると、1月からプラスに転じた後、29年は年間を通してプラスで推移した(図表2-2-15)。

品目別で前年同月比の推移をみると、スクラップ類は、年間を通じてプラスで推移し、5月を除いて2桁台の伸び率であった。石油・石炭製品は、年間を通して2桁台のプラスで推移した。非鉄金属は、1月から5月までは、1桁台のプラス、6月から12月までは2桁

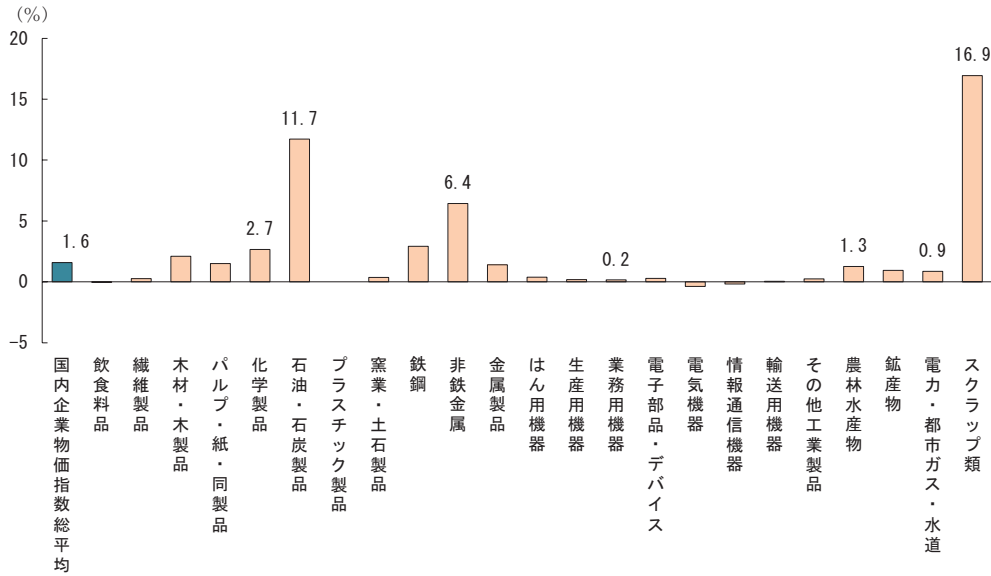
台のプラスで推移した。

全国では、29年の輸出物価(円ベース)は年平均で前年比5.4%上昇した。類別では、金属・同製品(+17.9%)、化学製品(+13.6%)などの上昇が目立った。

輸入物価(円ベース)は、年平均で前年比11.0%上昇した。類別では、石油・石炭・天然ガス(+33.9%)、金属・同製品(+23.0%)などが主に上昇した。

前年同月比をみると、輸出物価、輸入物価ともに29年1月から10月にかけて上昇傾向にあったが、それ以降は下降傾向をみせた。

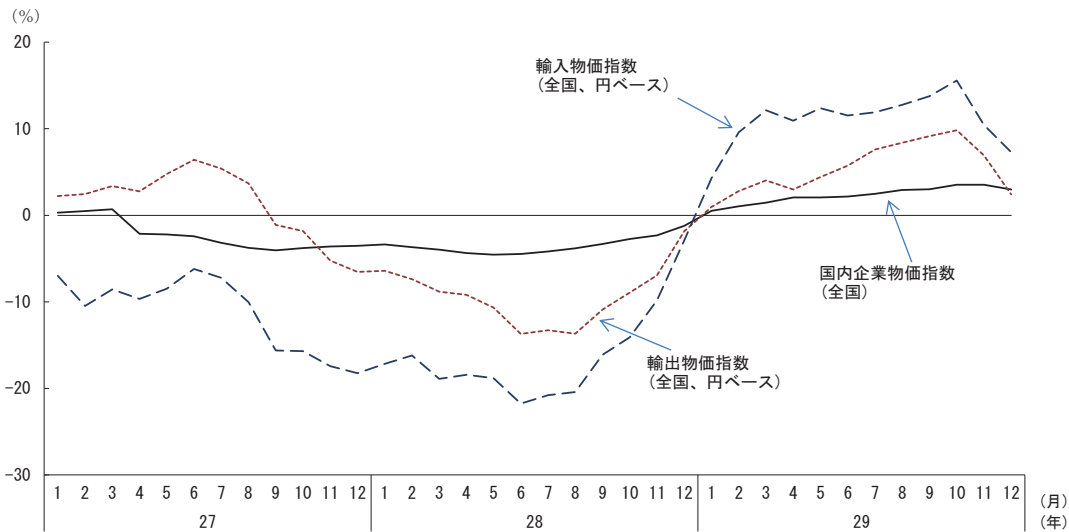
図表 2-2-14 企業物価指数の類別前年比 (28年)



資料：日本銀行「企業物価指数」。

(注) 平成27年=100。

図表 2-2-15 物価指数の推移 (前年同月比)



資料：日本銀行「企業物価指数」。

(注) 平成27年=100。

4. 企業倒産件数は8年ぶりの増加

29年の企業倒産件数は、全国では9年連続で前年を下回ったものの、大阪府では8年ぶりの増加となった。負債総額については6月に自動車部品製造業の戦後最大の製造業倒産の影響で全国では前年比57.9%の大幅増加となったものの、大阪府では前年の大型倒産の反動により前年を大きく下回った。

(大阪府内の倒産件数は8年ぶりに増加)

29年の大阪府内の企業倒産件数は、前年比7.2%増の1,229件と、8年ぶりに増加に転じた。負債総額は1,392億円と、前年11月に発生した大型倒産の反動で前年の6,710億円から79.3%の減少となった。

全国の29年の倒産件数は8,405件で前年比0.5%減と9年連続で減少し、4年連続で1万件を割り込んだが、負債総額は6月に自動車部品製造業の戦後最大の製造業倒産が発生したため、3兆1,676億円と前年比57.9%増加となった。

負債額100億円以上の倒産は29年では全国で10件と、前年比マイナス5件であったが、大阪府では発生しなかった。

また、負債額10億円以上の大型倒産件数は全国で235件と前年と同数であったが、大阪府で24件と、前年比マイナス1件であった。

(多くの業種で倒産件数が減少)

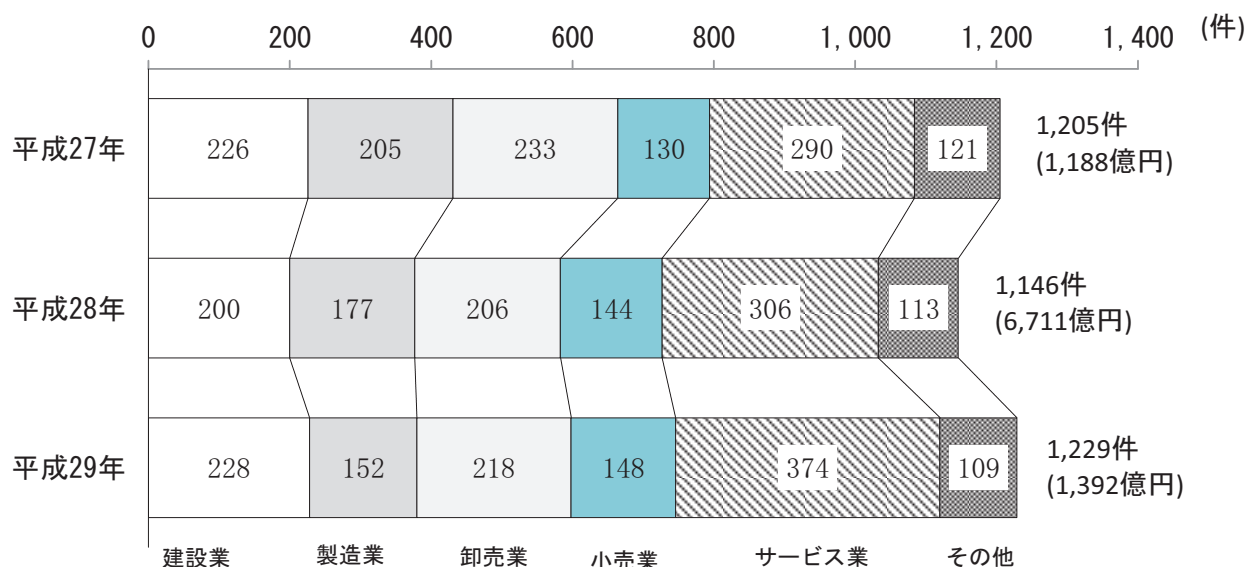
府内企業倒産件数を業種別にみると、製造業、その他(農・林・漁・鉱業、金融、保険業、不動産業、運輸業、情報通信業)で減少したものの、それ以外の業種で増加した(図表2-2-16)。

(不況型倒産割合が半数強)

29年における倒産原因別にみると、不況型倒産(販売不振、赤字累積、売掛金回収難)の件数は984件となり、28年の837件から17.6%の増加となった(図表2-2-17)。

詳しくみると、「販売不振」は、前年の677件より大幅に増加し29年は836件となり、倒産原因のおよそ68%を占めた。

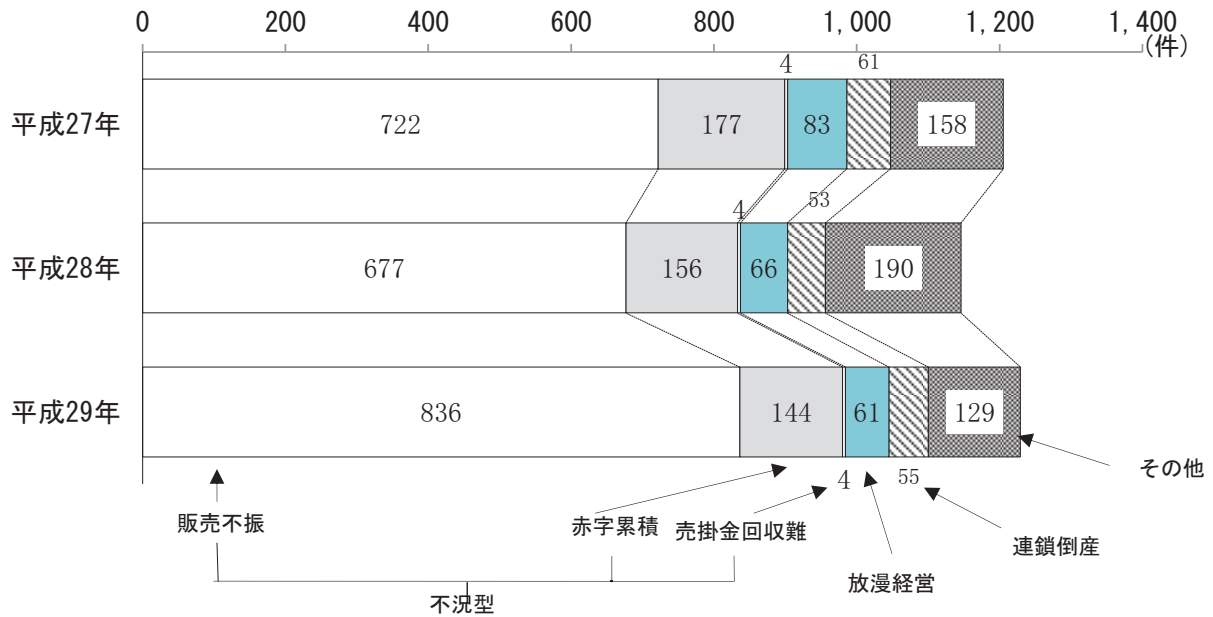
図表2-2-16 業種別企業倒産件数の推移(大阪府)



資料：(株)東京商工リサーチ調べ。

(注) 負債総額1,000万円以上分。

図表 2-2-17 原因別企業倒産件数の推移 (大阪府)



資料：(株)東京商工リサーチ調べ。

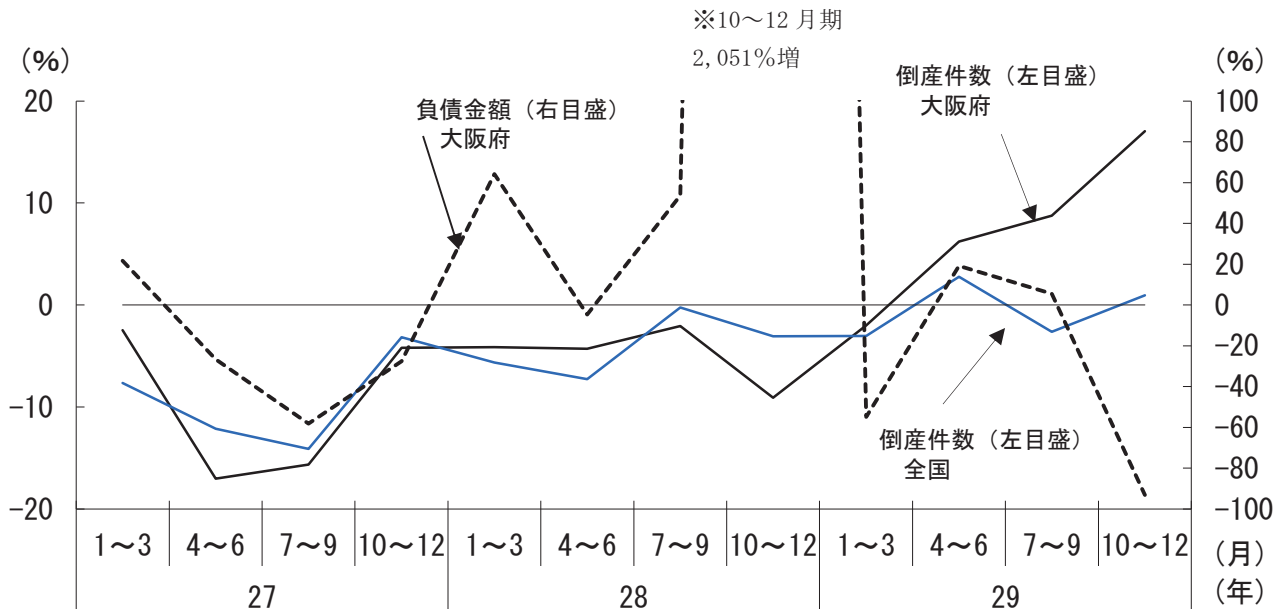
(注) 1. 負債総額1,000万円以上分。

2. 「その他」には、「過小資本」「信用性低下」「在庫状態悪化」「設備投資過大」「偶発的原因」を含む。

四半期別にみると、大阪府における件数は 29 年 1～3 月期以降、前年同期比を上回って推移した (図表 2-2-18)。なお、負債総額については 1～3 月期、10～12 月期で前年同期と比べ大きく下回っているが、こ

れはそれぞれ前年同期に発生した大型倒産の反動によるものである。また、負債額 10 億円以上の大型倒産の件数は各期とも、一桁台と落ち着いた動きを示し前年比マイナス 1 件の 24 件であった (図表 2-2-19)。

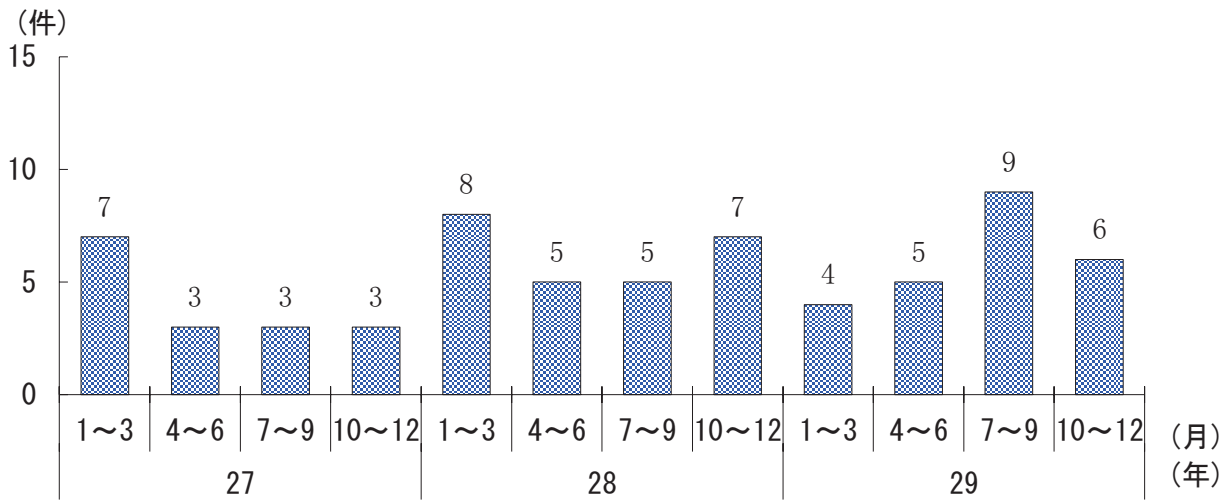
図表 2-2-18 企業倒産件数と負債金額の推移 (前年同月比)



資料：(株)東京商工リサーチ調べ。

(注) 負債総額1,000万円以上分。

図表 2-2-19 大型倒産（負債額 10 億円以上、大阪府）件数の推移



資料：(株)東京商工リサーチ調べ。

第3章 平成29年の企業動向

第1節 企業の業況は回復が続く

1. 企業の業況判断は回復が続く

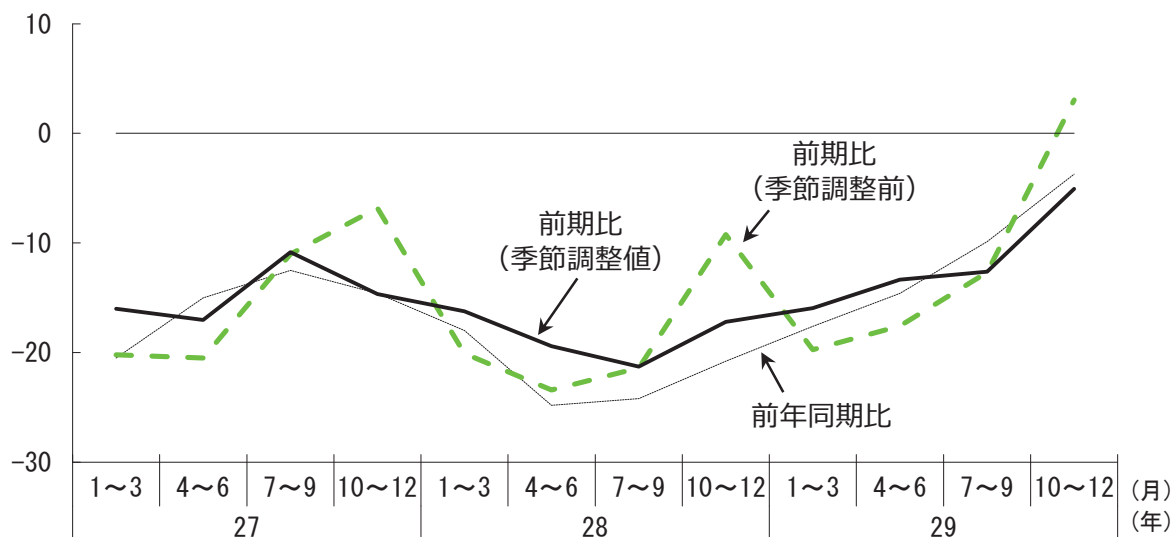
大阪府内企業の業況判断は、28年10～12月期以降上昇傾向が続き、29年7～9月期に減速したが、10～12月期には再び上昇した。業種別では、製造業が高い水準で推移した。企業規模別にみると、大企業は、年前半は一進一退の動きであったが、年後半は2期連続で改善した。中小企業は、緩やかな改善に留まっていたが、10～12月期には大きく改善した。

(回復基調が続く)

大阪府内企業の業況判断D I（「上昇」－「下降」企業割合；前期比、季節調整値）は、28年10～12月期以降上昇傾向が続き、29年7～9月期に減速したが、

10～12月期には再び上昇した（図表3-1-1）。29年10～12月期には、歳末セールなど季節的な要因もあり、季節調整前の前期比はプラスの水準となった。

図表3-1-1 業況判断D Iの推移（大阪府内企業）



資料：大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査」。

(注) 1. 業況判断D I = 「上昇」企業割合 - 「下降」企業割合。

2. 季節調整値は、平成29年10～12月期調査時点のもの。

(製造業・非製造業ともに、持ち直し)

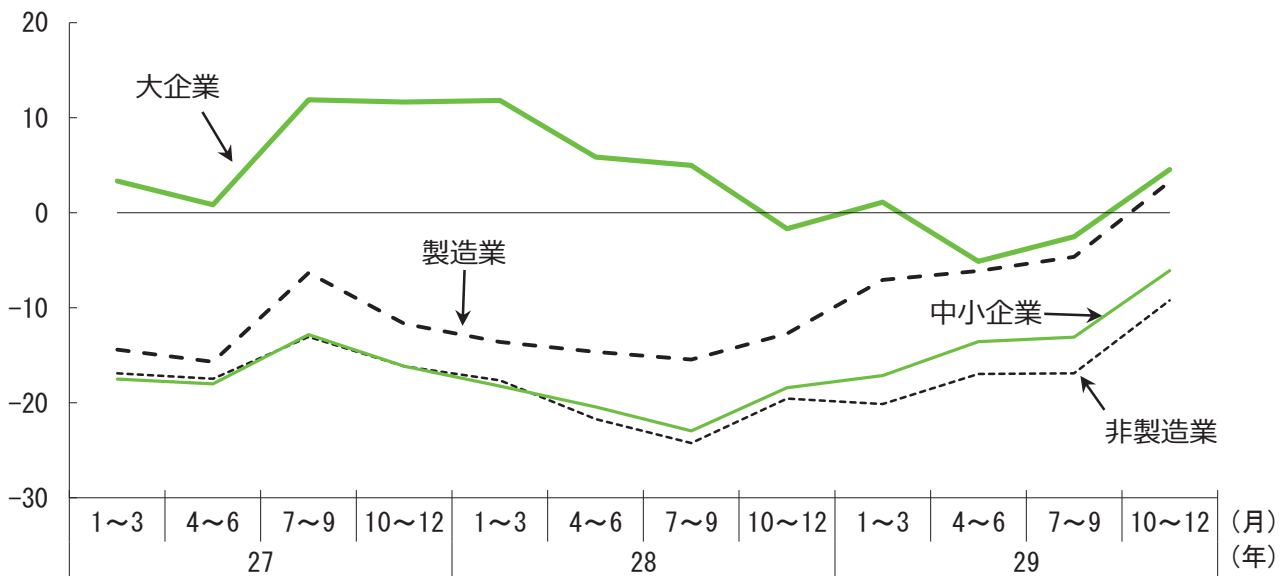
業況判断D I（前期比、季節調整値）を業種別にみると、製造業、非製造業ともに上昇基調であったが、製造業の方が高い水準で推移した（図表 3-1-2）。とりわけ、29年1~3月期に製造業が回復する一方で、非製造業の持ち直しが一服したことによってD Iの水準において格差が広がり、その後も格差が広がったままの持ち直しとなった。

(大企業は年後半に持ち直し)

企業規模別にみると、大企業のD Iは29年1~3月期に持ち直したものの、4~6月期には悪化し一進一退の動きであったが、7~9月期、10~12月期と2期連続で改善した。

一方、中小企業のD Iは、29年1~3月期に1.3ポイント、4~6月期に3.6ポイント、7~9月期に0.5ポイントと緩やかな改善に留まっていたが、10~12月期には7.0ポイントと大きく改善した。

図表 3-1-2 産業別・規模別前期比業況判断D I（季調）の推移（大阪府内企業）



資料：大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査」。

(注) 1. 業況判断D I = 「上昇」企業割合 - 「下降」企業割合。

2. 季節調整値は、平成29年10~12月期調査時点のもの。

2. 営業利益は緩やかに改善、資金繰りも緩やかな回復基調へ

29年の営業利益は、緩やかな改善であったが、10～12月期には製造業の牽引により改善幅が大きくなった。

資金繰りは、横ばいで推移した。企業規模別では、大企業は7～9月期まで緩やかな低下基調であったが、10～12月期に持ち直しに転じた。

(営業利益は緩やかに改善)

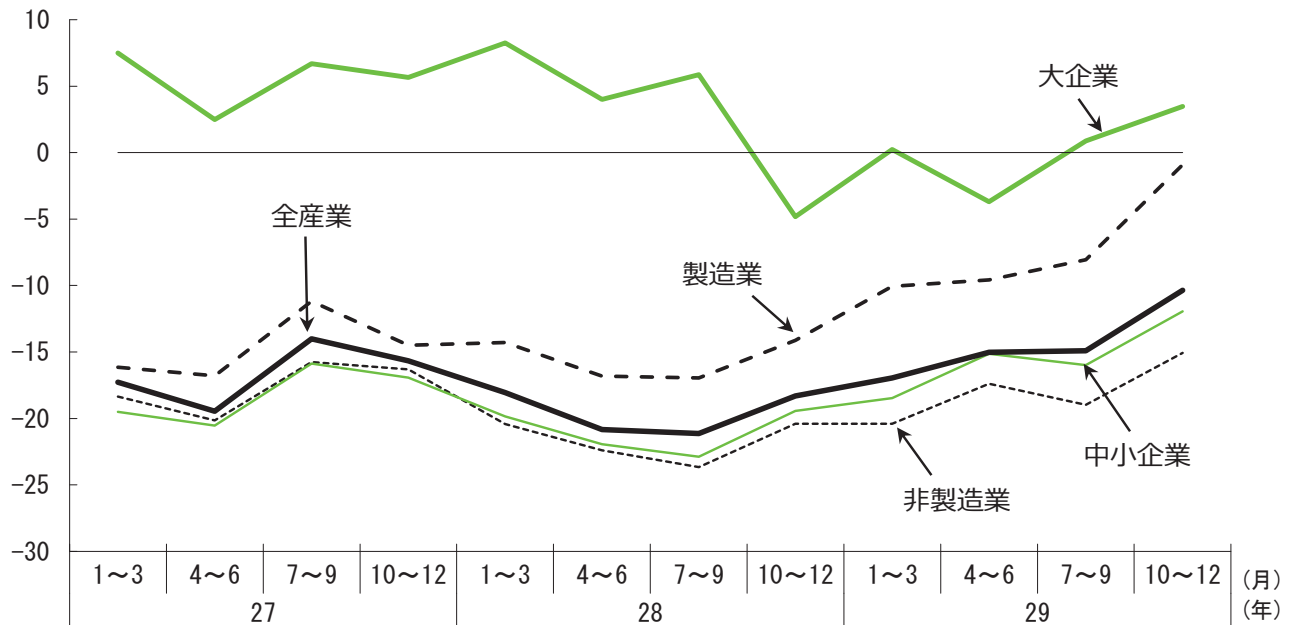
府内企業の営業利益水準D I（「増加」企業割合 - 「減少」企業割合、季節調整値）は、28年7～9月期に底に、以後、改善傾向にある（図表3-1-4）。上昇率は、原材料価格上昇等の要因もあり1～2ポイント程度の緩やかな改善であったが、10～12月期には4.6ポイントの

上昇幅になった。

10～12月期の改善を牽引したのは、主に製造業であり、D Iは7～9月期のマイナス8.0から、10～12月期にはマイナス0.9へと大幅に改善した。

企業規模別では、一進一退で推移した大企業でも、29年7～9月期、10～12月期と2期連続で上昇した。

図表3-1-3 営業利益水準D Iの推移（大阪府内企業）



資料：大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査」。

(注) 1. 営業利益判断D I = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合。

2. 季節調整値は、平成29年10～12月期調査時点のもの。

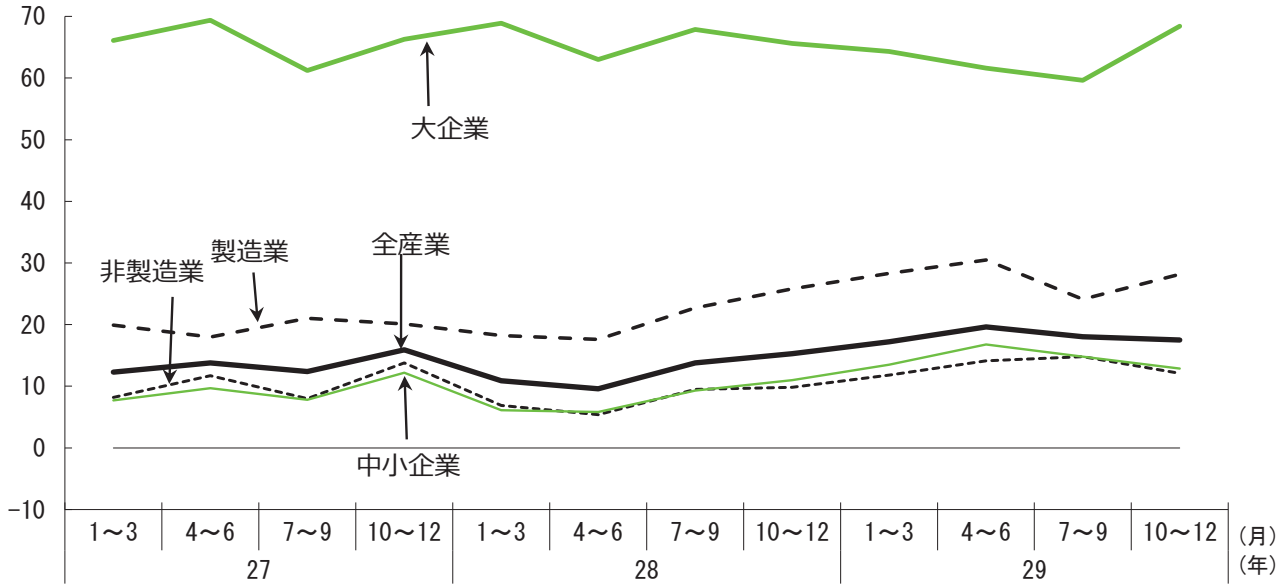
(資金繰りは横ばい)

資金繰りD I (「順調」－「窮屈」企業割合) は、1～3月期の17.2から4～6月期の19.6へと上昇した。その後は、7～9月期に18.0、10～12月期に17.5と低下したが、変動幅は小さく概ね横ばいの動きとなった(図表3-1-4)。

業種別では、製造業は非製造業よりも高い水準で推移し、順調であった。

企業規模別では、大企業は7～9月期まで緩やかな低下基調であったが、10～12月期に持ち直しに転じた。一方、中小企業は7～9月期、10～12月期と連続して低下したものの、2桁の水準は維持した。

図表3-1-4 資金繰りD Iの推移(大阪府内企業)



資料：大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査」。

(注) 資金繰りD I = 「順調」企業割合 - 「窮屈」企業割合

3. 雇用不足感が引き続きみられる

雇用不足感は、28年から引き続き続いているものの、雇用予定人員DIは横ばいで推移している。ただし、製造業は、雇用不足感が非製造業よりも高まっており、雇用予定人員DIが緩やかに上昇している。

(長期的な雇用不足感が続く)

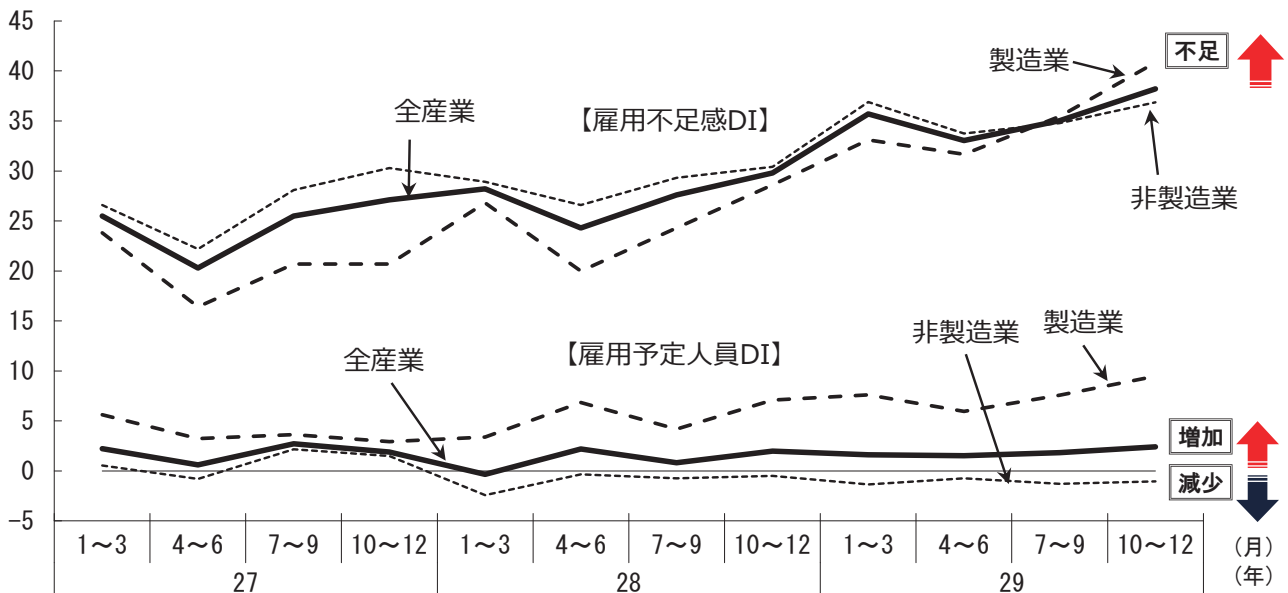
29年の雇用状況DI(「不足」－「過剰」企業割合)は、いずれの期も前年調査の水準を上回り、長期的な雇用不足感が続いている(図表3-1-5)。

業種別で見ると、29年前半までは非製造業が製造業を上回り、雇用不足感が強かった。しかし、7～9月期以降は製造業が上回るようになり、10～12月期には非製造業を4.0ポイント上回る水準であり、非製造業よりも不足感が強くなった。

(雇用予定人員は横ばい)

雇用不足感の強まりにも関わらず、雇用予定人員DI(「増加」－「減少」企業割合)は、プラスではあるものの1.5～2.4と0に近い水準で推移し、雇用に積極的に増やすという状況にはない。これは、非製造業のDIがマイナスで推移しているため、雇用不足感はあるものの、給与等の問題で増やせる状況にない若しくは、雇用需給が逼迫している中で募集しても集められないということで諦めているという可能性が考えられる。製造業については緩やかな上昇基調となっている。

図表3-1-5 雇用状況DIの推移(大阪府内企業)



資料：大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査」。

(注) 雇用不足感DI = 「不足」企業割合 - 「過剰」企業割合。雇用予定人員DI = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合。

第2節 中小企業の業況は緩やかな回復基調から年末に顕著に改善

1. 出荷・売上高及び営業利益は持ち直しの動き

中小企業の出荷・売上高及び営業利益は、持ち直しの動きにやや減速感がみられた前年に比べると、年初から緩やかな回復基調がみられ、10～12月期には顕著に改善した。

(出荷・売上高は、10～12月期に持ち直して改善)

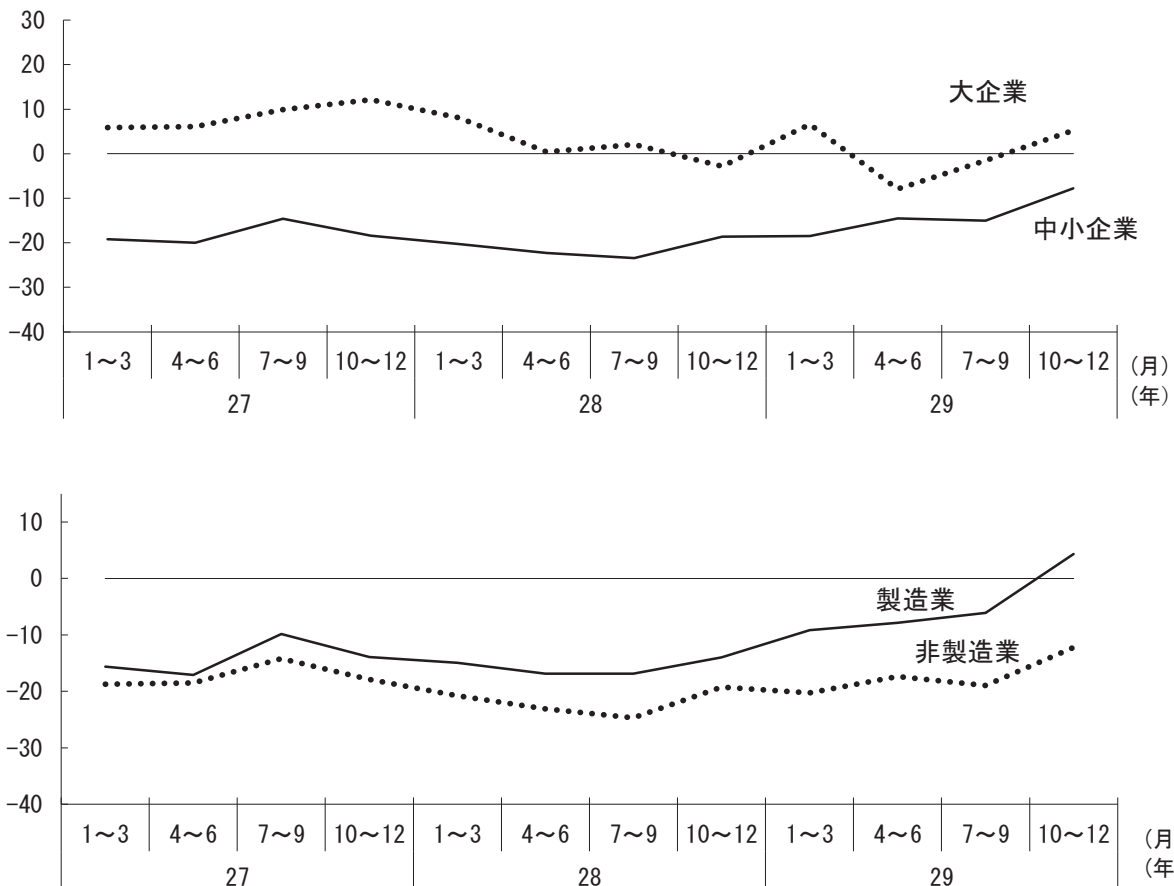
大阪府内の企業の出荷・売上高DI（前期比増加企業割合－同減少企業割合、季節調整値）は、大企業、中小企業とも、平成26年7～9月期以降の緩やかな持ち直しの動きが続いた。

中小企業の29年1～3月期のDIは-18.5で、前期の-18.6から横ばいで推移し、4～6月期および7～9月期は-14.5および-15.0とやや改善し、10～12月期は-7.8とマイナス幅が縮小し、改善傾向が段階的にみられた。

大企業のDIは、28年10～12月期の-2.8から29年1～3月期は6.6へと前期から改善したが、再び4～6月期と7～9月期は-7.9、-1.5とマイナス水準で推移し、10～12月期は5.2に改善する変化がみられた。

規模別では、中小企業は、大企業に比べるとマイナス幅が大きい状況で推移したが、マイナス幅は縮小し、改善の傾向がみられた。業種別では、製造業が非製造業の水準を10程度上回って推移した。いずれも10～12月期に改善し、特に製造業はプラスの水準に転じる顕著な改善となった（図表3-2-1）。

図表3-2-1 出荷・売上高DIの推移（前期比、季節調整済み、大企業・中小企業別、製造業・非製造業別）



資料：大阪産業経済リサーチセンター『大阪府景気観測調査』

(注) 出荷・売上高DIは、「前期比増加」企業割合－「同減少」企業割合。季節調整値。

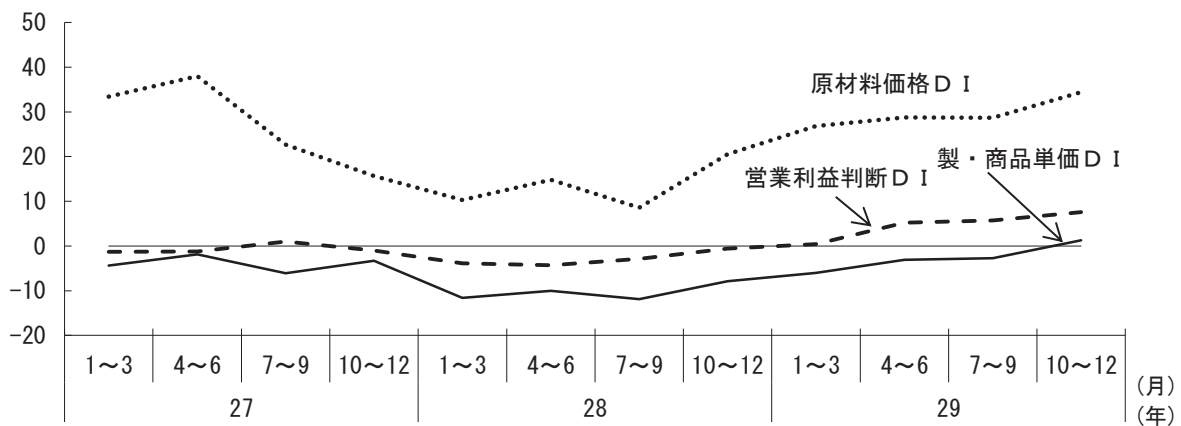
(中小企業の収益は、プラスの水準で緩やかに回復)

大阪府内の中小企業の原材料価格D I（前期比上昇企業割合－同下落企業割合）は、過去3年間で27年の4～6月期（38.0）をピークにして、28年7～9月期には、8.6の水準にまで低下した。しかし、28年10～12月期以降、再び、プラス20を超える水準となり、期を追う毎に上昇を続け、29年10～12月期は34.4と27年に近い水準に達した。そして、製・商品単価D I（同）は、原材料価格の上昇幅に比べると低く、28年は前年度の水準を下回るマイナス10前後で推移したが、28年10～12月期以降、マイナス幅が期を追う毎に縮小し、29年10～12月期は1.3の水準に上昇した。

営業利益判断D I（黒字企業割合－赤字企業割合／季節調整値）は、27年と28年はマイナスの水準で概ね横ばいかマイナス幅が微増する傾向で推移したが、29年以降プラスに転じ、1～3月期の0.4から10～12月期は7.6へと期を追う毎にプラスの水準が上昇した（図表3-2-2）。

業種別にみると、製造業の原材料価格D Iは、28年10～12月期以降、上昇傾向をたどった。これに伴い、製・商品単価D Iも上昇基調であるものの、その変化は緩やかであった。営業利益判断D Iも緩やかな上昇傾向がみられ、10～12月期には、それまでのプラス10の水準から21.8へと大きく上昇した（図表3-2-3）。

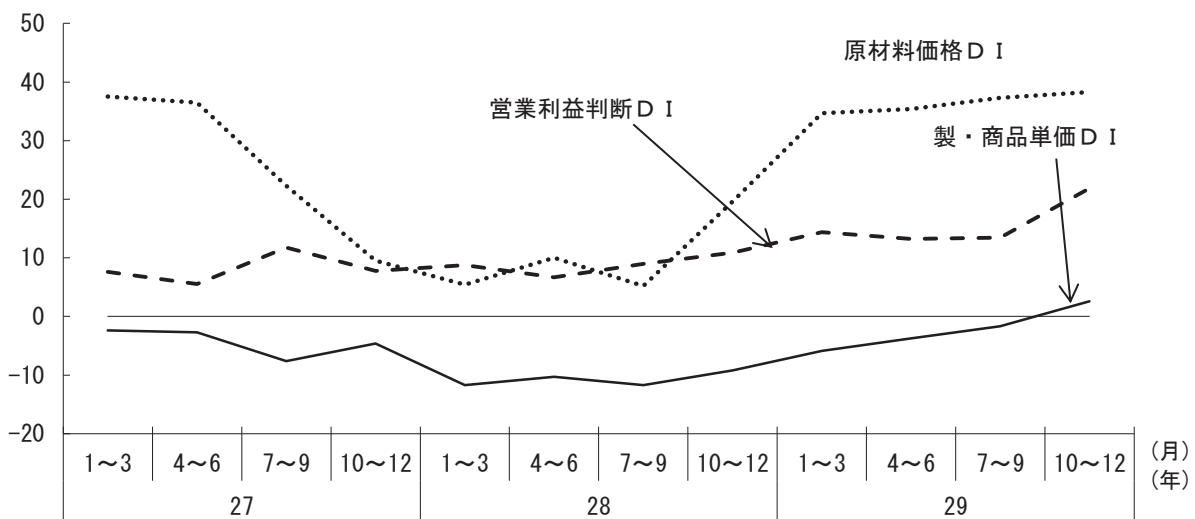
図表3-2-2 中小企業の製・商品単価D I、原材料価格D I、営業利益判断D Iの推移



資料：大阪産業経済リサーチセンター『大阪府景気観測調査』

(注) 製・商品単価D I、原材料価格D Iは、「前期比上昇」企業割合－「同下落」企業割合。
営業利益判断D Iは、「黒字」企業割合－「赤字」企業割合。

図表3-2-3 製造業の製・商品単価D I、原材料価格D I、営業利益判断D Iの推移



資料：図表3-2-2に同じ

2. 受注・販売は一部に弱い動きがみられたが、概ね緩やかに回復した

29年の受注・販売は、一部の産業・業種でやや弱い動きがみられたが、全般的に、緩やかな回復傾向で推移した。生産および建設関連の業種では、緩やかに回復したことを受けて、設備投資に積極的な局面もみられたが、消費関連の業種は、やや力強さに欠ける動きで推移した。原材料等の価格がやや上昇傾向に転じたほか、人材確保の困難化に伴うコスト増などの影響もあり、収益の確保に苦慮する一部の業種では、中長期的な景況の先行きを見通せない企業もみられた。

ここでは、「中小企業景況調査」（中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構・近畿経済産業局）と「業種別景気動向調査」（大阪府が四半期毎に実施）の調査結果に基づき、府内の中小企業の景況の一端をみていく。29年の「業種別景気動向調査」では16業種を調査した。調査した業種は、消費関連の製造業2業種（婦人服、石けん）、生産・建設関連の製造業6業種

（鍛工品、紙器、ワイヤロープ、銑鉄鋳物、工作機械、ねじ）、消費関連の非製造業4業種（食品卸売、かばん・袋物卸売、宿泊業：簡易宿所など、結婚式場）、生産・建設関連の非製造業4業種（トラック運送、倉庫、広告、労働者派遣）である。各業種の事業所数、従業者数、製造品出荷額等や年間販売額等の実績は、下記に示す通りである（図表3-2-4）。

図表3-2-4 29年の調査業種の事業所数、従業者数、出荷額・販売額等とその対全国シェア

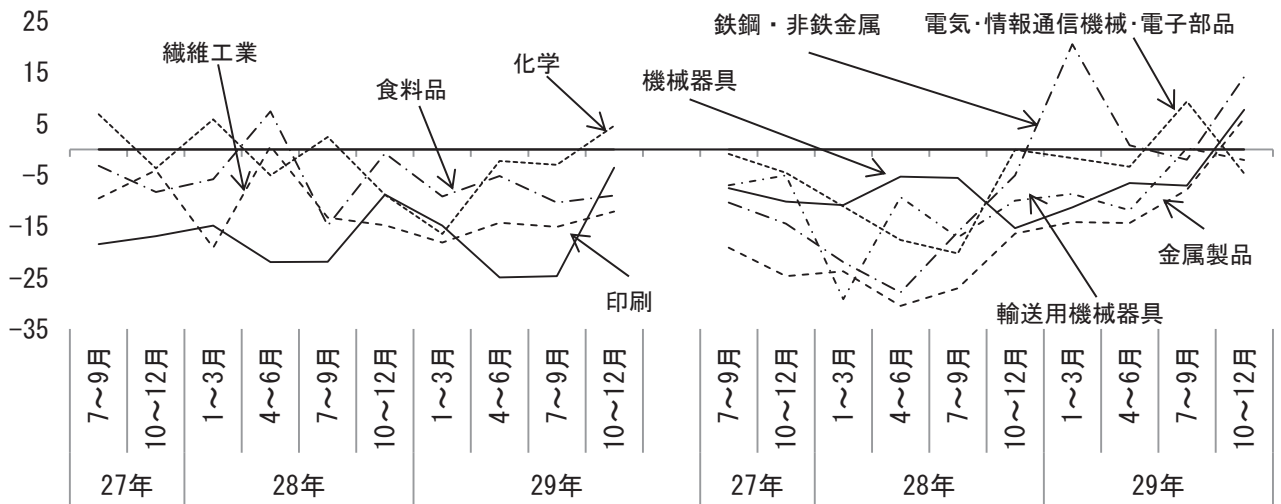
| 業種 | 事業所数 (所) | 従業者数 (人) | 製造品出荷額等、年間販売額等、その他実績等 | 資料 | |
|-------|-----------------|-----------------|---|---------------------------|--|
| | () 内は全国シェア (%) | | | | |
| 製造業 | 婦人服 | 60 (3.6) | 903 (3.2) | 75億6,000万円 (4.6) | 経済産業省『平成26年 工業統計調査(産業編)』 ※従業者4人以上の事業所 |
| | 鍛工品 | 54 (16.3) | 871 (6.8) | 236億8,444万円 (5.4) | 経済産業省『平成26年工業統計調査(品目編)』 ※従業者4人以上の事業所 |
| | 紙器 | 195 (14.9) | 3,353 (11.4) | 598億8,400万円 (10.6) | 経済産業省『平成26年 工業統計調査(産業細分類別統計表)』 ※従業者4人以上の事業所 |
| | ワイヤロープ | 27 (40.3) | — | 234億7,500万円 (32.7) | 経済産業省『平成26年工業統計調査(品目編)』 ※従業者4人以上の事業所 |
| | 石けん | 42 (23.9) | — | 1,031億6,756万円 (15.3) | 経済産業省『平成26年 工業統計調査(産業細分類別統計表)』 ※従業者4人以上の事業所 |
| | 銑鉄鋳物 | 36 (5.6) | 1,052 (4.0) | 267億9,547万円 (3.9) | 経済産業省『平成26年工業統計調査(品目編)』 ※従業者4人以上の事業所 |
| | 工作機械 | 58 (9.4) | 2,675 (5.5) | 752億円 (3.9) | 経済産業省『平成26年 工業統計調査(産業細分類別統計表)』 ※従業者4人以上の事業所 |
| | ねじ | 412 (29.1) | 6,896 (19.6) | 1,692億円 (18.2) | 経済産業省『平成26年 工業統計調査(産業細分類別統計表)』 ※従業者4人以上の事業所 |
| 運輸業 | 倉庫 | 1,160 (11.2) | 18,797 (9.5) | — | 総務省統計局『平成26年 経済センサス基礎調査』 |
| | トラック運送 | 5,431 (7.6) | 136,992 (8.0) | — | 総務省統計局『平成26年 経済センサス基礎調査』 |
| 卸売業 | 食品 | 5,280 (8.2) | 64,793 (9.9) | 4兆9,966億6,300万円 (8.1) | 経済産業省『平成26年 商業統計表(産業編)』 |
| | かばん・袋物 | 227 (20.1) | 2,319 (20.1) | 1,279億6,600万円 (21.0) | 経済産業省『平成26年 商業統計表(産業編)』 |
| サービス業 | 広告 | 970 (10.6) | 13,106 (10.9) | 8,543億7,900万円 (10.9) | 経済産業省『平成27年 特定サービス産業実態調査 広告業編』 |
| | 労働者派遣 | 1,118 (8.5) | 86,477 (8.5) | 派遣労働者数：134,159人 (10.3) | 総務省統計局『平成26年 経済センサス基礎調査』 |
| | 宿泊業 (簡易宿所など) | 施設数 | ホテル421(4.2) 旅館739(1.9) 簡易宿所388(1.3) | — | 厚生労働省『平成28年 衛生行政報告例』 |
| | 結婚式場 | 83 (5.3) | 2,883 (5.4) | — | 総務省統計局『平成26年 経済センサス基礎調査』 |

(改善の動きの中で、一部に力強さに欠ける動き)

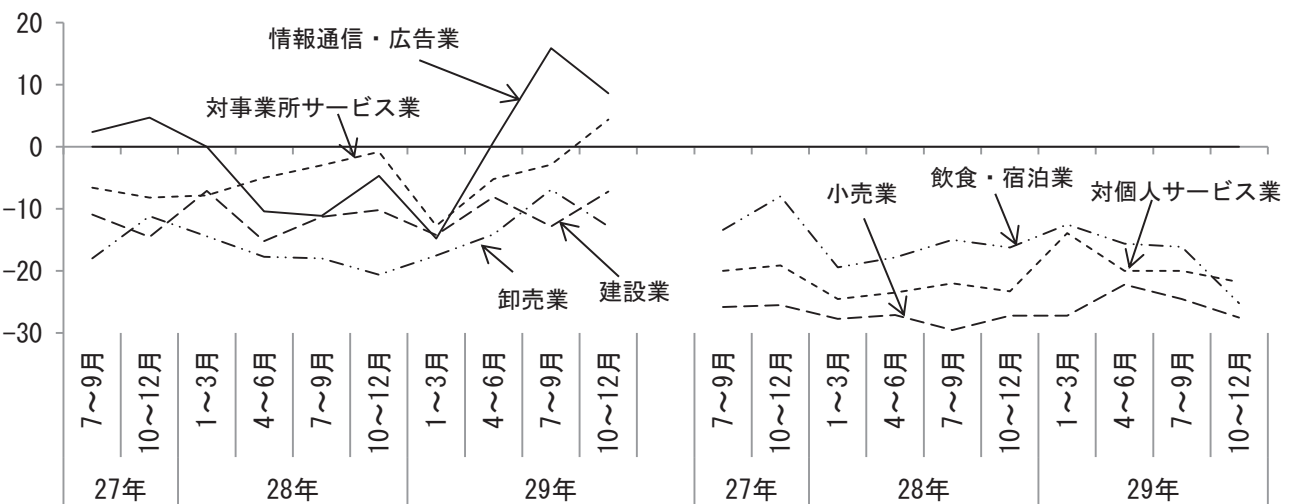
近畿地区の中小企業の景況を示す基調判断は、1～3月期の「中小企業の業況は、一部業種に足踏みがみられるものの、持ち直しの動きを示している」から、4～6月期以降は、「中小企業の業況は、一部業種に足踏みがみられるものの、緩やかに改善している」というように、判断が引き上げられて推移した。産業や業種別にみると、製造業、非製造業とも、業種によって変動や傾向の違いがみられるものの、下降傾向を示した産業・業種は少なく、全体としては10～12月期に改善傾向がみられた産業・業種が多かった。製造業では、「化学」、「鉄鋼・非鉄金属」、「金属製品」、「機械器具」がプラスの水準に転じたが、「繊維工業」、「食料品」、

「印刷」、「電気・情報通信機械・電子部品」、「輸送用機械器具」は、マイナスおよびゼロ近隣のやや低い水準で推移した。非製造業では、「情報通信・広告業」、「対事業所サービス業」、「建設業」といった、事業所向けのサービスを提供する産業・業種の景況判断の水準が比較的高く、上向きの傾向で推移したのに対し、「小売業」、「飲食・宿泊業」、「対個人サービス業」といった消費者向けのサービスを提供する産業・業種は、やや低い水準で推移し、10～12月期には下向きの水準に転じた。製造業、非製造業とも、全体的に持ち直しまは回復の動きがみられるものの、個人消費向けの非製造業は、力強さに欠ける動きで推移した(図表3-2-5、6)。

図表3-2-5 製造業の業況判断D Iの推移(近畿、前期比季節調整値)



図表3-2-6 非製造業の業況判断D Iの推移(近畿、前期比季節調整値)



資料：中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構・近畿経済産業局『中小企業景況調査』

(注) 季節調整値のため、季節調整値替え以降(26年7-9月以降)の推移を示す。

業況判断D Iは、「好転」企業割合－「悪化」企業割合。

つぎに、16の業界（製造業8、非製造業8）における聞き取り調査の動向から、29年の中小企業の景況の推移を四半期毎にみていく（業界の概要は52頁を参照のこと）。

一般的な傾向をまとめると、1～3月期は、持ち直しの動きがみられる中で一部に弱い動きがみられたが、4～6月期は、弱含みの局面を伴いつつも堅調に推移した。7～9月期は、堅調またはやや上昇局面で推移する傾向がみられ、10～12月期は、生産・建設関連の製造業で回復基調がみられた。業種別にみると、生産及び建設関連の製造業は、概ね回復基調がみられ、非製造業も上昇基調で推移したが、消費関連の業種は、製造業、非製造業ともにやや弱含みの需要で推移する厳しい状況で推移した。

（1～3月期：持ち直しの動きの中で一部に弱い動き）

以下では、1～3月期の景況を、鍛工品製造業、広告業、婦人服製造業、食品卸売業の4業種からみていく。

「鍛工品製造業」の受注は、力強い推移ではないが、持ち直しの動きで推移した。28年の夏以降、建設機械や自動車の部品などの輸出向け需要に回復傾向がみられたが、一部の製品にとどまった。鋼材の価格は、27年の秋以降上昇傾向にあり、エネルギーコストは、ガス代は上昇したが、電気代を電力自由化に伴う契約先の切り替えによって抑制できた企業がみられた。設備投資は、生産能力を維持する更新にとどめる企業が多いが、炉のバーナーを省エネタイプに替えるなど、省エネ対応の投資にはやや積極的であった。採用は、退職者の補充程度にとどめる企業が多いが困難化しており、機械化に人材育成を必要とするため、人材不足で引合いに対応できないケースもみられた。受注が一部の製品にとどまり、海外の現地生産化の進展や国内受注量の伸びが見込みにくい中で、ロボットメーカーからの受注に期待をつなぐ企業などがみられた。

「広告業」は、小規模事業所が多い産業・業種だが、大阪は、東京に次いで業界全体の規模が大きい。売上や利益は、大手企業は好調に推移し、中小企業は横ばいで推移したが、受注は、大手クライアントの不調や企業合併等に伴う東京への本社機能の一本化などにより、一般的に減少傾向であった。大阪における広告4媒体（新聞、雑誌、ラジオ、テレビ）の売上は、前年よりも大きく減少し、インターネット広告の売上も、上記の4媒体ほどではないが前年並みか前年をやや下回る水準で推移し、広告全般の売上は伸び悩み、特に、インターネット広告は東京に集中する状況がみられた。また、伸长しているインターネット広告などのデジタル分野の制作は、電子送稿により、広告媒体と広告代理店の間で電子媒

体を取次ぐ事業者の再編をもたらした。採用は、独立などによる離職率が高いため、定期的を実施しており、賞与を出す企業や、社員の減少に伴い給与をベースアップした企業もみられた。人件費の負担軽減に向け、外注や安定した受注を見込める業務を若手に任せるなど効率化に取り組む企業がみられる一方、インターネット広告などのデジタル分野での企業間競争が激化し、業況は、広告の対象がローカル化や個人化に変化していることへの対応の違いによる影響もみられた。

「婦人服製造業」は、前年の秋冬物の一部に動きがみられたが、29年以降は厳しい傾向が続いた。ヒット商品が少なく低価格志向が続く中で、デザインや機能性など付加価値を向上する取組みがみられたが、全般的に、価格の上昇、売上の増加、利益の確保は困難であった。市場の成熟化・多様化、発注ロットの小口化や技術を要する複雑な加工への需要増などに伴い、原料や生産のコストが上昇し、円安などに伴い、調達コストが上昇し利益の確保に苦慮したほか、現地労働者の賃金上昇などにより、特に、中国からの輸入に減少傾向がみられた。こうした現状に対し、生産の一部を国内に回帰させる動きもみられたが、受注が不安定なため、設備投資や製造体制の整備が遅れるなどの課題もみられた。採用は、年齢構成の見直しや生産体制の維持に向けて取り組まれているが、労働市場の求人増と若年者の定着率の低下傾向などもあり、困難であった。厳しい景況下において、新商品開発、新たな取引先の開拓、WEB通販の取組等を推進し、業績の維持・向上を実現している企業がみられた。

「食品卸売業」は、食料品全般の販売単価が上昇し、売上高は増加基調で推移したが、原材料価格の高騰と消費者の節約志向が続いた影響により、イベントやハレの日の需要は好調であったものの、販売数量は減少した。日照不足や台風等で、青果、国産牛肉、乳製品等が値上がりし、冷食、レトルト、インスタントの各食品も、原材料高騰の影響を受けた。また、電力自由化に伴う新電力への切り替えが進む中で、冷蔵庫、冷凍庫、オープンケース、冷房設備などの商品保管関係の投資に加えて、LED照明などの光熱費対策の投資が積極的に行われた。採用は、パート等の人材の確保が困難化し、最低賃金の上昇等により固定費が増加したほか、人材不足のため、早朝の営業を取り止める企業もみられた。業界全体では、消費者の節約志向の影響を受け、低価格帯の商品を提供する一方、機能性表示食品の市場を拡大する動きのほか、ブランド力や品質、鮮度等を高めた値ごろ感のある商品を提供する二極的な販売戦略がみられた。経営環境は全般的に厳しくなり、コス

ト増への対応が課題になった。

(4~6月期：弱含みの局面を伴うが、堅調に推移)

以下では、4~6月期の景況を、紙器製造業、ワイヤロープ製造業、トラック運送業、倉庫業の4業種からみていく。

「紙器製造業」は、大阪府内の事業所数、従業者数、製造品出荷額等が、全国で最も大きい業界である。出荷額は、販売先の業界によって景況感が異なるが、印刷箱、簡易箱、高級感のある貼箱などが底堅く推移してきた。原材料の板紙、糊、貼箱に使うサテンの布などの副資材の価格は安定的に推移した。一方、人件費、運送費、電気代は上昇したが、コスト増分を受注単価に転嫁することは難しく、収益性の低下を新規受注の獲得で補う企業もみられた。また、人手不足に対し、省力化投資として自動化機械の導入、生産性向上のため印刷機を導入し品質向上を図る取組みがみられたほか、パートや派遣社員から正社員に登用する取組みや人材の定着に向けてボーナスを支給するなどの取組みもみられた。引き合いは全般的に堅調だが、相見積もりが多いため、売上げ増に結びつくかに慎重な見方の企業が多く、また、デジタル印刷機の普及による新規参入や内製化が、受注や景況に影響することが懸念された。

「ワイヤロープ製造業」は、大阪府内の事業所数、製造品出荷額等、製造数量が、全国で最も大きい業界である。生産は、全般的に減少基調の弱含みで推移し、建設や運搬等の機械関連向けの生産は堅調であるが、土木・建設工事関連向けは、公共工事等の減少により低下し、販売価格は下落した。輸入品との競合が進み、業界の淘汰は進んだが、原材料の鋼線価格の水準が高止まりし、収益の確保に苦慮する企業が多く、厳しい状況で推移した。こうした状況下で、端末の加工を行い、付加価値を向上するケースもみられた。輸出は、韓国や中国等の追い上げにより減少傾向にあるが、高層ビルのエレベータ用ロープは日本製の評価が高く、堅調に推移した。一方、輸入は減少傾向であった。設備投資は、維持・補修が中心で、特殊用途開発に注力する企業では、品質向上に向けて、検査機器を導入するなどの新たな動きがみられた。従業員の採用と定着は難しく、製造工程技術の習得に10年程度を要するため、毎年の定期採用を行うほか、新たな用途開拓等に挑戦することで従業員のモチベーションの維持・向上につなげ、人材の定着を図る取組みがみられた。業界では、東京五輪関連の受注に期待する一方、その他の公共工事や機械関連の受注や販売の増加が期待できない見通しがみられた。

「トラック運送業」は、大阪府内の事業所数、従業者数が、東京都に次いで多く、営業用の貨物輸送

量は、愛知県に次いで大きい。荷動きは前年の横ばいか微増で推移したが、保有車両数に見合った従業員の確保が困難で、受注に対応できない状況がみられた。営業収入は、前年の横ばいか微増で、1~2割程度上回って推移した企業もみられ、景況は堅調に推移した。収益は、輸送数量の増加や軽油小売価格の低下で確保しやすくなったが、人材確保や労働環境整備のコストが増加した。投資は、事故防止等の安全性や輸送効率の向上といった社会規制への対応、人材の確保に向けた労働環境の改善等の設備投資が行われた。また、乗務員の採用が困難化し、仕事に対する理解を深めてもらうため、体験入社の実施、業績に応じた賞与支給といった、待遇等を改善する取組みがみられた。採用では、29年より「準中型自動車免許」が導入され、その受験資格が普通自動車と同様18歳以上となり、高卒新卒者を雇用しやすくなったことなどにより、若年者や女性の雇用意欲が高まる傾向がみられた。

「倉庫業」は、大阪府内の事業所数が全国で最も多く、従業者数は、東京、埼玉に次いで3番目に多い業界である。26年以降、減少基調で推移していた入出庫は、29年以降、前年同月比を上回って推移する動きがみられた。保管料、荷役料は横ばいで推移し、収益は確保できている状況で推移した。パート等の人件費や配送のコストで上昇傾向がみられたが、上昇分を荷主の負担に転嫁できたケースは限定的であった。設備投資は、倉庫の更新や維持補修が多いほか、倉庫内の自動仕分け機や温度管理のための空調などの機械設備の投資がみられた。人員は不足しているが、職種を超えて業務に従事するほか、パートや派遣労働者で対応するケースがみられた。賞与は支給されており、雇用状況はやや好転した。コスト上昇への対応では、営業車両のアイドリングストップの徹底、倉庫作業の朝・昼・夜の3段階制による人件費高騰の抑制など、コスト管理を徹底する企業がみられた。

(7~9月期：堅調または、やや上昇局面で推移)

以下では、7~9月期の景況を、石けん製造業、鋳鉄物製造業、工作機械製造業、労働者派遣業の4業種からみていく。

「石けん製造業」の受注量は、「用途」、「種類」、「販売先」によって異なるが、前年から微増となった企業が多く、浴用固形石けんに比べるとボディソープが増加基調で推移し、売上げに寄与した。しかし、輸入に依存する主原料のパーム油やヤシ油の価格が、前年後半から値上がり高止まりし、国産牛脂も、食品や化粧品といった他の用途の需要があり高止まりで推移した。しかし、販売価格への転嫁は、OEM製品に比べると自社ブランド製品は全般的に難

しい状況であった。設備は、技術革新性が小さいこともあり、使い続けるケースが多いが、生産性の向上、新製品の製造、新分野進出に向けた投資を行うケースがみられた。採用は、全般的に困難で、特に、職場環境を敬遠して製造現場への応募が少なく、生産への支障を懸念する事業者もみられた。業界は、国内人口の減少に伴う需要減少が見込まれるが、海外需要を開拓する中小企業の動きは、水質の違いなどもあり積極的ではなく、海外旅行者の購買も伸びなかった。また、浴用石けんの需要が固形から液体へ移行する中で、トイレタリーや化粧品各業界からの参入により、競争が激化した。

「**鋳鉄鑄物製造業**」は、小ロット多品種対応の事業者が多いことが大阪府の特徴である。生産は、27年から減少傾向にあったが、28年10～12月期に下げ止まった。29年に入って、国内外の土木建設機械や生産用工作機械の生産や輸出の増加が影響したことにより、一般・電気機械用を中心に回復基調に転じ、前年同期比プラスで推移した。需要は、半年先まで堅調に推移するとみられたが、受注案件の品質・納期の遵守、技術向上、受注先の業種拡大等が課題となった。原材料（鋳鉄や鉄スクラップ）は5～20%程度、副資材（マンガン）は20～30%程度上昇したが、受注増が収益の確保に寄与した。設備投資は、既存の設備で増産に対応できるため、維持・補修にとどめる企業が多いが、職場環境の改善に向けた投資を行う企業がみられた。人材確保は、特に、若手社員の採用と定着が困難で、退職者の補充を中心とする現状維持にとどまった。社員の高齢化に対して、作業の機械化や多能工化が課題となったが、現有社員を対象とする「**鑄造カレッジ**」（日本鑄造協会主催）や鑄造技能士の資格取得などが、能力向上や企業競争力の向上に寄与した。

「**工作機械製造業**」は、大阪府内の事業所数が全国で3番目に多く、出荷額等が全国で9番目に大きい業界である。受注は、28年以降、横ばいもしくはやや増加基調で推移し、29年以降は前年同月比を上回って推移した。大型工作機械の受注はやや低調だったが、中・小型工作機械の受注が好調で、収益は好調に推移した。設備投資は、国のものづくり補助金等を活用した、新規設備の導入、新分野の開拓、技術開発などへの投資がみられた。人材の確保は困難な状況にあり、現業職に従事する女性社員の採用が進められているものの、設計や開発などの仕事に従事する大学卒社員の採用は困難な状況がみられた。

「**労働者派遣業**」は、大阪府内の従業者数が東京都に次いで2番目に多く、大阪市北区と中央区に集中立地する業界である。需要は、25年末から回復基調がみられ、人手不足や時間外労働制限を背景に好

調で、実稼働者数が前年同期2桁増で伸びたことや受注単価の上昇により、売上は増加傾向がみられた。一方で、派遣労働人材の確保の困難化やキャリア形成の教育訓練や広告媒体への掲載にかかるコスト増が、収益増を制約する状況がみられた。また、自社の管理業務や請負業務に従事する人材の確保が困難化する場合には、同業者から労働者を派遣してもらって対応するケースがみられた。設備投資は、パソコンや事務機などの投資が主だが、ホームページの更新やスマートフォンによる出退勤管理等のシステム関連投資が増えた。また、大阪の市場だけでなく、東京の市場に期待して進出する企業もみられたが、東京では、派遣労働者への支払いやオフィス賃料が高いが、受注単価も2割程度高いことなどによるものである。労働者派遣法改正（27年9月施行）への対応のため、教育訓練や社会保険など人材確保の経費が上昇していることから、労働者派遣から請負業務への移行が進み、収益を確保しようとする動きが進むことが想定された。

（10～12月期：生産・建設関連の製造業は回復基調）

以下では、10～12月期の景況を、ねじ製造業、かばん・袋物卸売業、宿泊業（簡易宿所など）、結婚式場業の4業種からみていく。

「**ねじ製造業**」は、大阪府内の事業所数、従業者数、製造品出荷額等が、全国で最も多い業界である。需要は、自動車部品、設備投資関連の工作機械や建設機械向け、建築向けなど、内需・外需ともに伸び、28年の秋頃から、生産は堅調に推移した。標準品では輸入品が増えているが、多品種少量・変量の受注では海外製品との競合の影響は限定的であった。また、ねじ以外の取扱品目を増やして売上げを拡大する企業もみられた。業界では、堅調な引き合いと世界経済を背景に、堅調な需要が続くと目される一方、大阪の市場では、自動車向けの製造業者の参入も懸念された。収益は、鉄鋼、鍍金、副資材などの原材料価格、外注費、運送費が上昇し、受注単価に転嫁できないケースが多いほか、受注先のコスト低減への協力要請もみられたが、売上げが堅調なことにより、増益もしくは横ばいで推移した。設備投資は、圧造機などの生産設備の導入、老朽化した機械の更新など、地方工場を含め、能力増強を目的とする積極的な投資が行われた。人材の確保は困難で、派遣労働で対応する企業もあるが、独自の人材ルートを有する企業は、求める人材を確保できているほか、賃上げや決算賞与など行う企業もみられた。

「**かばん・袋物卸売業**」は、大阪府内の事業所数、従業者数、年間商品販売額のそれぞれが、東京都に次いで全国で2番目に大きい業界である。1世帯当たりの消費額（7,936円）は、24年を底に回復した

が28年に再び減少し、23年(東日本大震災が発生)を下回った状況で推移し、国内需要と単価は低下傾向で推移した。また、天然皮革の価格の上昇は、一段落したものの高止まりしており、国内流通に占める輸入品の割合が増加した。設備投資は、自社で生産部門を立ち上げるケース、製造卸売業から小売業に進出するケース、輸入品に依存する企業では品質管理を強化するケースがみられた。人材は、過剰感および不足感はあまりみられないが、競合他社から転職者を採用するケースがみられた。消費の大きな回復が見込めない中で、利益の確保や同業他社との差別化を図り、他業種からの参入による競合の激化に対応できるよう、自社企画商品の開発に取り組むことが課題になった。

「宿泊業(簡易宿所など)」は、29年に入っても訪日外国人客数は増加したが、ホテルの新規開業、ゲストハウス、カプセルホテル、特区民泊などの参入が増え、客室稼働率が下がった事業者もみられた。10～12月期の客室稼働率は、一般的に前年同期比で5～10ポイント低下し、弱含みで推移し、客単価が下がり売上高が減少した事業者もみられた。設備投資は、インバウンド需要向けとして、数千万円規模で行えるような、空きテナントビルを宿泊施設に転用する設備投資などが行われた。人材については、金・土曜日に予約が集中するなど、需要の繁閑があることや人材の定着率が良くないことから、日曜日のみアルバイト人員を増やして体制を強化するケースがみられた。ホテルの新規開業、ゲストハウス、カプセルホテル、特区民泊などの参入が相次ぎ、当面は稼働率や客単価の低下が続く見通しとなった。また、新規の開業や参入の一方、旅館業法や特区民泊に該当しない違法民泊の影響を無視できない現状がみられ、周辺環境との調和や犯罪の温床としての懸念が出されるなど、業界から規制を求める声もみられた。

「結婚式場業」は、大阪府内の事業所数、従業者数が24年より微増し、東京都、愛知県に次いで全国で3番目に多い業界である。長期的には、市場は縮小傾向にあるが、事業所数が増加し競争が激化する中で、顧客の多様な要望に応えるため、設備投資が

活発に行われる状況がみられた。大阪の挙式・披露宴の1件当たりの平均価格は、市場の調査によると324万円だが、晩婚化の影響から、価格層が2層化する状況がみられ、顧客の二極化に伴い、「スマ婚・ゼロ婚」にみられる、施設等を保有せず、格安結婚式をプロデュースする事業者が躍進する状況がみられた。一方、既存の事業者は、宴会場や神殿を新装して自社の特徴を出す取組み、新規参入業者は、中古物件を改装する取組みなどがみられた。業界では、多様化する顧客の要望を捉え、従来の客層に加えて新たな客層を取り込むことができた事業者が、売上げを堅調に伸ばした。人材面では、ウェディングプランナー、料理人、サービススタッフ等の定着、優秀な人材の確保などの課題がみられ、全般的に、求める人材の確保と定着に苦慮する状況がみられた。顧客開拓では、SNSを活用するほか、「インスタ映え」する写真を撮りたい利用者が増えていることから、ロケーション撮影を強化する事業者がみられた。今後の動向として、新規業者や外資系ホテルの進出に伴い、競争激化は避けられないが、顧客のニーズの多様化や二極化が進むことが想定された。

(輸入額は年間を通して前年を上回る水準で推移)

29年の為替相場(東京インターバンク相場、ドル・円 スポット、中心相場/月中平均)は、おおむね110円台前半の水準で推移した。円安傾向のため、輸出企業では、緩やかな増加傾向がみられる一方、原材料や製商品等を輸入している企業では、価格上昇などの影響が生じた企業もみられた。

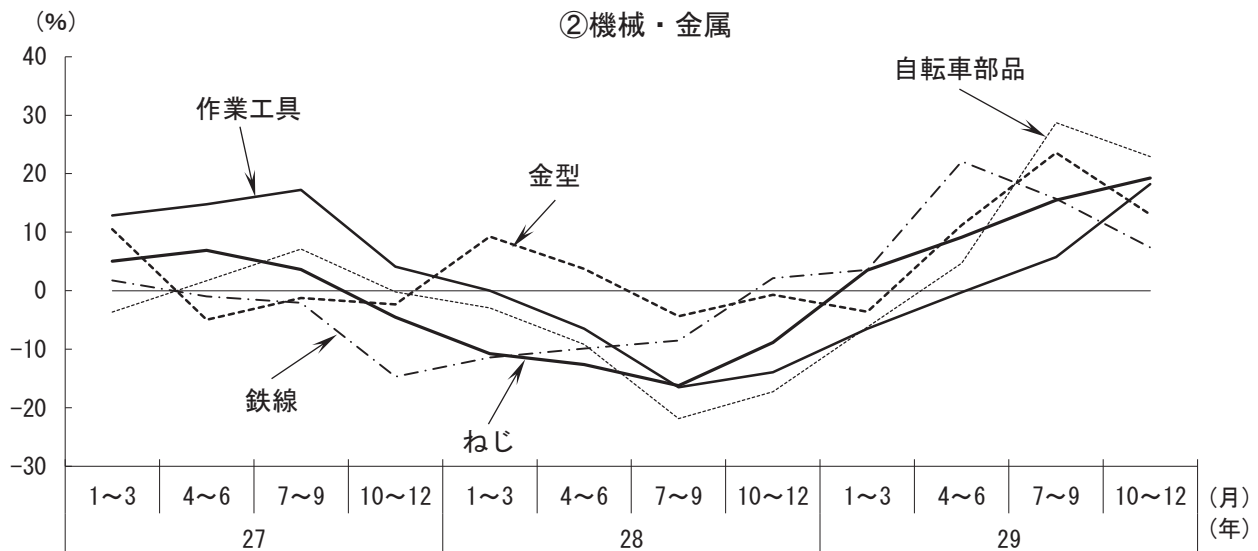
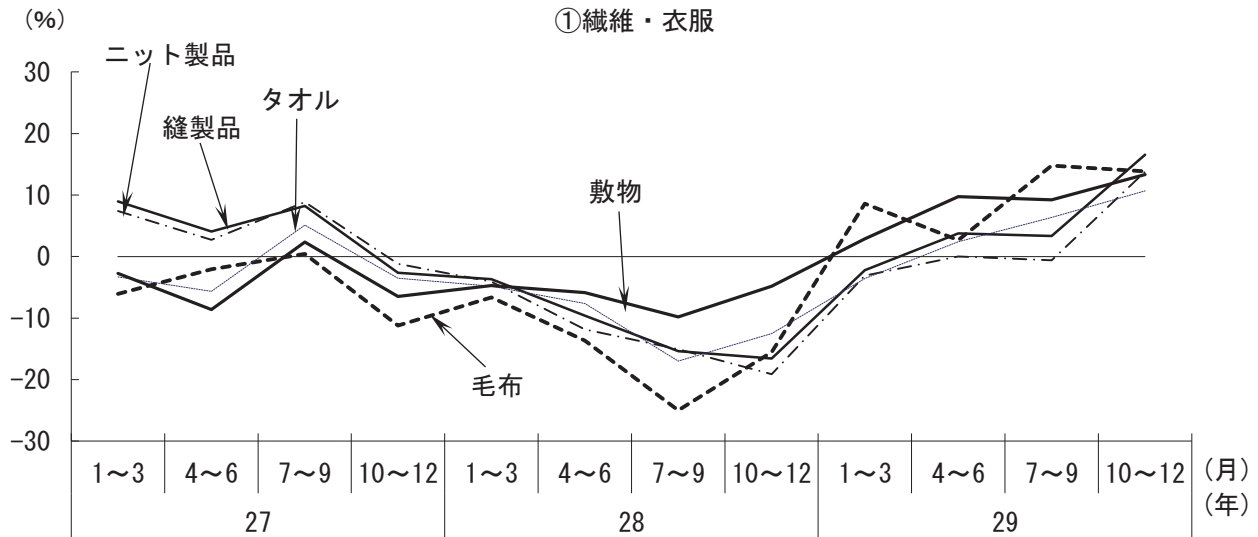
29年の輸入額は、一般的に年間を通して、前年同期比プラスで推移した業種が多かった。業種別にみると、繊維・衣服では、ニット製品、縫製品、毛布、タオル、敷物のいずれとも、輸入は年間を通しておおむね前年同期比プラスで推移し、29年10～12月期は前年同期比2桁プラスとなった。機械・金属は、繊維・衣服を上回る水準で、前年同期比プラスで推移した。ねじ、鉄線、金型、作業工具、自転車部品のいずれも、29年7～9月期と10～12月期では、前年同期比2桁プラスの水準で推移する局面がみられた(図表3-2-8)。

図表3-2-7 直近3年間の為替相場の推移

| 月 | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|-----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 27年 | 118.24 | 118.57 | 120.39 | 119.55 | 120.74 | 123.75 | 123.23 | 123.23 | 120.22 | 120.06 | 122.54 | 121.84 |
| 28年 | 118.25 | 115.02 | 113.07 | 109.88 | 109.15 | 105.49 | 103.9 | 101.27 | 102.04 | 103.82 | 108.18 | 115.95 |
| 29年 | 114.73 | 113.06 | 113.01 | 110.06 | 112.21 | 110.91 | 112.44 | 109.91 | 110.68 | 112.96 | 112.92 | 112.97 |

資料：為替相場(東京インターバンク相場)(月次) 東京市場 ドル・円 スポット 中心相場/月中平均

図表 3-2-8 海外調達が見られる業種の輸入額推移（全国、前年同期比）



主要経済指標

表1 個人消費（大型小売店販売、家計・耐久消費財販売）

| 区分 | 大型小売店販売 | | | | 現金額給与総額（名目） | | | | 乗用車新車販売台数 | | | | 家電販売額 | | | |
|---------|---------|----------|---------|----------|-------------|------------|---------|---------|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | 大阪府 | | 全国 | | 大阪府 | | 全国 | | 大阪府 | | 全国 | | 近畿 | | 全国 | |
| | 前年比 (%) | 実額 (百万円) | 前年比 (%) | 実額 (百万円) | 賃金指数 | 実額 (円) | 前年比 (%) | 実額 (円) | 賃金指数 | 実額 (円) | 前年比 (%) | 実額 (円) | 前年比 (%) | 実額 (円) | 前年比 (%) | 実額 (円) |
| 平成25年 | 2.7 | 889,464 | 5.7 | 854,388 | -0.3 | 19,777,407 | 0.6 | 374,611 | 98.4 | 357,972 | 99.2 | 357,972 | -0.3 | 357,972 | -0.2 | 357,972 |
| 26 | 2.9 | 927,558 | 4.3 | 867,315 | 1.5 | 20,197,310 | 1.7 | 382,055 | 100.1 | 363,338 | 100.1 | 363,338 | 0.9 | 363,338 | 3.0 | 363,338 |
| 27 | 2.4 | 939,011 | 1.2 | 878,043 | 3.5 | 20,049,078 | 1.3 | 379,577 | 100.0 | 357,949 | 100.0 | 357,949 | 0.0 | 357,949 | -10.3 | 357,949 |
| 28 | -1.0 | 904,616 | -3.7 | 876,284 | 1.9 | 19,597,853 | -0.4 | 380,664 | 100.3 | 361,593 | 101.0 | 361,593 | 1.0 | 361,593 | -1.6 | 361,593 |
| 29 | 1.9 | 938,790 | 3.8 | 876,678 | 0.0 | 19,603,011 | 0.0 | 378,811 | 99.9 | 363,295 | 101.5 | 363,295 | 0.5 | 363,295 | 5.8 | 363,295 |
| 27年1~3月 | -5.0 | 226,841 | -7.6 | 210,339 | -2.0 | 4,935,357 | -3.9 | 312,324 | 82.4 | 297,552 | 83.2 | 297,552 | 0.2 | 297,552 | -15.5 | 297,552 |
| 4~6 | 6.9 | 218,675 | 7.0 | 219,390 | 6.8 | 4,942,251 | 5.3 | 396,076 | 104.4 | 374,206 | 104.6 | 374,206 | -1.0 | 374,206 | -7.0 | 374,206 |
| 7~9 | 4.8 | 225,131 | 4.3 | 216,624 | 5.4 | 4,822,756 | 2.8 | 357,637 | 94.3 | 338,192 | 94.6 | 338,192 | 0.6 | 338,192 | -7.0 | 338,192 |
| 10~12 | 3.3 | 268,364 | 2.5 | 231,690 | 3.9 | 5,348,713 | 1.3 | 450,790 | 118.9 | 420,545 | 117.6 | 420,545 | 0.1 | 420,545 | -8.9 | 420,545 |
| 28年1~3月 | 1.6 | 223,619 | -1.4 | 211,140 | 4.7 | 4,826,322 | 1.7 | 313,351 | 82.7 | 301,676 | 84.3 | 301,676 | 1.3 | 301,676 | -7.5 | 301,676 |
| 4~6 | -1.4 | 208,077 | -4.8 | 214,615 | 2.1 | 4,712,131 | -0.9 | 400,127 | 105.5 | 378,501 | 105.8 | 378,501 | 1.1 | 378,501 | -2.1 | 378,501 |
| 7~9 | -2.8 | 213,658 | -5.1 | 215,932 | -0.3 | 4,746,867 | -1.6 | 358,143 | 94.4 | 340,865 | 95.3 | 340,865 | 0.7 | 340,865 | -0.3 | 340,865 |
| 10~12 | -1.2 | 259,262 | -3.4 | 234,597 | 1.3 | 5,312,533 | -0.7 | 449,936 | 118.6 | 424,145 | 118.6 | 424,145 | 0.9 | 424,145 | 5.6 | 424,145 |
| 29年1~3月 | 0.6 | 227,274 | 1.6 | 209,926 | -0.6 | 4,754,774 | -1.5 | 309,144 | 81.5 | 302,571 | 84.6 | 302,571 | 0.4 | 302,571 | 7.8 | 302,571 |
| 4~6 | 1.6 | 214,428 | 3.1 | 214,837 | 0.1 | 4,715,785 | 0.1 | 396,911 | 104.7 | 380,283 | 106.3 | 380,283 | 0.5 | 380,283 | 13.2 | 380,283 |
| 7~9 | 3.2 | 225,220 | 5.4 | 217,975 | 0.9 | 4,780,154 | 0.7 | 358,068 | 94.4 | 341,970 | 95.6 | 341,970 | 0.3 | 341,970 | 4.1 | 341,970 |
| 10~12 | 2.4 | 271,868 | 4.9 | 233,940 | -0.3 | 5,352,300 | 0.7 | 451,120 | 119.0 | 426,887 | 119.4 | 426,887 | 0.7 | 426,887 | -1.6 | 426,887 |
| 29年1月 | 1.1 | 80,592 | 1.9 | 73,490 | 0.2 | 1,674,295 | -1.0 | 298,067 | 78.6 | 301,049 | 84.2 | 301,049 | 0.6 | 301,049 | 4.4 | 301,049 |
| 2 | 0.8 | 68,936 | 2.7 | 65,816 | -1.2 | 1,449,328 | -2.6 | 298,197 | 78.6 | 293,387 | 82.0 | 293,387 | 0.4 | 293,387 | 8.2 | 293,387 |
| 3 | -0.2 | 77,747 | 0.4 | 70,620 | -0.8 | 1,631,150 | -0.9 | 331,168 | 87.3 | 313,276 | 87.6 | 313,276 | 0.0 | 313,276 | 9.6 | 313,276 |
| 4 | 1.3 | 70,277 | 1.3 | 71,583 | 1.2 | 1,558,278 | 0.8 | 320,263 | 84.5 | 307,611 | 86.0 | 307,611 | 0.7 | 307,611 | 10.4 | 307,611 |
| 5 | 1.1 | 72,502 | 3.2 | 72,367 | -0.9 | 1,588,066 | -0.6 | 303,611 | 80.1 | 302,893 | 84.7 | 302,893 | 0.5 | 302,893 | 13.4 | 302,893 |
| 6 | 2.3 | 71,650 | 4.6 | 70,887 | 0.0 | 1,569,440 | 0.1 | 566,860 | 149.5 | 530,346 | 148.3 | 530,346 | 0.3 | 530,346 | 15.1 | 530,346 |
| 7 | 1.6 | 88,897 | 3.0 | 75,083 | 0.0 | 1,717,866 | -0.2 | 454,868 | 120.0 | 425,791 | 119.1 | 425,791 | -0.3 | 425,791 | 2.6 | 425,791 |
| 8 | 2.3 | 66,085 | 4.0 | 73,588 | 0.9 | 1,565,487 | 0.7 | 302,973 | 79.9 | 300,968 | 84.2 | 300,968 | 0.4 | 300,968 | 4.1 | 300,968 |
| 9 | 5.9 | 70,238 | 10.0 | 69,304 | 2.0 | 1,496,801 | 1.8 | 316,363 | 83.4 | 299,152 | 83.6 | 299,152 | 1.2 | 299,152 | 5.3 | 299,152 |
| 10 | 1.6 | 75,341 | 5.0 | 72,041 | -1.8 | 1,588,891 | -0.5 | 310,193 | 81.8 | 299,010 | 83.6 | 299,010 | 0.1 | 299,010 | -1.2 | 299,010 |
| 11 | 3.6 | 84,417 | 7.0 | 73,215 | -0.2 | 1,671,325 | 1.4 | 307,213 | 81.0 | 312,957 | 87.5 | 312,957 | 0.7 | 312,957 | -2.7 | 312,957 |
| 12 | 2.2 | 112,109 | 3.2 | 88,684 | 0.9 | 2,092,084 | 1.2 | 735,954 | 194.1 | 668,693 | 187.0 | 668,693 | 0.9 | 668,693 | -0.8 | 668,693 |

資料：近畿経済産業局、経済産業省「商業動態統計」。大阪府統計課「毎月勤労統計調査地方調査」。大阪府統計課「毎月勤労統計調査地方調査」。(社)日本自動車販売協会連合会。(社)全国自動車販売協会連合会。(社)全国軽自動車協会連合会。GfK Japan。

(注) 1. 大型小売店販売額は平成27年=100。事業所規模30人以上分。年は年平均。四半期の実額は、3ヶ月の平均(大阪産業経済リサーチセンターにて算出)。

2. 現金給与総額は調査産業計。賃金指数は平成27年=100。事業所規模30人以上分。年は年平均。四半期の実額は、3ヶ月の平均(大阪産業経済リサーチセンターにて算出)。

3. 新車販売台数は16年よりノンバンベース。

表2 投資(建築着工、公共工事)、輸出入

| 区分 | 新設住宅着工戸数 | | | | 非居住用建築物着工床面積 | | 公共工事請負金額 | | 輸出通関額 | | 輸入通関額 | | | | | | | |
|---------|----------|-------|--------|--------|--------------|------|----------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|
| | 大阪府 | | 全国 | | 大阪府 | | 全国 | | 大阪府 | | 全国 | | | | | | | |
| | 総計 | 前年比 | 持家 | 分譲住宅 | 総計 | 前年比 | 総計 | 前年比 | 請負金額 | 前年比 | 金額 | 前年比 | | | | | | |
| 年月 | (戸) | (%) | (戸) | (戸) | (千㎡) | (%) | (千㎡) | (%) | (百万元) | (%) | (億円) | (%) | (億円) | (%) | | | | |
| 平成25年 | 69,335 | 12.5 | 12,708 | 27,114 | 29,358 | 11.0 | 55,947 | 11.5 | 438,748 | 15.8 | 146,374 | 7.8 | 697,742 | 9.5 | 152,542 | 12.7 | 812,425 | 14.9 |
| 26 | 64,528 | -6.9 | 9,963 | 29,104 | 25,181 | -9.0 | 53,818 | -3.8 | 506,993 | 15.6 | 156,657 | 7.0 | 730,930 | 4.8 | 163,078 | 6.9 | 859,091 | 5.7 |
| 27 | 64,204 | -0.5 | 9,989 | 28,608 | 25,164 | 1.9 | 50,695 | -5.8 | 499,465 | -1.5 | 160,697 | 2.6 | 756,139 | 3.4 | 151,881 | -6.9 | 784,055 | -8.7 |
| 28 | 69,466 | 8.2 | 11,431 | 31,958 | 25,770 | 6.4 | 50,753 | 0.1 | 572,320 | 14.6 | 148,498 | -7.6 | 700,358 | -7.4 | 130,311 | -14.2 | 660,420 | -15.8 |
| 29 | 68,963 | -0.7 | 10,813 | 34,025 | 23,832 | -0.3 | 52,968 | 4.4 | 449,819 | -21.4 | 166,092 | 11.8 | 782,865 | 11.8 | 146,597 | 12.5 | 753,792 | 14.1 |
| 27年1~3月 | 14,123 | -5.3 | 2,245 | 6,092 | 5,737 | -5.4 | 205,152 | -9.1 | 66,566 | -15.8 | 40,053 | 9.7 | 190,084 | 9.0 | 39,184 | -6.2 | 203,714 | -9.4 |
| 4~6 | 15,718 | -11.0 | 2,267 | 7,022 | 6,361 | 7.6 | 235,455 | -2.2 | 227,750 | 30.1 | 40,301 | 5.2 | 187,913 | 6.7 | 36,739 | -5.7 | 191,259 | -5.3 |
| 7~9 | 16,496 | 7.7 | 2,742 | 7,178 | 6,558 | 6.2 | 236,390 | -2.9 | 116,637 | -18.4 | 40,606 | 3.2 | 189,564 | 3.7 | 38,594 | -4.0 | 199,066 | -5.9 |
| 10~12 | 17,867 | 7.4 | 2,735 | 8,316 | 6,508 | -0.7 | 232,302 | -9.3 | 88,512 | -19.4 | 39,738 | -6.5 | 188,579 | -4.6 | 37,364 | -11.4 | 190,016 | -13.9 |
| 28年1~3月 | 16,815 | 19.1 | 2,599 | 7,521 | 6,540 | 5.5 | 216,390 | -4.4 | 85,579 | 28.6 | 36,469 | -8.9 | 175,096 | -7.9 | 33,502 | -14.5 | 171,862 | -15.6 |
| 4~6 | 18,559 | 18.1 | 2,779 | 8,808 | 6,955 | 4.9 | 247,079 | -0.7 | 211,516 | -7.1 | 36,456 | -9.5 | 170,068 | -9.5 | 31,149 | -15.2 | 155,564 | -18.7 |
| 7~9 | 16,724 | 1.4 | 2,814 | 7,493 | 6,373 | 7.1 | 253,072 | 1.7 | 182,303 | 56.3 | 36,413 | -10.3 | 170,138 | -10.2 | 32,135 | -16.7 | 160,573 | -19.3 |
| 10~12 | 17,368 | -2.8 | 3,239 | 8,136 | 5,902 | 7.9 | 250,696 | 3.8 | 92,922 | 5.0 | 39,159 | -1.5 | 185,056 | -1.9 | 33,524 | -10.3 | 172,420 | -9.3 |
| 29年1~3月 | 17,403 | 3.5 | 2,574 | 8,553 | 6,088 | 3.2 | 223,290 | 5.1 | 62,882 | -26.5 | 39,209 | 7.5 | 189,961 | 8.5 | 35,386 | 5.6 | 186,931 | 8.8 |
| 4~6 | 16,893 | -9.0 | 2,707 | 8,858 | 5,284 | 1.1 | 249,916 | 2.3 | 146,192 | -30.9 | 39,590 | 8.6 | 187,898 | 10.5 | 35,176 | 12.9 | 180,827 | 16.2 |
| 7~9 | 17,803 | 6.5 | 2,845 | 7,862 | 7,078 | -2.4 | 246,924 | 6.4 | 108,400 | -40.5 | 41,942 | 15.2 | 195,838 | 15.1 | 36,474 | 13.5 | 184,266 | 14.8 |
| 10~12 | 16,864 | -2.9 | 2,687 | 8,752 | 5,382 | -2.5 | 244,511 | 3.8 | 132,345 | 42.4 | 45,351 | 15.8 | 209,168 | 13.0 | 39,561 | 18.0 | 201,769 | 17.0 |
| 29年1月 | 5,721 | 20.9 | 867 | 2,870 | 1,928 | 12.8 | 76,491 | 21.9 | 15,719 | -32.1 | 10,909 | -1.7 | 54,209 | 1.3 | 12,869 | 9.8 | 65,260 | 8.6 |
| 2 | 4,737 | -17.6 | 827 | 2,086 | 1,794 | -2.6 | 70,912 | 8.1 | 15,196 | -6.5 | 13,536 | 12.8 | 63,471 | 11.3 | 9,975 | -6.0 | 55,426 | 1.4 |
| 3 | 6,945 | 9.6 | 880 | 3,597 | 2,366 | 0.2 | 75,887 | -12.5 | 31,967 | -30.8 | 14,765 | 10.4 | 72,280 | 11.9 | 12,542 | 12.3 | 66,245 | 16.0 |
| 4 | 5,643 | -13.4 | 834 | 3,321 | 1,448 | 1.9 | 83,979 | 19.3 | 70,210 | -33.7 | 13,855 | 5.9 | 63,302 | 7.5 | 11,608 | 11.2 | 58,519 | 15.2 |
| 5 | 5,124 | -10.2 | 879 | 2,721 | 1,524 | -0.3 | 78,481 | -11.0 | 36,471 | -25.6 | 12,395 | 12.4 | 58,516 | 14.9 | 11,452 | 13.3 | 60,560 | 17.8 |
| 6 | 6,126 | -3.4 | 994 | 2,816 | 2,312 | 1.7 | 87,456 | 2.7 | 39,511 | -30.3 | 13,839 | 8.0 | 66,080 | 9.7 | 12,115 | 14.3 | 61,747 | 15.7 |
| 7 | 6,229 | 2.1 | 955 | 2,720 | 2,548 | -2.3 | 83,234 | 18.0 | 38,546 | -59.0 | 13,294 | 10.8 | 64,946 | 13.4 | 11,943 | 16.9 | 60,880 | 16.5 |
| 8 | 6,018 | 7.8 | 909 | 2,546 | 2,560 | -2.0 | 80,562 | -3.3 | 30,532 | -35.4 | 13,824 | 17.4 | 62,785 | 18.1 | 12,205 | 12.7 | 61,817 | 15.5 |
| 9 | 5,556 | 10.2 | 981 | 2,596 | 1,970 | -2.9 | 83,128 | 6.9 | 39,322 | -3.9 | 14,824 | 17.3 | 68,107 | 14.1 | 12,326 | 11.1 | 61,569 | 12.3 |
| 10 | 6,328 | 3.3 | 920 | 3,464 | 1,910 | -4.8 | 83,057 | 16.2 | 52,986 | 47.6 | 14,253 | 14.4 | 66,929 | 14.0 | 12,652 | 20.8 | 64,144 | 19.0 |
| 11 | 6,123 | 2.2 | 983 | 3,102 | 2,036 | -0.4 | 84,703 | 6.3 | 38,968 | 47.0 | 15,204 | 21.5 | 69,200 | 16.2 | 13,576 | 15.5 | 68,148 | 17.3 |
| 12 | 4,413 | -15.9 | 784 | 2,186 | 1,436 | -2.1 | 76,751 | -10.8 | 40,391 | 32.4 | 15,894 | 12.0 | 73,039 | 9.4 | 13,334 | 18.0 | 69,477 | 15.0 |

資料：国土交通省「建築着工統計」、西日本建設業保証(株)「公共工事前払金保証統計」、大阪税関、財務省「貿易統計」、

(注) 1. 非居住用建築物は、農林水産業用、鉱業、建設業用、製造業用、電気・ガス・熱供給・水道業用、情報通信業用、運輸業用、卸売・小売業用、金融・保険業用、不動産業用、飲食店、宿泊業用、医療、福祉用、教育、学習支援業用、その他のサービス業用、公務用、他に分類されないの合計。

2. 利用関係別新設住宅着工戸数(大阪府)のうち、「給与住宅」は省略。

表3 観光、雇用

| 区分 年月 | 関西国際空港経由 | | 入国外国人数 | | 延べ宿泊者数 ^{*1} | | 客室稼働率 ^{*2} | | | | 完全失業率 | | 有効求人倍率 | | 新規求人倍率 | | | |
|----------|-----------|------------|------------|------------|----------------------|------------|---------------------|------------|------------|-------------|------------|-------------|--------|------|--------|------|------|-----|
| | 全国 | | 大阪府 | | 全国 | | 大阪府 | | 東京都 | | 大阪府 | | 全国 | | 大阪府 | | 全国 | |
| | 総計 (人) | 前年比 (%) | 総計 (人) | 前年比 (%) | 総計 (人) | 前年比 (%) | 総計 (人) | 前年比 (%) | ホテル (%) | ビジネス (%) | ホテル (%) | ビジネス (%) | (%) | (%) | (倍) | (倍) | (倍) | (倍) |
| 平成25年 | 2,323,111 | 29.7 | 11,255,221 | 22.7 | 21,682,060 | 5.0 | 382,211,680 | 6.2 | 82.5 | 78.6 | 85.0 | 82.7 | 4.4 | 0.96 | 1.56 | 0.93 | 1.46 | |
| 26 | 3,170,442 | 36.5 | 14,150,185 | 25.7 | 25,960,400 | 19.7 | 396,145,890 | 3.6 | 85.5 | 83.2 | 83.2 | 84.2 | 4.1 | 1.11 | 1.75 | 1.09 | 1.66 | |
| 27 | 5,007,751 | 58.0 | 19,688,247 | 39.1 | 28,361,590 | 9.2 | 419,031,980 | 5.8 | 86.8 | 86.8 | 83.6 | 85.3 | 3.8 | 1.20 | 1.89 | 1.20 | 1.80 | |
| 28 | 6,086,600 | 21.5 | 23,218,912 | 17.9 | 29,420,320 | 3.7 | 416,635,120 | -0.6 | 87.9 | 85.4 | 80.8 | 83.5 | 4.0 | 1.38 | 2.16 | 1.36 | 2.04 | |
| 29 | 7,160,001 | 17.6 | 27,428,782 | 18.1 | 30,445,410 | 3.5 | 424,815,290 | 2.0 | 87.9 | 85.4 | 80.8 | 83.5 | 3.4 | 1.57 | 2.47 | 1.50 | 2.24 | |
| 27年1～3月 | 1,010,050 | 51.7 | 4,362,009 | 40.6 | 6,490,320 | 10.9 | 96,214,610 | 6.5 | 81.0 | 82.8 | 79.6 | 82.9 | 4.4 | 1.15 | 1.82 | 1.15 | 1.73 | |
| 4～6 | 1,290,768 | 61.5 | 4,998,533 | 40.2 | 6,795,410 | 8.1 | 100,130,690 | 6.6 | 89.0 | 87.8 | 86.1 | 85.9 | 4.2 | 1.18 | 1.87 | 1.18 | 1.78 | |
| 7～9 | 1,361,207 | 67.4 | 5,153,897 | 41.5 | 7,711,450 | 12.8 | 116,785,980 | 5.9 | 89.0 | 89.9 | 83.6 | 87.1 | 4.4 | 1.22 | 1.88 | 1.22 | 1.83 | |
| 10～12 | 1,345,726 | 50.8 | 5,173,808 | 34.8 | 7,364,400 | 5.5 | 105,900,720 | 4.3 | 88.5 | 86.5 | 85.1 | 85.2 | 3.6 | 1.26 | 1.99 | 1.26 | 1.89 | |
| 28年1～3月 | 1,501,423 | 48.6 | 5,771,963 | 32.3 | 6,950,430 | 7.1 | 98,180,890 | 2.0 | 86.3 | 85.6 | 78.8 | 82.9 | 3.9 | 1.30 | 2.06 | 1.29 | 1.97 | |
| 4～6 | 1,539,351 | 19.3 | 5,684,381 | 13.7 | 7,036,490 | 3.5 | 98,548,500 | -1.6 | 86.1 | 85.0 | 79.4 | 83.8 | 4.5 | 1.37 | 2.17 | 1.35 | 2.04 | |
| 7～9 | 1,557,666 | 14.4 | 5,914,100 | 14.8 | 7,882,630 | 2.2 | 114,965,760 | -1.6 | 90.0 | 87.3 | 80.9 | 83.9 | 4.1 | 1.40 | 2.18 | 1.37 | 2.06 | |
| 10～12 | 1,488,160 | 10.6 | 5,848,468 | 13.0 | 7,550,760 | 2.5 | 104,939,970 | -0.9 | 89.6 | 86.8 | 84.4 | 85.8 | 3.5 | 1.44 | 2.29 | 1.41 | 2.15 | |
| 29年1～3月 | 1,628,412 | 8.5 | 6,457,250 | 11.9 | 7,286,690 | 4.8 | 99,179,900 | 1.0 | 86.0 | 84.4 | 80.8 | 84.5 | 3.4 | 1.46 | 2.24 | 1.44 | 2.12 | |
| 4～6 | 1,780,359 | 15.7 | 6,878,228 | 21.0 | 7,513,630 | 6.8 | 102,810,260 | 4.3 | 88.7 | 84.8 | 83.6 | 85.3 | 3.3 | 1.56 | 2.48 | 1.49 | 2.23 | |
| 7～9 | 1,841,477 | 18.2 | 6,925,118 | 17.1 | 7,936,240 | 0.7 | 116,600,310 | 1.4 | 90.8 | 86.8 | 83.2 | 85.0 | 3.6 | 1.59 | 2.50 | 1.52 | 2.25 | |
| 10～12 | 1,909,753 | 28.3 | 7,168,186 | 22.6 | 7,708,850 | 2.1 | 106,224,820 | 1.2 | 91.6 | 87.3 | 84.4 | 86.7 | 3.1 | 1.67 | 2.74 | 1.56 | 2.38 | |
| 29年1月 | 585,030 | 21.4 | 2,294,917 | 21.5 | 2,328,350 | 6.0 | 31,235,200 | 1.8 | 82.1 | 78.8 | 74.7 | 77.3 | 2.8 | 1.46 | 2.19 | 1.43 | 2.13 | |
| 2 | 499,449 | -0.6 | 1,997,964 | 5.7 | 2,356,710 | 6.1 | 30,963,450 | -1.5 | 85.9 | 86.7 | 82.4 | 87.4 | 3.4 | 1.45 | 2.28 | 1.43 | 2.12 | |
| 3 | 543,933 | 5.2 | 2,164,369 | 8.6 | 2,601,630 | 2.7 | 36,981,250 | 2.5 | 90.0 | 87.8 | 85.2 | 88.8 | 3.2 | 1.47 | 2.25 | 1.45 | 2.13 | |
| 4 | 631,935 | 13.4 | 2,495,362 | 22.1 | 2,606,160 | 6.4 | 34,389,180 | 4.1 | 92.8 | 89.6 | 90.0 | 90.2 | 2.9 | 1.52 | 2.36 | 1.48 | 2.13 | |
| 5 | 563,876 | 19.8 | 2,206,980 | 23.5 | 2,444,690 | 5.6 | 36,060,080 | 6.5 | 85.4 | 81.2 | 81.0 | 83.2 | 3.3 | 1.57 | 2.66 | 1.49 | 2.31 | |
| 6 | 584,548 | 14.2 | 2,175,886 | 17.4 | 2,462,780 | 8.4 | 32,361,000 | 2.3 | 88.0 | 83.7 | 79.8 | 82.6 | 3.0 | 1.58 | 2.42 | 1.51 | 2.25 | |
| 7 | 654,890 | 13.0 | 2,478,403 | 15.6 | 2,632,290 | 0.2 | 37,332,320 | 1.9 | 90.7 | 86.0 | 84.2 | 85.5 | 3.1 | 1.60 | 2.45 | 1.52 | 2.27 | |
| 8 | 615,803 | 18.8 | 2,304,997 | 18.8 | 2,866,530 | 0.9 | 44,571,450 | 1.4 | 92.5 | 89.9 | 82.4 | 83.9 | 2.9 | 1.59 | 2.58 | 1.52 | 2.21 | |
| 9 | 570,784 | 24.2 | 2,141,718 | 17.1 | 2,437,420 | 0.9 | 34,696,540 | 0.9 | 89.3 | 84.5 | 83.1 | 85.6 | 3.2 | 1.59 | 2.46 | 1.52 | 2.26 | |
| 10 | 633,672 | 25.3 | 2,449,843 | 20.5 | 2,626,630 | 3.0 | 36,968,550 | 0.7 | 91.6 | 88.5 | 87.6 | 88.6 | 2.8 | 1.65 | 2.76 | 1.55 | 2.36 | |
| 11 | 631,790 | 30.5 | 2,289,082 | 26.0 | 2,557,660 | 5.4 | 35,327,500 | 3.2 | 93.5 | 90.0 | 87.9 | 87.7 | 2.6 | 1.68 | 2.73 | 1.56 | 2.37 | |
| 12 | 644,291 | 29.3 | 2,429,261 | 21.6 | 2,524,560 | -2.0 | 33,928,770 | -0.2 | 89.8 | 83.3 | 77.6 | 83.9 | 2.8 | 1.68 | 2.73 | 1.59 | 2.42 | |

資料：法務省入国管理局「出入国管理統計」、国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」、総務省統計局「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」

(注) 1. 従業者数10人以上の施設
2. 従業者数10人未満を含む。

表4 生産（工業指数、所定外労働時間）

| 区分 年月 | 大 阪 府 | | | | | | | | | | | | | 全 国 | | 大阪府 | | 全 国 | | 大阪府 | | | | | |
|----------|-------------|--------|------------------|------------------|---------------------------|------------------|----------------------------|---------------|------------------|-----------------------|--------|-----------------------|---------------------------------|-----------------------|--------|-------------|--------|-------------|------------------|--------------------------|---------------------|-------------------|-----------|------|--|
| | 製 工 業 | 鉄 鋼 | 非 鉄 金 属 | 金 属 製 品 | はん用・ 生産用・ 業務用機 械 | 電 機 機 械 | 情 報 通 信 機 械 | 電子部品 ・デバイス | 輸 送 機 械 | 窯 業 ・ 土 石 | 化 学 | 石 油 ・ 石 炭 | プ ラ ス ・ チ ャ ク | パ ル プ ・ 紙 | 織 維 | 食 料 品 | 其 他 | 鉄 工 業 | 製 造 工 業 | 製 造 工 業 (平均) | 鉄 工 業 (平均) | 製造業 前年比 (%) | 所定外労働時間指数 | | |
| 平成25年 | 105.3 | 98.4 | 88.3 | 104.5 | 106.1 | 87.4 | 10.0 | 318.7 | 117.7 | 122.2 | 98.2 | 95.1 | 95.7 | 100.1 | 88.0 | 100.4 | 88.5 | 97.0 | 96.9 | 103.3 | 107.4 | 95.4 | 4.6 | | |
| 26 | 107.3 | 99.3 | 100.5 | 103.1 | 116.4 | 86.4 | 9.3 | 347.1 | 122.8 | 119.6 | 99.3 | 101.0 | 93.8 | 95.9 | 81.8 | 99.9 | 76.2 | 99.0 | 98.2 | 102.3 | 109.5 | 102.9 | 7.8 | | |
| 27 | 105.7 | 94.1 | 96.5 | 100.9 | 112.8 | 82.9 | 5.3 | 325.7 | 118.0 | 106.8 | 102.3 | 96.4 | 95.3 | 91.1 | 73.4 | 98.9 | 84.6 | 97.8 | 96.9 | 109.0 | 113.0 | 100.0 | -2.9 | | |
| 28 | 102.2 | 91.1 | 95.5 | 95.4 | 107.4 | 75.3 | X | 245.7 | 116.7 | 107.2 | 107.3 | 115.6 | 97.0 | 86.8 | 70.8 | 100.6 | 82.4 | 97.7 | 96.3 | 103.7 | 110.9 | 101.4 | 1.4 | | |
| 29 | 106.0 | 95.0 | 99.0 | 97.9 | 114.9 | 71.7 | X | 302.4 | 148.8 | 114.4 | 101.6 | 105.0 | 99.1 | 89.6 | 67.2 | 100.3 | 81.0 | 102.1 | 100.5 | 99.9 | 109.1 | 98.8 | -2.6 | | |
| 27年1～3月 | 108.2 | 97.8 | 96.9 | 102.8 | 118.1 | 83.6 | 6.2 | 332.8 | 123.7 | 116.8 | 101.6 | 95.3 | 93.7 | 94.2 | 73.8 | 99.9 | 85.9 | 99.3 | 98.8 | 106.3 | 112.9 | 98.3 | -7.4 | | |
| 4～6 | 106.2 | 94.1 | 96.7 | 97.7 | 112.0 | 84.9 | 5.5 | 350.8 | 114.4 | 111.8 | 100.5 | 85.6 | 92.6 | 91.3 | 72.9 | 98.6 | 89.6 | 98.0 | 95.4 | 106.7 | 113.4 | 96.8 | -9.1 | | |
| 7～9 | 105.3 | 93.8 | 95.3 | 105.4 | 111.1 | 82.7 | 4.9 | 336.1 | 115.1 | 104.3 | 103.1 | 98.7 | 97.4 | 90.0 | 73.8 | 99.3 | 79.7 | 97.0 | 96.1 | 110.0 | 113.3 | 100.9 | 4.5 | | |
| 10～12 | 103.5 | 90.8 | 96.3 | 98.1 | 109.8 | 80.2 | 4.7 | 294.2 | 118.2 | 95.9 | 105.2 | 104.2 | 97.5 | 89.7 | 73.0 | 98.4 | 82.8 | 97.1 | 94.6 | 112.9 | 112.3 | 104.1 | 1.5 | | |
| 28年1～3月 | 103.0 | 90.0 | 93.9 | 118.9 | 108.4 | 76.8 | X | 229.6 | 111.4 | 104.1 | 106.2 | 110.7 | 95.9 | 87.8 | 72.6 | 98.7 | 84.5 | 96.2 | 96.3 | 109.6 | 113.2 | 100.1 | 1.8 | | |
| 4～6 | 100.8 | 89.4 | 93.9 | 94.2 | 108.7 | 80.5 | X | 227.3 | 107.2 | 105.1 | 102.7 | 118.6 | 96.2 | 87.0 | 70.2 | 101.2 | 83.7 | 96.5 | 95.6 | 106.4 | 112.6 | 99.9 | 3.2 | | |
| 7～9 | 100.5 | 92.4 | 95.2 | 84.8 | 105.6 | 75.1 | X | 238.8 | 115.9 | 108.3 | 107.4 | 118.0 | 97.1 | 86.8 | 69.4 | 101.3 | 78.3 | 98.0 | 96.2 | 101.8 | 110.3 | 98.1 | -2.8 | | |
| 10～12 | 105.0 | 93.3 | 97.9 | 83.8 | 106.6 | 68.5 | X | 301.8 | 134.9 | 110.4 | 111.6 | 116.5 | 98.6 | 85.9 | 70.4 | 99.5 | 83.3 | 99.8 | 98.9 | 96.9 | 107.5 | 107.4 | 3.2 | | |
| 29年1～3月 | 107.6 | 94.7 | 100.1 | 116.3 | 110.2 | 72.9 | X | 301.3 | 135.5 | 115.3 | 109.9 | 100.8 | 96.7 | 89.3 | 68.1 | 98.6 | 82.4 | 100.0 | 100.7 | 98.5 | 98.0 | 108.4 | 100.5 | 0.4 | |
| 4～6 | 105.9 | 93.0 | 97.2 | 94.8 | 117.2 | 71.8 | X | 291.3 | 149.4 | 117.6 | 101.7 | 101.1 | 98.6 | 89.6 | 69.6 | 99.9 | 80.4 | 102.1 | 100.3 | 100.0 | 100.6 | 110.6 | 97.1 | -2.8 | |
| 7～9 | 106.2 | 95.1 | 97.5 | 93.4 | 114.5 | 71.9 | X | 289.4 | 154.7 | 117.2 | 104.6 | 108.3 | 101.3 | 91.5 | 66.9 | 103.4 | 78.7 | 102.5 | 101.1 | 100.4 | 101.5 | 107.5 | 96.6 | -1.5 | |
| 10～12 | 104.2 | 96.4 | 102.4 | 92.6 | 118.9 | 70.7 | X | 311.6 | 156.4 | 109.8 | 90.8 | 108.5 | 100.0 | 87.9 | 64.8 | 100.8 | 82.0 | 104.3 | 100.2 | 101.4 | 99.4 | 110.0 | 101.1 | -5.8 | |
| 29年1月 | 105.5 | 92.8 | 99.1 | 127.1 | 112.7 | 70.2 | X | 282.2 | 129.7 | 117.2 | 104.1 | 98.0 | 97.2 | 91.0 | 68.7 | 96.9 | 79.4 | 98.5 | 99.9 | 97.8 | 97.2 | 107.4 | 92.0 | 1.4 | |
| 2 | 110.3 | 93.3 | 99.5 | 121.2 | 112.3 | 77.5 | X | 316.0 | 135.6 | 114.1 | 113.1 | 110.2 | 98.3 | 90.5 | 67.1 | 100.7 | 81.0 | 101.7 | 102.2 | 99.2 | 97.4 | 108.1 | 104.7 | 0.6 | |
| 3 | 107.0 | 98.1 | 101.8 | 100.7 | 105.6 | 71.1 | X | 305.7 | 141.1 | 114.7 | 112.4 | 94.2 | 94.5 | 86.5 | 68.6 | 98.3 | 86.8 | 99.8 | 99.9 | 98.4 | 99.5 | 109.7 | 104.7 | -0.7 | |
| 4 | 109.9 | 93.2 | 98.0 | 99.8 | 119.5 | 75.6 | X | 323.3 | 160.6 | 117.9 | 101.4 | 106.8 | 100.3 | 88.8 | 73.4 | 101.2 | 84.0 | 103.8 | 102.3 | 101.1 | 101.1 | 111.3 | 105.3 | -2.6 | |
| 5 | 101.1 | 93.0 | 95.3 | 74.0 | 115.4 | 69.2 | X | 292.6 | 137.9 | 116.7 | 96.1 | 100.1 | 97.5 | 87.8 | 67.1 | 96.8 | 79.4 | 100.1 | 96.8 | 98.2 | 101.1 | 111.3 | 90.0 | -1.5 | |
| 6 | 106.7 | 92.7 | 98.4 | 110.5 | 116.8 | 70.6 | X | 257.9 | 149.7 | 118.1 | 107.5 | 96.4 | 97.9 | 92.1 | 68.2 | 101.8 | 77.9 | 102.3 | 101.8 | 100.7 | 99.7 | 109.1 | 96.0 | -4.1 | |
| 7 | 107.1 | 89.2 | 98.8 | 94.6 | 113.6 | 71.2 | X | 294.3 | 151.5 | 117.2 | 112.1 | 109.3 | 102.0 | 90.8 | 65.8 | 101.1 | 76.7 | 101.5 | 101.7 | 100.0 | 100.8 | 107.9 | 97.3 | -4.0 | |
| 8 | 104.9 | 98.5 | 92.8 | 107.2 | 114.2 | 72.2 | X | 272.0 | 157.6 | 114.6 | 97.9 | 113.6 | 98.9 | 93.2 | 68.1 | 105.1 | 78.6 | 103.5 | 100.8 | 101.8 | 102.7 | 107.3 | 93.3 | -1.5 | |
| 9 | 106.7 | 97.5 | 100.8 | 78.4 | 115.8 | 72.4 | X | 301.8 | 155.0 | 119.7 | 103.7 | 102.1 | 103.1 | 90.4 | 66.8 | 103.9 | 80.8 | 102.5 | 100.7 | 99.3 | 101.1 | 107.3 | 99.3 | 1.2 | |
| 10 | 102.0 | 95.8 | 100.8 | 70.5 | 118.1 | 73.3 | X | 313.9 | 155.2 | 107.8 | 89.2 | 102.9 | 100.0 | 89.9 | 64.4 | 103.2 | 84.5 | 103.0 | 97.3 | 98.9 | 100.7 | 110.7 | 100.7 | -1.3 | |
| 11 | 101.5 | 98.1 | 100.5 | 78.0 | 118.2 | 69.2 | X | 310.2 | 157.8 | 105.7 | 85.2 | 110.2 | 100.0 | 89.3 | 63.4 | 99.3 | 79.2 | 103.5 | 98.6 | 101.2 | 99.7 | 109.8 | 102.0 | -6.8 | |
| 12 | 109.1 | 95.3 | 105.8 | 129.4 | 120.3 | 69.6 | X | 310.6 | 156.2 | 115.9 | 97.9 | 112.4 | 99.9 | 84.5 | 66.6 | 99.8 | 82.4 | 106.5 | 104.6 | 104.1 | 97.9 | 109.5 | 100.7 | -9.1 | |

資料：大阪府統計課「大阪府工業指数」。経済産業省「鉄工業指数」。大阪府統計課「毎月勤労統計調査地方調査」。

(注) 1. 工業指数は平成22年＝100。年の数値は原指数、その他は季節調整指数。生産者製品在庫指数は各月末値の数値は各月末値の平均値。大阪の29年分は年間補正前の数値。

2. 所定外労働時間指数は平成27年＝100。事業所規模30人以上分。

表5 物価（消費者物価、企業物価）、企業倒産

| 区分 年月 | 消費者物価指数 | | | | | | | | | | | 企業物価指数 | | | | 企業倒産 | | | | 例 | | | | | | |
|----------|------------------|------------------|------------------|---------------------|-----------------------|----------------------|--------------------|---------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|--------------------|------------------|--------------------|------------------|--------------------|---------|--------|--------|-------|-----------|--------|
| | 大阪府 | | | | | | | | | | | 全国 | | | | 大阪府 | | | | 全国 | | | | | | |
| | 総合 前年比 (%) | 食料 前年比 (%) | 居住 前年比 (%) | 光熱・水道 前年比 (%) | 家具・家事用品 前年比 (%) | 被服及び履物 前年比 (%) | 保健医療 前年比 (%) | 交通・通信 前年比 (%) | 教育 前年比 (%) | 娯楽 前年比 (%) | 総合 前年比 (%) | 国内 前年比 (%) | 輸出 前年比 (%) | 輸入 前年比 (%) | 件数 前年比 (%) | 負債金額 前年比 (%) | 件数 前年比 (%) | 負債金額 前年比 (%) | 件数 前年比 (%) | 負債金額 前年比 (%) | | | | | | |
| 平成25年 | 96.6 | 0.2 | 94.9 | 99.9 | 94.4 | 95.7 | 96.8 | 98.0 | 98.7 | 97.3 | 97.3 | 94.4 | 97.1 | 0.1 | 99.2 | 1.2 | 95.7 | 108.1 | 1,461 | -14.6 | 210,701 | -61.0 | 10,855 | -10.5 | 2,782,347 | -27.4 |
| 26 | 99.0 | 2.4 | 97.6 | 99.8 | 101.0 | 98.7 | 98.5 | 98.7 | 100.7 | 98.7 | 98.0 | 98.0 | 99.3 | 2.3 | 102.4 | 3.2 | 98.8 | 112.7 | 1,342 | -8.1 | 164,247 | -22.0 | 9,731 | -10.4 | 1,874,065 | -32.6 |
| 27 | 100.0 | 1.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 0.7 | 100.0 | -2.3 | 100.0 | 100.0 | 1,205 | -10.2 | 118,809 | -27.7 | 8,812 | -9.4 | 2,112,382 | 12.7 |
| 28 | 99.9 | -0.1 | 101.8 | 99.9 | 93.1 | 99.1 | 102.1 | 101.1 | 98.9 | 99.2 | 100.7 | 99.8 | 99.8 | -0.2 | 96.5 | -3.5 | 90.7 | 83.6 | 1,146 | -4.9 | 671,069 | 464.8 | 8,446 | -4.2 | 2,006,119 | -5.0 |
| 29 | 99.8 | -0.1 | 102.0 | 99.7 | 94.3 | 98.1 | 101.9 | 101.8 | 97.8 | 96.2 | 101.1 | 100.0 | 100.0 | 0.1 | 98.7 | 2.3 | 95.5 | 92.7 | 1,229 | 7.2 | 139,169 | -79.3 | 8,405 | -0.5 | 3,167,637 | 57.9 |
| 27年1～3月 | 99.4 | 2.2 | 98.8 | 100.0 | 102.2 | 99.4 | 97.1 | 99.2 | 99.6 | 100.1 | 98.6 | 99.6 | 99.6 | 2.3 | 100.7 | 0.5 | 100.7 | 103.3 | 315 | -2.5 | 41,545 | 21.8 | 2,272 | -7.6 | 542,881 | -1.0 |
| 4～6 | 100.2 | 0.8 | 100.0 | 100.0 | 102.4 | 100.4 | 101.3 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 99.7 | 100.3 | 100.3 | 0.5 | 100.9 | -2.3 | 101.5 | 102.3 | 302 | -17.0 | 28,432 | -26.7 | 2,296 | -12.1 | 447,395 | -11.5 |
| 7～9 | 100.1 | 0.5 | 100.6 | 100.2 | 97.8 | 99.5 | 98.8 | 100.4 | 100.5 | 100.0 | 100.8 | 100.2 | 100.2 | 0.1 | 99.9 | -3.7 | 100.3 | 99.8 | 291 | -15.7 | 23,770 | -58.1 | 2,092 | -14.1 | 488,862 | 21.6 |
| 10～12 | 100.2 | 0.7 | 100.7 | 100.0 | 97.5 | 100.7 | 102.8 | 100.4 | 99.9 | 100.0 | 100.9 | 100.0 | 100.0 | 0.2 | 98.6 | -3.6 | 97.5 | 94.6 | 297 | -4.2 | 25,062 | -27.6 | 2,152 | -3.2 | 633,244 | 51.5 |
| 28年1～3月 | 100.1 | 0.7 | 101.4 | 99.9 | 96.5 | 100.4 | 99.0 | 100.6 | 99.3 | 102.2 | 99.8 | 99.6 | 99.6 | 0.0 | 97.0 | -3.7 | 93.1 | 85.3 | 302 | -4.1 | 68,239 | 64.3 | 2,144 | -5.6 | 466,342 | -14.1 |
| 4～6 | 99.9 | -0.3 | 101.5 | 99.9 | 94.1 | 100.0 | 103.1 | 101.2 | 99.0 | 98.2 | 100.7 | 99.9 | 99.9 | -0.3 | 96.4 | -4.5 | 90.1 | 82.1 | 289 | -4.3 | 27,104 | -4.7 | 2,129 | -7.3 | 327,261 | -26.9 |
| 7～9 | 99.6 | -0.5 | 101.4 | 99.9 | 91.2 | 97.4 | 101.3 | 101.4 | 99.0 | 98.2 | 101.0 | 99.7 | 99.7 | -0.5 | 96.1 | -3.8 | 87.6 | 80.7 | 285 | -2.1 | 36,535 | 53.7 | 2,087 | -0.2 | 335,131 | -31.4 |
| 10～12 | 100.1 | -0.1 | 102.9 | 99.9 | 90.7 | 98.7 | 105.1 | 101.2 | 98.4 | 98.2 | 101.4 | 100.3 | 100.3 | 0.3 | 96.5 | -2.1 | 91.8 | 86.1 | 270 | -9.1 | 539,191 | 2051.4 | 2,086 | -3.1 | 877,385 | 38.6 |
| 29年1～3月 | 99.6 | -0.5 | 102.1 | 99.8 | 92.0 | 100.1 | 100.0 | 100.6 | 97.5 | 98.5 | 100.5 | 99.9 | 99.9 | 0.3 | 97.9 | 1.0 | 95.5 | 92.6 | 296 | -2.0 | 30,854 | -54.8 | 2,079 | -3.0 | 411,122 | -11.8 |
| 4～6 | 99.8 | -0.2 | 101.4 | 99.7 | 95.0 | 97.5 | 103.6 | 101.1 | 97.9 | 96.9 | 101.3 | 100.3 | 100.3 | 0.4 | 98.4 | 2.1 | 94.1 | 91.7 | 307 | 6.2 | 32,312 | 19.2 | 2,188 | 2.8 | 1,799,316 | 449.8 |
| 7～9 | 99.7 | 0.1 | 101.6 | 99.7 | 95.3 | 97.2 | 100.7 | 102.6 | 97.7 | 94.8 | 101.1 | 100.3 | 100.3 | 0.6 | 98.8 | 2.8 | 94.9 | 91.0 | 310 | 8.8 | 38,550 | 5.5 | 2,032 | -2.6 | 318,062 | -5.1 |
| 10～12 | 100.3 | 0.2 | 103.0 | 99.7 | 95.0 | 97.7 | 103.2 | 102.8 | 97.9 | 94.8 | 101.3 | 100.9 | 100.9 | 0.6 | 99.7 | 3.4 | 97.5 | 95.6 | 316 | 17.0 | 37,453 | -93.1 | 2,106 | 1.0 | 639,137 | -27.2 |
| 29年1月 | 99.6 | -0.4 | 102.4 | 99.8 | 91.3 | 100.7 | 98.7 | 100.4 | 98.2 | 98.2 | 100.2 | 100.0 | 100.0 | 0.5 | 97.7 | 0.5 | 95.6 | 92.1 | 81 | -12.0 | 7,915 | -61.9 | 605 | -10.4 | 128,487 | 1.2 |
| 2 | 99.6 | -0.5 | 102.2 | 99.8 | 92.0 | 101.1 | 100.2 | 100.6 | 97.5 | 98.6 | 100.3 | 99.8 | 99.8 | 0.2 | 97.9 | 1.0 | 95.3 | 92.5 | 96 | -11.1 | 12,882 | 48.2 | 688 | -4.8 | 115,834 | -29.2 |
| 3 | 99.5 | -0.7 | 101.7 | 99.7 | 92.8 | 98.5 | 101.2 | 100.8 | 96.9 | 98.6 | 101.0 | 99.9 | 99.9 | 0.2 | 98.2 | 1.4 | 95.7 | 93.3 | 119 | 16.7 | 10,057 | -74.1 | 786 | 5.4 | 166,801 | -5.2 |
| 4 | 99.8 | -0.2 | 101.6 | 99.7 | 93.8 | 97.8 | 103.9 | 100.9 | 97.8 | 98.0 | 101.6 | 100.3 | 100.3 | 0.4 | 98.4 | 2.1 | 93.7 | 91.4 | 88 | -10.2 | 13,893 | 76.0 | 680 | -2.2 | 104,060 | 0.7 |
| 5 | 99.9 | -0.2 | 101.4 | 99.7 | 95.4 | 96.9 | 103.7 | 101.1 | 97.9 | 98.0 | 102.0 | 100.4 | 100.4 | 0.4 | 98.4 | 2.1 | 94.6 | 92.6 | 118 | 34.1 | 7,683 | -17.9 | 802 | 19.5 | 106,917 | -7.7 |
| 6 | 99.6 | -0.1 | 101.3 | 99.7 | 95.9 | 97.7 | 103.3 | 101.2 | 98.1 | 94.8 | 100.3 | 100.2 | 100.2 | 0.3 | 98.5 | 2.2 | 93.9 | 91.0 | 101 | -1.9 | 10,736 | 9.0 | 706 | -7.5 | 1,588,339 | 1369.8 |
| 7 | 99.5 | -0.1 | 101.0 | 99.7 | 96.0 | 96.7 | 100.2 | 101.4 | 98.3 | 94.8 | 100.6 | 100.1 | 100.1 | 0.5 | 98.7 | 2.5 | 94.9 | 91.2 | 101 | 17.4 | 20,056 | 139.6 | 714 | 0.3 | 109,885 | -11.4 |
| 8 | 99.7 | 0.1 | 101.4 | 99.7 | 94.8 | 97.4 | 98.9 | 103.3 | 97.7 | 94.8 | 102.3 | 100.3 | 100.3 | 0.6 | 98.8 | 2.9 | 94.4 | 90.1 | 106 | 7.1 | 11,013 | -43.1 | 639 | -12.0 | 92,375 | -26.7 |
| 9 | 99.9 | 0.3 | 102.3 | 99.7 | 95.1 | 97.4 | 103.1 | 103.2 | 97.2 | 94.8 | 100.5 | 100.5 | 100.5 | 0.7 | 99.0 | 3.0 | 95.5 | 91.8 | 103 | 3.0 | 7,481 | -15.1 | 679 | 4.6 | 115,802 | 36.1 |
| 10 | 100.0 | -0.2 | 102.0 | 99.7 | 95.2 | 97.6 | 103.6 | 103.0 | 97.7 | 94.8 | 101.5 | 100.6 | 100.6 | 0.2 | 99.4 | 3.5 | 97.3 | 94.3 | 118 | 34.1 | 15,167 | -26.2 | 733 | 7.3 | 95,879 | -13.8 |
| 11 | 100.3 | 0.0 | 102.9 | 99.7 | 95.0 | 98.6 | 104.6 | 102.9 | 97.9 | 94.8 | 101.3 | 100.9 | 100.9 | 0.5 | 99.8 | 3.5 | 97.5 | 95.3 | 96 | 2.1 | 5,870 | -98.8 | 677 | -2.3 | 145,663 | -75.5 |
| 12 | 100.5 | 0.7 | 104.1 | 99.7 | 94.9 | 97.0 | 101.5 | 102.6 | 98.1 | 94.8 | 101.2 | 101.2 | 101.2 | 1.1 | 100.0 | 3.0 | 97.8 | 97.1 | 102 | 15.9 | 16,416 | 9.9 | 696 | -2.0 | 397,595 | 131.6 |

資料：大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」。総務省「消費者物価指数」。日本銀行「企業物価指数」。(株)東京商工リサーチ調べ。

(注) 1. 消費者物価指数は平成27年=100。費目別指数(大阪市のうち、「諸雑費」は省略)。

2. 企業物価指数は平成27年=100。

3. 企業倒産は負債総額1,000万円以上。小數第2位以下を切り捨て。



大阪府

商工労働部商工労働総務課
大阪産業経済リサーチセンター

〒559-8555 大阪市住之江区南港北 1-14-16 大阪府咲洲庁舎（さきしまコスモタワー）24 階
TEL 06 (6210) 9937 / FAX 06 (6210) 9940

メールアドレス shorosomu-g06@mbox.pref.osaka.lg.jp

ホームページ <http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html>

平成 30 年 5 月発行